

**経営系専門職大学院認証評価
点 検 ・ 評 価 報 告 書**

大学名称 : 早 稲 田 大 学

経営系専門職大学院名称 :ファイナンス研究科 (ファイナンス専攻)

2008年 4月

目 次

序章	1
1 使命・目的および教育目標	2
2 教育の内容・方法・成果	
(1) 教育課程等	9
(2) 教育方法等	29
(3) 成果等	51
3 教員組織	59
4 学生の受け入れ	73
5 学生生活	85
6 教育研究環境の整備	90
7 管理運営	103
8 点検・評価	109
9 情報公開・説明責任	113
終章	118

序章

本学は、建学の精神に則り、学問の自由を全うするとともに、独創の研鑽につとめ、広い視野に立ち、学理とその実際的応用を研究教授し、ファイナンス関連業務を行う上で必要なファイナンス、会計、金融法務、経済の知識をバランスよく有し、かつ、それを有効に活用できる人材を養成することを通して、社会全体の発展に寄与することを希求し、2004年4月に本研究科を設置しました。

現在、我が国では、雇用環境の変化に伴い、人々は自分自身の力で専門能力を高めることで、雇用チャンスを掴もうとしており、これらの社会人の高度再教育への期待と必要性がますます高まっている状況にあります。こうした傾向は、特に激しい変革が起きている金融・資本市場関連業務において、とりわけ顕著なものとなっています。早稲田大学大学院ファイナンス研究科は、このような時代背景のもとでファイナンスに関わる総合的な知見を高め、これからの社会を切り開いていける高度職業人の養成を目指すものであります。また、学びの場をビジネス街・日本橋に置くことにより、社会人の通学アクセスの利便性を配慮するとともに、何よりも日本の金融の中心地である日本橋というビジネスの現場で学び、ファイナンスに関する「生きた情報」を肌で感じながら能力を高めることを可能としています。

本研究科は開校4年目を迎え、これまでに591名の学生を受け入れ、279名の修了生を輩出してきましたが、この間、カリキュラム編成を中心に、履修指導、入学者選抜、キャリアサポート、施設整備等、多岐にわたる改革、改善を絶え間なく試行してきており、在學生は勿論のこと、修了生ならびに社会からも一定の評価を得ることに成功しているものと考えています。

本学においては、大学全体として、本学の教育・研究を自主的に改革し、そのいっそうの充実と発展を図るため、全学的・総合的に自己点検および自己評価を行い、併せて第三者による評価を実施する「大学点検・評価委員会」を1999年11月に設置しており、本委員会において決定した大学点検・評価の実施方法、自己点検・評価項目等に基づき、2001年度と2005年度の大学点検評価を終了しました。この自己点検・評価の総括、および第三者評価委員の報告書は、本学のWebサイトに掲載し、一般に公開しています。本研究科においても、外部有識者より構成される「基本方針諮問会議」、各種委員会、事務連絡会等において、随時、自己点検および自己評価を行い、最高議決機関である研究科運営委員会において協議、改善を継続する体制をとっています。本研究科の完成年度である2006年1月に行われた文部科学省による年次計画履行状況調査においては、主任調査員より高い講評をいただいたことを付しておきます。

1 使命・目的および教育目標

項目	評価の視点		レベル	
1-1	経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標が明確に設定されているか。			
<p><現状の説明> 本研究科で扱う「ファイナンス」は、これまでの銀行等金融関係の与信行動や金融政策を中心とした狭義の「金融」ではなく、企業、家計、公的各部門の調達や運用行動を対象とする広い意味でのファイナンスである。金融資本市場は、銀行が仲介する金融システムから、大企業を中心に株式や社債などの証券を自ら発行し直接市場から資金を調達するなど、市場型ファイナンスへと急速に多様化・拡大している。これにより、企業の財務担当者には、ファイナンスの知識だけでなく、会計学、金融法務、経済学などの専門知識まで問われるようになってきている。資産運用分野においても、資産の運用、商品開発、トレーディングなどの技法、証券分析などの市場回りの業務を行う技能の需要が増大、運用のコンサルティング業務も拡大している。本研究科が目指すのは、時代の変化に遅れることなく、ファイナンス理論、会計、財務分析、金融法務などの知識をバランスよく身につけ、総合的に機能できる高度職業人の育成である。本研究科で修得した知識とネットワークを活用し、将来的に、一般事業法人のCFO(最高財務責任者)等ファイナンス部門のリーダーとして、あるいは金融機関、機関投資家等マーケット業務責任者として社会に貢献する人材を育成することを目標としている。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 巻頭ページ[1-1]</p>				
1-2	使命・目的および教育目標は、専門職学位課程制度の目的に適ったものであるか。(「専門職」第二条)			
<p><現状の説明> 「専門職大学院設置基準」第二条では「専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする」と定義している。一方、市場型金融業務の成長は、保有する情報量とその処理能力に強く依存するため、金融市場では、これらの情報を基礎に独自の調査分析によって有用な付加価値情報を生産し、業務として活用できる能力が求められている。本研究科が目指すものは、こうした時代の変化に立ち遅れることなく、ファイナンス理論や会計、財務分析、金融法務などの知識をバランスよく身につけ、総合的に機能できる高度職業人の育成であり、「専門職大学院設置基準」第二条に沿った目的となっている。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 巻頭ページ[1-1]</p>				

使命・目的
および教育
目標の適切
性

1-3	使命・目的および教育目標の中に、養成すべき人材像が適切に表現されているか。		
<p><現状の説明> 本研究科が目指すのは、時代の変化に遅れることなく、ファイナンス理論、会計、財務分析、金融法務などの知識をバランスよく身につけ、総合的に機能できる高度職業人の育成である。本研究科で修得した知識とネットワークを活用し、将来的に、一般事業法人のCFO(最高財務責任者)等ファイナンス部門のリーダーとして、あるいは金融機関、機関投資家等マーケット業務責任者として社会に貢献する人材を育成することを目標としている。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 巻頭ページ[1-1]</p>			
1-4	使命・目的および教育目標の中に、職業的倫理の涵養が適切に盛り込まれているか。		
<p><現状の説明> 昨今の食品偽装事件に見られるように、近年、コンプライアンス(法令順守)、CSR(企業の社会的責任)が重視されている。本研究科における人材養成の背景においても、こうした職業的倫理に対する社会的要請があることは当然であり、カリキュラム上に「法学科目群」を設置するとともに、「コンプライアンス」「コーポレートガバナンス」「日本企業システムとコーポレートガバナンス」「金融システムとコーポレートガバナンス演習」「監査・コンプライアンス演習」等の科目を開講し、学生の社会的・職業的倫理観の更なる習得に寄与している。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 巻頭ページ[1-1]</p>			
1-5	使命・目的および教育目標は現在および想定される将来の経営の人材ニーズに適合しているか。		
<p><現状の説明> 金融資本市場は、銀行が仲介する金融システムから、大企業を中心に株式や社債などの証券を自ら発行し直接市場から資金を調達するなど、市場型ファイナンスへと急速に多様化・拡大している。そのため、経営系専門職大学院においては、金融機関のエキスパートだけでなく、一般事業法人のファイナンス部門のエキスパートの育成が求められつつある。一般事業法人のCFO(最高財務責任者)等ファイナンス部門のリーダーとして、あるいは金融機関、機関投資家等マーケット業務責任者として社会に貢献する人材を育成することを目標としている本研究科は、現在および将来の経営の人材ニーズに合致している。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 巻頭ページ[1-1]</p>			

1-6	使命・目的および教育目標の中に、経営のプロフェッショナルとして、国内外において活躍できる高度専門職業人の養成が、明確な形で謳われているか。		
<p><現状の説明> 本研究科は、欧米ビジネススクールの標準的なカリキュラムを踏まえ、金融機関のエキスパートだけでなく、一般事業法人のファイナンス部門のエキスパートを養成すべく、ファイナンス理論、会計、財務分析、金融法務などの知識をバランスよく身につけ、総合的に機能できる高度職業人の育成を目指している。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 巻頭ページ[1 - 1]</p>			
1-7	使命・目的を実現するための中長期のビジョンあるいは戦略およびアクションプランがあるか。		
<p><現状の説明> 本格的な社会人教育を展開するために、社会人が通学しやすい金融ビジネスの中心地である日本橋に本キャンパスを設置した。日本橋キャンパスは大学院ファイナンス研究科とファイナンス研究センター内に設置された2部門、すなわち研究部門のファイナンス総合研究所、教育事業部門であるビジネス情報アカデミーから構成され、これらが三位一体となってもたらすシナジー効果により教育目標の達成を意図している。この日本橋キャンパスでは独自に教育活動の基本方針およびわが国における人材教育のあり方に関して諮問する、外部有識者による基本方針諮問会議を設置し、日本橋キャンパスの教育基本方針、日本橋キャンパスの経営基本方針、金融・経済に関する人材育成についての意見とりまとめと発表、これらに関する社会的ニーズと評価のとりまとめを行なっている。中長期の戦略として、修了生と密接に連携していくためにOB・OG組織である「ファイナンス稲門会」を組織するとともに、修了後もチューター制度(履修指導等を行なう)や科目等履修生制度を活用することを推奨し、継続的な社会人教育を実践している。なお、修了生にはアンケートを実施し、時代の要請を確認しつつキャンパス運営の改善に役立てている。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内)P2[1 - 2] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科ホームページ該当ページ http://www.waseda.jp/wnf/s/campus/campus1.html [1 - 4] 早稲田大学日本橋キャンパス基本方針諮問会議資料[1 - 5]</p>			

使命・目的 および教育 目標の周知	1-8	使命・目的および教育目標は、ホームページや大学案内等を通じ、社会一般に広く明らかにされているか。		
	<p><現状の説明> 本研究科のホームページに「理念/特色」として発信している。また、学校案内に掲載し、志望者に無料配布している。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科ホームページ該当ページ http://www.waseda.jp/wnfs/nba/nba2.html [1 - 4]</p> <p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内)P6[1 - 2]</p>			
	1-9	使命・目的および教育目標は、教職員、学生等の学内の構成員に周知されているか。		
<p><現状の説明> 本研究科ホームページで告知している。また、シラバスおよび学校案内を配布することで、学内の構成員に周知徹底ができています。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 巻頭ページ[1 - 1]</p> <p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内)P6[1 - 2]</p>				
1-10	使命・目的および教育目標を教職員、学生等に理解させ、社会一般に周知させるため、特別な努力と工夫がなされているか。			
<p><現状の説明> シラバスの巻頭ページに記載し、本研究科ホームページに告知することにより周知を徹底している。また、ホームページのリニューアルを行い、ウェブマガジン『早稲田@日本橋』（わせた・あっと・にほんばし）を開設、本研究科専任教員がリレー形式で時事問題を解説する『一刀両断！金融ニュース』において、専任教員の専門領域と活動について情報発信を行なっている。また、受験対象者には、オープンキャンパスを年2回、学校説明会は月1回の頻度で多数開催し、企業訪問も積極的に行ないながら教育目標ならびに教育内容等の周知を行なっている。さらに、文化事業の一貫として小・中学生を対象した金融・経済教育を行なうキッズ・マーケット・キャンプを本キャンパス開校以来継続して行なっている。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 巻頭ページ[1 - 1]</p> <p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内)P6[1 - 2]</p> <p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科ホームページ該当ページ http://www.waseda.jp/wnfs/magazine/index.html [1 - 4]</p>				

使命・目的 および教育 目標の検証 と改善	1-11	教育目標の達成状況等を踏まえて、教育目標の検証が適切に行われているか。		
	<現状の説明> 早稲田大学においては、全学的に自己点検および自己評価を行い、併せて第三者による評価を実施する「大学点検・評価委員会」を設置、原則として4年ごとに大学点検・評価を行っている。2006年1月には、文部科学省の「年次計画履行状況実地調査」を受けている。また、「早稲田大学日本橋キャンパス基本方針諮問会議」を年1~2回開催し、教育基本方針と経営基本方針を明らかにし、金融・経済に関する人材育成についての議論と提言を行っている。在学生、修了生にはアンケートを実施している。			
	<根拠資料> 早稲田大学大学点検・評価委員会規程 P1[1 - 6] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内)巻頭ページ[1 - 2] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科ホームページ該当ページ http://www.waseda.jp/wnf/s/campus/campus1.htm [1 - 4] 早稲田大学日本橋キャンパス基本方針諮問会議資料[1 - 5] 早稲田大学ファイナンス研究科平成17年度年次計画履行状況実地調査資料[1 - 7]			
	1-12	検証結果を改革・改善に繋げる仕組みが十分整備されているか。		
<現状の説明> 教授会にあたる本研究科運営委員会のほかに、カリキュラム検討委員会、入試検討委員会、学生相談委員会、奨学生選考委員会、国際交流委員会、図書委員会、人事政策委員会、褒賞委員会等の13委員会、およびファイナンス研究センター（ファイナンス総合研究所、ビジネス情報アカデミー）管理委員会を開催し、課題の検討を行っている。プロセスとしては、先ず週一回定期開催している執行部と事務局による事務連絡会において、現状報告・分析、問題点抽出、改革・改善に向けた方向性が確認される。事務局により、関連資料が整備され、該当する委員会の審議を経て、本研究科運営委員会で協議し正式決定される。				
<根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科各種委員会名簿 P1[1 - 8]				

[点検・評価]

長所

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>1-1 経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標が明確に設定されているか。</p>
<p>金融における高度専門職業人の育成においては、単に金融サービス提供側の高度化だけではなく、受け手となる企業、これをサポートする法律や会計分野の専門家の高度化が相まって進む必要がある。現在、本研究科在学生の業種別内訳は、金融関係の銀行14%、証券17%、その他金融・保険19%、非金融関係の不動産6%、官公庁・公認会計士・弁護士7%、その他一般事業法人37%となっており、金融と非金融の各企業からバランスよく学生を集めることに成功していることは特筆されて良い点である。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 巻頭ページ [1 - 1]</p>

今後の方策

<p>本研究科の教育目標であるファイナンス理論を中心に、会計、財務分析、金融法務などの知識をバランスよく身に付けた人材育成の方針は、受験者数の確保、在学生の授業評価、修了生のアンケート調査からも一定の成果を挙げていると評価している。開校4年目を迎え、社会に送り出した279名（2007年9月修了生も含む）の修了生の活躍を期待したい。今後の人材育成の展開として、企業のトップマネジメント候補者を意識したプログラムの開発やより高度な専門職を育成するためのドクターコース新設などの検討を進めている。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科入試データ P5, P20[1 - 3] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P287[1 - 1]</p>

問題点

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>1-4 職業的倫理の涵養について</p>
<p>企業倫理等に関する講義の充実を図ることは急務である。昨今の商品内容の不正表示、消費期限の延長といった製造業における経営倫理の欠如が社会的問題となっているが、金融関係でも、金融商品取引法の施行により、リスク要因の開示や商品説明の適正性など法の要請に適合した企業行動が急務となっている。この分野に関しては法的に遵守すべき事項を正確に理解することが求められており、これを社内に徹底するうえで、コンプライアンス、内部統制などの問題に関心が高まっている。一方、法的には明確な基準がない分野でも適正な倫理感の育成が必要とされる範囲が拡大している。特に、マーケットを活用した新しい金融システムの構築においては、市場参加者の適正な行動に関する理解が共有され、深められる必要がある。マーケットメカニズムにより最適な資源配分を達成できる前提と現実の経済の状況はしばしば乖離しており、巨大資産を保有する参加主体の行動がマーケット全体に大規模な影響を及ぼすことが経験された。例えば、ヘッジファンドの破綻などがこの例にあたる。 身近に起こるこうした金融システムの破綻に繋がる現象の根幹に眼を向け、心理学や行動経済学など新しい学際研究の成果を活用して、理解を深める努力が必要である。</p>	
<p>根拠資料</p>	

今後の方策

<p>このような問題は今日的な新しい問題であり、理論的に確立した定説があるわけではないが、高度専門職の要請にあたって、最も重要で可及的対応を求められている課題である。社会人を主体とする本研究科の学生にとっては、日常的に直面する問題であることを強く認識し、関係するテーマ・科目群の充実を図りたい。併せて、本研究科の教育目標の一つとして倫理感の育成を明示していく方針である。</p>	
<p>根拠資料</p>	

2 教育の内容・方法・成果
 (1) 教育課程等

項目	評価の視点		レベル	
	2-1	授与する学位の名称は、経営系分野の特性や教育内容に合致する適切な名称が付されているか。		
	< 現状の説明 >	本研究科の目的は、資本市場の発展に不可欠な人材層の育成を通じて、企業など民間部門の財務活動による付加価値創造力を高めることにある。資金調達方法の多様化、企業の再組織化、資金運用方法の多様化が進展する中で、それらのファイナンス・プロジェクトのマネージャーとして活躍できる人材像を描いている。ファイナンスの専門性を中心としながらも、経済学・統計学の基礎、会計学、法学など関連する知識を総動員して各専門のスタッフをマネージし、課題を同時に解決できる人材が不可欠である。さらに、入学を希望する学生に対して、より明確にその特徴や内容を示すことが欠かせないため、「ファイナンス修士(専門職)」の学位名称を付与している。		
	< 根拠資料 >	早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P18 [1 - 2] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P275 [1 - 1] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科専門職学位課程学生募集要項2008年度 P1 [2 - 9]		

2-2	学位授与に関わる基準および審査手続等は明文化され、学生に周知されているか。		
<p>< 現状の説明 > 単位取得および成績評価方法、修了要件はシラバスに明記している。シラバスにおいて、「専門職学位課程の修了要件は、2年以上在学し、所要の授業科目48単位以上を修得するものとします」(2007年9月入学：Fast Laneは1.5年以上在学)と記載している。所定の48単位は後述の[2-4]の通り履修することで修了可能となる。審査については本研究科運営委員会において各学期の修了見込者を判定対象者とし、修了判定を行っている。修了発表に当たっては、各学期の成績発表と同時間帯に、日本橋キャンパスの学生掲示板に修了者を掲出するとともに、Webにて、学生は自らの成績照会画面で、修了・未修了の確認をすることができる。なお、入学時ガイダンスの際に修了要件や成績評価方法について学生に周知し、また科目登録前や成績発表時など、定期的にメール・掲示等で修了要件の確認を学生に促がしている。</p> <p>< 根拠資料 > 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P280～282 [1-1]</p>			
2-3	授与する学位の水準は、経営系分野の特性を踏まえ、かつ、ビジネス界等の期待に応える水準が維持されているか。		
<p>< 現状の説明 > 本研究科においては、月1回のペースでカリキュラム検討委員会を定期開催し、当年度のカリキュラムを踏まえた上で、次年度のカリキュラムの見直しを継続的に行っている。ファイナンス、会計学、法学、経済学の、4つの部会で検討された内容を、カリキュラム検討委員会に諮り、時代にそぐわない科目の統廃合やより明確に講義の特徴を盛り込んだ科目名称変更、ビジネス界の現状に即した科目の新設などによって、全体的なカリキュラムの新陳代謝を図り、水準の維持に努めている。また、重点的に取り組み、知識を修得して欲しい科目(具体的には、必修科目であるファイナンス基礎科目、ファイナンスコア科目)については、コマ数を増加し、受講生数の分散によって適正な受講生数を維持し、きめ細かい指導を行えるような施策も行っている。なお、日本橋キャンパスには、本研究科とともに、ファイナンス研究センターが併設され、その中にあるビジネス情報アカデミー(NBA)は、大学院教育の枠内に収まり切らない、より実践的で、時流に即した知見をいち早く集中的に学習することのできる教育機関として設立されている。本研究科の教員もNBA講師としての役割を担い、最新の知識・トレンドを本研究科授業に導入する前の試金石として、実践的な講義が行われている。</p> <p>また、ファイナンス研究センター内に設置しているファイナンス総合研究所(NF)は、研究者と実務家が連携してファイナンスを中心とした基礎的・応用的研究を行う、わが国のファイナンスの中核的研究機関を目指している。本研究科の教員が兼任で研究員を担い、テーマ・プロジェクト単位で研究活動を進め、研究所の研究成果を、本研究科やビジネス情報アカデミーでの講義や教育プログラムに反映させるリサーチ・アンド・エデュケーション体制をとっている。</p> <p>< 根拠資料 > 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P1～P6 [1-1] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内)P3～P4、P22～P25 [1-2] 2007年度早稲田大学大学院ファイナンス研究科時間割 [2-19] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科各種委員会名簿 [1-8]</p>			

2-4	<p>課程の修了認定に必要な在学期間および修得単位数が、法令上の規定や当該経営系専門職大学院の目的に対して適切に設定されているか。また、それらが学生の履修の負担が過重にならないように配慮して設定されているか。（「専門職」第2条、第3条、第15条）</p>																																																											
<現状の説明>	<p>2004・2005年度入学者 専門職学位課程の修了要件は、2年以上在学し、所要の授業科目48単位以上を取得し、特定の研究課題についてのプロジェクト・レポートを提出し、所定の審査に合格するものとする。所用の48単位は次のように履修する。</p> <table border="0"> <tr><td>ファイナンス基礎科目</td><td>必修</td><td>6単位</td></tr> <tr><td>ファイナンスコア科目</td><td>必修</td><td>8単位</td></tr> <tr><td>ファイナンス科目群 + 総合科目群</td><td>選択</td><td>12単位以上</td></tr> <tr><td>経済学科目群</td><td>選択</td><td>2単位以上</td></tr> <tr><td>会計学科目群</td><td>選択</td><td>4単位以上</td></tr> <tr><td>法学科目群</td><td>選択</td><td>4単位以上</td></tr> <tr><td>演習科目群</td><td>選択</td><td>最大6単位</td></tr> <tr><td>選択科目の合計が</td><td></td><td>34単位以上</td></tr> <tr><td>必修科目と選択科目の合計が</td><td></td><td>48単位以上</td></tr> </table> <p>また、プロジェクト・レポートの作成と審査は以下の手続きで行われる。 第1年次の終わりに、研究の基礎となる「研究計画書」・「科目履修計画書」を提出 第2年次の第2 Semester開始までに「プロジェクト・レポート中間報告書」を提出 第2年次の終わりにプロジェクト・レポートを提出 研究科運営委員会でプロジェクト・レポートを審査し判定</p> <p>なお、履修上の制限は以下の通りである。 1年間に選択履修する科目の単位数の上限は36単位とし、1 Semesterに履修できる上限は18単位とする。 演習科目は、第1年次の第2 Semesterから第2年次第2 Semesterの3 Semester中に、演習科目を最大3科目履修することができる。ただし、Semester毎に1科目の演習の履修を許可する。</p> <p>2006・2007年度入学者 専門職学位課程の修了要件は、2年以上在学し、所要の授業科目48単位以上を取得するものとし、所用の48単位は次のように履修する。</p> <table border="0"> <tr><td>ファイナンス基礎科目</td><td>必修</td><td>6単位</td></tr> <tr><td>ファイナンスコア科目</td><td>必修</td><td>4単位</td></tr> <tr><td>ファイナンス科目群 + 総合科目群</td><td>選択</td><td>16単位以上</td></tr> <tr><td>経済学科目群</td><td>選択</td><td>2単位以上</td></tr> <tr><td>会計学科目群</td><td>選択</td><td>4単位以上</td></tr> <tr><td>法学科目群</td><td>選択</td><td>4単位以上</td></tr> <tr><td>演習科目群</td><td>選択</td><td>最大6単位</td></tr> <tr><td>リサーチ・レポート</td><td>選択</td><td>最大2単位</td></tr> <tr><td>選択科目の合計が</td><td></td><td>38単位以上</td></tr> <tr><td>必修科目と選択科目の合計が</td><td></td><td>48単位以上</td></tr> </table> <p>ファイナンスコア科目を4単位を超えて履修した場合、4単位を限度として選択科目のファイナンス科目群単位に算入することができる。</p>			ファイナンス基礎科目	必修	6単位	ファイナンスコア科目	必修	8単位	ファイナンス科目群 + 総合科目群	選択	12単位以上	経済学科目群	選択	2単位以上	会計学科目群	選択	4単位以上	法学科目群	選択	4単位以上	演習科目群	選択	最大6単位	選択科目の合計が		34単位以上	必修科目と選択科目の合計が		48単位以上	ファイナンス基礎科目	必修	6単位	ファイナンスコア科目	必修	4単位	ファイナンス科目群 + 総合科目群	選択	16単位以上	経済学科目群	選択	2単位以上	会計学科目群	選択	4単位以上	法学科目群	選択	4単位以上	演習科目群	選択	最大6単位	リサーチ・レポート	選択	最大2単位	選択科目の合計が		38単位以上	必修科目と選択科目の合計が		48単位以上
ファイナンス基礎科目	必修	6単位																																																										
ファイナンスコア科目	必修	8単位																																																										
ファイナンス科目群 + 総合科目群	選択	12単位以上																																																										
経済学科目群	選択	2単位以上																																																										
会計学科目群	選択	4単位以上																																																										
法学科目群	選択	4単位以上																																																										
演習科目群	選択	最大6単位																																																										
選択科目の合計が		34単位以上																																																										
必修科目と選択科目の合計が		48単位以上																																																										
ファイナンス基礎科目	必修	6単位																																																										
ファイナンスコア科目	必修	4単位																																																										
ファイナンス科目群 + 総合科目群	選択	16単位以上																																																										
経済学科目群	選択	2単位以上																																																										
会計学科目群	選択	4単位以上																																																										
法学科目群	選択	4単位以上																																																										
演習科目群	選択	最大6単位																																																										
リサーチ・レポート	選択	最大2単位																																																										
選択科目の合計が		38単位以上																																																										
必修科目と選択科目の合計が		48単位以上																																																										

また、履修上の制限は以下の通りである。
 1年間に選択履修する科目の単位数の上限は32単位とし、1セメスターに履修できる上限は16単位とする。
 演習科目は、第1年次の第2セメスターから第2年次第2セメスターの3セメスター中に、演習科目を最大3科目履修することができる。
 ただし、セメスター毎に1科目の演習の履修を許可する。

<p>< 根拠資料 ></p>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P280～282 [1 - 1] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P8～9 [1 - 2]</p>		
<p>2-5</p>	<p>課程の修了認定の基準および方法は当該経営系専門職大学院の目的に応じて策定され、学生に周知されているか。(「専門職」第10条)</p>		
<p>< 現状の説明 ></p>	<p>履修方法や修了要件は、シラバス、学校案内に明記しており、また学校案内においては、履修モデルも参考例として掲載している。</p>		
<p>< 根拠資料 ></p>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P280～282 [1 - 1] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P8～9 [1 - 2]</p>		
<p>2-6</p>	<p>在学期間の短縮を行っている場合、法令上の規定に沿って設定されているか。(「専門職」第16条) また、その場合、経営系専門職大学院の目的に照らして十分な成果が得られるよう配慮がなされているか。</p>		
<p>< 現状の説明 ></p>	<p>「専門職大学院設置基準」第十六条 (専門職大学院における在学期間の短縮) 専門職大学院は、第十四条第一項の規定により、当該専門職大学院に入学する前に修得した単位(学校教育法第六十七条第一項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。)を当該専門職大学院において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により当該専門職大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して当該専門職大学院学位課程の標準修業年限の二分の一を越えない範囲で当該専門職大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該専門職大学院に少なくとも一年以上在学するものとする。</p> <p>これまで多くの在学生在が1.5年間(3セメスター)で修了に必要な単位を修得できていたという実績に基づき、また社会人学生の時間的制約を少しでも</p>		

軽減することを目的として、2007年9月入学より1.5年制コースを新設する。1.5年制コースに限り、ファイナンス基礎科目の学科試験を導入(4科目中要2科目以上合格)する。学科試験科目は、本研究科設置科目の『ファイナンスの基礎』『ファイナンスのための数学基礎』『ミクロ経済学の基礎』『確率・統計の基礎』とし、合格基準は通常の当該定期試験と同等に設定している。そのため、基礎学力に不安がないといった判断に基づき、入学後は短期修了のための以下のような履修上の配慮を行うとともに、「専門職大学院設置基準」第十六条に沿って、1.5年制コースを設定している。

《1.5年制(Fast Lane) 履修上の配慮》

- ・入学試験の「学科試験」に合格した科目については、入学後3科目6単位を上限に、修了に必要な単位として算入する。
- ・1セメスターに履修できる上限を10科目20単位とする。
- ・第1セメスターから演習科目の履修を認め、セメスター毎に1科目の履修を許可する。
- ・第2セメスターからリサーチ・レポートの履修を許可する。

なお、2008年9月入学より4月入学出願に間に合わなかった受験生に機会を与え、派遣企業の選択肢を広げるためにも、1.5年制コースに加えて従来の2年制コースを併設することとする。

< 根拠資料 >

早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P281 [1 - 1]

早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P7 [1 - 2]

2-7	在学期間の短縮の基準および方法が、学生に対して学則等を通じてあらかじめ明示されているか。また、明示された基準および方法に基づいて公正かつ厳格に行われているか。		
<現状の説明>	1.5年制(Fast Lane)制度について、学校案内、学生募集要項およびシラバスにて、明記している。また、入学試験時の学科試験は、当該科目の単位認定試験と同等の水準以上で合格基準が設定されており、学科試験に合格した者のみが、次選考である面接試問に進むことができる。		
<根拠資料>	早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P281 [1 - 1] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P7 [1 - 2] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科専門職学位課程学生募集要項2008年度 P3~4 [2 - 9] 2007年度9月入学(Fast Lane)第2回入学試験実施方法の件 [2 - 2 2]		
2-8	課程の修了認定や在学期間の短縮の基準および方法について、その適切性を検証する仕組みが設定されているか。		
<現状の説明>	本研究科が定めた、成績評価基準・修了要件に照らし、本研究科運営委員会にて、修了判定を行っている。 また、入試制度およびカリキュラム編成の検証については、本研究科専任教員で構成された入試検討委員会とカリキュラム検討委員会を設置しており、それぞれの委員会で検討された事項を、本研究科運営委員会で諮り、検証および承認する仕組みが取られている。各委員会は任期持ち回り制となっており、委員会組織の流動性活性化も図っている。		
<根拠資料>	修了判定資料 [2 - 2 5] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科各種委員会名簿 [1 - 8]		

2-9	<p>専門職学位課程制度の目的ならびに当該経営系専門職大学院固有の目的を達成するためにふさわしい授業科目が開設されているか。（「専門職」第6条）</p>		
<p><現状の説明> 共通に学んでおくべき必修基礎科目として「ファイナンス基礎科目」、ファイナンスの専門職業人として必要な必修科目として「ファイナンスコア科目」、ファイナンスコア科目を基礎として、より高度な専門知識を修得するための科目として科目群ごとの「選択科目」の3ブロックから構成され、選択科目は、ファイナンス科目群を中心に、経済学科目群、会計学科目群、法学科目群、総合科目群、演習科目群、リサーチ・レポートから構成されており、2007年度の科目配当一覧および科目開講状況は以下の通りである。なお、パイロット科目は、専任教員が複数名で担当し、授業は通常の科目と同様に行うが、単位認定および成績評価を伴わない実験的な科目である。</p> <p>《科目配当一覧》</p> <p>ファイナンス基礎科目 ファイナンスの基礎、ファイナンスのための数学基礎、 ミクロ経済学の基礎、確率・統計の基礎</p> <p>ファイナンスコア科目 コーポレート・ファイナンス、エクイティ・インベストメント、 債券インベストメント、デリバティブ</p> <p>ファイナンス科目群 応用コーポレート・ファイナンス、コーポレート・ガバナンス、 年金運用とALM 年金マネジメント、事業再生、 アセット・プライシング、応用アセット・プライシング、 コーポレート・ファイナンス・トピックス、 アセット・プライシング・トピックス、インベストメント・トピックス、 デリバティブ・モデリング、金融工学とリスク・マネジメントA 金融工学とリスク・マネジメントB、数理ファイナンス、 クレジット・リスク・モデリング、保険とリスク管理、 リスク・ファイナンス、アセット・アロケーション、 ヘッジファンド戦略、マーケット・マイクロストラクチャー、 行動ファイナンス、実験ファイナンス、 日本の金融システムと資本市場、 アジアの金融システムと新興市場、 欧米の金融システムと資本市場、金融機関マネジメント、 プライベート・エクイティと投資銀行、不動産投資とファイナンス、 不動産金融工学、不動産証券分析不動産経済学、 住宅とファイナンス、資本市場と不動産評価、 イベント・オリエンテッド・ポリシーA ベンチャー・キャピタル・マネジメント、 ファイナンスのためのデータ解析、 ファイナンスのための数値解析、 ファイナンスのための確率過程、 ファイナンスのための金融契約、 バリュエーションとマーケット、リアル・オプション</p> <p>総合科目群 証券化、戦略的思考とコミュニケーション、 金融商品開発、マーケット・メカニズムとトレーダー行動、 日本企業システムとコーポレート・ガバナンス、M&A</p>			

経済学科目群
マクロ経済学の基礎、ミクロ経済学、計量経済学、
国際金融論、企業と組織の経済学、戦略の経済学

会計学科目群
企業財務報告、企業財務報告上級、国際財務報告、
意思決定の情報分析、業績評価の情報分析、
財務諸表分析、財務諸表分析上級、監査論、監査論上級、
税務会計、国際税務会計、金融商品会計、
金融機関の会計、国際企業の会計と経営、
会計基準トピックス、会計実務トピックス、
国際会計トピックス、会計学トピックスA
会計学トピックスB、M&Aの会計

法学科目群
民法A 民法B 会社法A 会社法B 会社法C
金融商品取引法、金融法、金融取引法、倒産法、
租税法、ファイナンス課税、国際課税、国際金融法、
リーガル・ドキュメンテーションとリスク・マネジメント、
法と経済学、コンプライアンス

演習科目群
金融経済学演習、投資家行動とマーケット・システム演習、
リアル・オプションと経営戦略演習、不動産ファイナンス演習、
金融システムとコーポレート・ガバナンス演習、
ポートフォリオ・マネジメント演習、金融機関マネジメント演習、
コンピューテーショナル・ファイナンス演習、債券投資戦略演習、
ファイナンスの実証分析演習、機能構造ファイナンス演習、
行動ファイナンス演習、企業経済学演習、
経済データの計量分析演習、企業価値評価演習、
実証会計学演習、ファイナンス法演習、金融取引法演習、
タックス・プランニング演習、戦略・組織・企業統治の経済分析演習、
監査・コンプライアンス演習、リスク・マネジメント演習

リサーチ・レポート（各指導教員ごと）
パイロット科目
パーソナル・ファイナンス

《科目開講状況》

【春学期】

ファイナンス基礎科目	10科目
ファイナンスコア科目	7科目
ファイナンス科目群	33科目
総合科目群	3科目
経済学科目群	3科目
会計学科目群	13科目

【秋学期】

ファイナンス基礎科目	5科目
ファイナンスコア科目	8科目
ファイナンス科目群	37科目
総合科目群	5科目
経済学科目群	5科目
会計学科目群	20科目

法学科目群	16科目	法学科目群	12科目
演習科目群	19科目	演習科目群	21科目
パイロット科目	1科目	リサーチ・レポート	
リサーチ・レポート			
計	105科目	計	113科目

教育課程
の編成

< 根拠資料 >

早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P1~4 [1 - 1]
早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P10~11 [1 - 2]
2007年度早稲田大学大学院ファイナンス研究科時間割 [2 - 19]

2-10	経営系分野の特性に応じた基本的な科目、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目、基礎知識を展開発展させる科目、先端知識を学ぶ科目等が適切に配置され、かつ、体系的に教育課程が編成されているか。		
<p><現状の説明></p> <p><根拠資料></p>	<p>主に、第1年次では、ファイナンス基礎科目の履修により、ファイナンス基礎理論、経済学基礎、ファイナンスの理解に必要な数的解析の必修科目を修め、また、ファイナンスコア科目を履修し、コアとなるコーポレートファイナンスやインベストメントの理解を深めるよう履修指導を行っている。</p> <p>第2年次では、ファイナンス基礎科目とファイナンスコア科目で修得した分析的技法や基礎知識を展開するために、ファイナンス科目群、総合科目群、経済学科目群、会計学科目群、法学科目群、演習科目群およびリサーチ・レポートから選択科目を履修するよう指導する。各自の研究目的や知的関心に応じて、柔軟でかつ総合的な履修が可能となっている。</p> <p>なお、配当年次は、リサーチ・レポートが2年次配当の他は、特に制限を設けておらず、学生の多様な目的に応じて効率的に学べるよう配慮している。</p> <p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P1～4 [1 - 1] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内)P6～7、10～11 [1 - 2]</p>		

2-11	教育課程が、経営の実務に必要な専門的知識、思考力、分析力、表現力等を修得させるとともに高い倫理観および国際的視野を持つプロフェッショナルな人材を養成する観点から適切に編成されているか。		
<現状の説明>	<p>学校案内にて、学生の目的に沿った履修モデルを参考例として作成している。</p> <p>例えば、金融工学(金融商品開発)をメインに履修したい学生は、以下の通り、選択科目を履修することで、専門的な知識や技能が修得できるよう構成されている。</p> <p>ファイナンス科目群・総合科目群 『デリバティブ・モデリング』『アセット・プライシング』『金融工学とリスク・マネジメント』『金融商品開発』『証券化』『ファイナンスのための数値解析』『数理ファイナンス』『ファイナンスのための確率過程』</p> <p>経済学科目群 『計量経済学』『ミクロ経済学』</p> <p>会計学科目群 『財務諸表分析』『会計学トピックス』『金融商品会計』</p> <p>法学科目群 『金融法』『金融商品取引法』『租税法(税の基礎)』</p> <p>また、インタナショナル・ファイナンス(国際金融)をメインに履修をした学生に対しては、以下のような履修モデルを提示している。</p> <p>ファイナンス科目群・総合科目群 『アジアの金融システムと資本市場』『欧米の金融システムと資本市場』『日本の金融システムと資本市場』『戦略的思考とコミュニケーション』『金融機関マネジメント』『ヘッジファンド戦略』『M&A』『プライベート・エクイティと投資銀行』</p> <p>経済学科目群 『ミクロ経済学』『マクロ経済学の基礎』</p> <p>会計学科目群 『国際財務報告』『会計基準トピックス』『国際会計トピックス』</p> <p>法学科目群 『国際金融法』『国際課税』『リーガル・ドキュメンテーションとリスク・マネジメント』</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P9 [1 - 2]</p>		

2-12	<p>経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に応じて、それぞれの分野の教育課程が次に掲げるような事項を踏まえた内容になっているか。</p> <p>【ビジネス・技術経営分野】 例えば、経営戦略、組織行動、ファイナンス、会計、マーケティング、技術・生産管理、情報マネジメント等に関する内容を扱う科目が適切に教育課程に盛り込まれているか。</p> <p>【会計分野】 例えば、財務会計、管理会計、監査等に関する内容を扱う科目が適切に教育課程に盛り込まれているか。</p>		
< 現状の説明 >	<p>本研究科は、端的に言えば「ファイナンス理論を核として、経済学、法学、会計学に関する関連知識を兼ね備えた、総合的なファイナンス能力を持った人材」を育成することを教育目標として掲げている。そのため、本研究科のカリキュラムは、ファイナンス理論・技法を中核として、経済学を基礎としながら、会計学と法学が側面から支える形で、ファイナンス関連の知識が総合的に修得できるような体系になっている。ファイナンス関連科目のみに偏った科目編成ではなく、経済学、法学、会計学の科目についても豊富な科目メニューを揃えている。また、修了必要単位として、経済学科目は2単位以上、会計学科目は4単位以上、法学科目は4単位以上必ず修得する必要があり、修了必要単位数を設けることで、ファイナンス・スキルに偏った人材ではなく、能力的にバランスの取れた人材を育成することが可能となっている。</p>		
< 根拠資料 >	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P10～11 [1 - 2] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P280～P282 [1 - 1]</p>		
2-13	<p>学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p>		
< 現状の説明 >	<p>各セメスター毎に100を超える科目を配置している。例えば、初めてファイナンスに取り組む学生は、基礎科目、コア科目を学習した上で、関心のある分野の専門科目を中心に学び、法学部出身または法務関係の業務経験がある学生は、ファイナンス理論や会計学を基礎から学び、法務に関しては知識の不足する専門科目を履修して、知識の補完をすることができる。同様に、商学部、経営学部出身でファイナンス理論や会計学をすでに学んだ学生あるいは財務・経理部門に所属するなどファイナンスや会計関係の業務経験がある学生は、ファイナンス理論の科目メニューから知識の不足する専門知識を補い、法務を基礎から学ぶことができる。また、ファイナンス分野の、金融工学や不動産ファイナンスなど特定の分野を中心に学習したい学生に対しても、豊富な科目メニューを揃えることで、学生のニーズに答えている。「トピックス」では、各分野の先端的あるいは上級レベルの理論や技法が紹介され、「演習」では、学生各自の問題意識、研究内容に即した科目が選択できるよう2007年度より、科目名称を明確にし、バラエティに富んだ科目を揃えている。カリキュラム変遷として、2006年度は、科目群の移動(3科目)、科目名称変更(17科目)、新設科目(9科目)、廃止科目(5科目)などのカリキュラム変更を行い、2007年度は、科目名称変更(2科目)、新設科目(24科目)、廃止科目(11科目)などのカリキュラム変更を行った。</p>		
< 根拠資料 >	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P10～11 [1 - 2] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P1～4 [1 - 1] 2007年度早稲田大学大学院ファイナンス研究科時間割 [2 - 19]</p>		

系統的・ 段階的履修	2-14	各年次にわたって授業科目をバランスよく履修させるため、学生が1年間または1学期間に履修できる単位数の上限が設定されているか。(「専門職」第12条)		
	<現状の説明>	履修制限として、各要項適用年度ごとに以下のように設定している。 【2004・2005年度入学者】 1) 1年間に選択履修する科目の単位数の上限は36単位とし、1セメスターに履修できる上限は18単位とする。 2) 演習科目は、第1年次の第2セメスターから第2年次第2セメスターの3セメスター中に、演習科目を最大3科目履修できる。ただし、セメスター毎に1科目の演習の履修を許可する。 【2006・2007年度入学者】 1) 1年間に選択履修できる科目の単位数の上限は32単位とし、1セメスターに履修できる上限は16単位とする。 2) 演習科目は、第1年次の第2セメスターから第2年次第2セメスターの3セメスター中に、演習科目を最大3科目履修できる。ただし、セメスター毎に1科目の演習の履修を許可する。 【2007年9月入学(Fast Lane)】 1) 1セメスターに履修できる上限を10科目20単位とする。 2) 第1セメスターから演習科目の履修を認め、セメスター毎に1科目の履修を許可する。 3) 第2セメスターからリサーチ・レポートの履修を許可する。		
	<根拠資料>	早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P280～282 [1 - 1]		
	2-15	教育課程の編成においては、学生による履修が系統的・段階的に行えるよう適切に配置されているか。		
<現状の説明>	各科目の配当年次は、リサーチ・レポートが2年次配当(2007年9月入学者を除く)・演習科目が第1セメスターに履修不可(2007年9月入学者を除く)の他は、特に、配当年次の制限を設けていないが、原則的に基礎科目・コア科目などの必修科目は1年次に、その後、専門性の高い選択科目などは2年次に履修するよう、履修ガイダンスを行っている。また、シラバスに、各科目ごとに受講に必要な(事前)の基礎知識、スキルなどを明記し、履修登録の参考としている。なお、修了生を対象に、各科目が経験上どの時期のセメスターに履修すると効果的か、推薦セメスターの定義に従ってアンケートを実施・集計した「履修モデル」、各担当教員にヒアリングを実施した「履修に必要な前提科目」を、履修ガイダンス時・科目登録時に配付し、科目登録後のミスマッチを防ぐことができるよう配慮している。			
<根拠資料>	早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 各ページ [1 - 1] 2007年履修モデル [2 - 10] 履修に必要な前提科目について [2 - 11]			

2-16	授業科目の特徴、内容、履修形態、その履修のために要する学生の学習時間(教室外の準備学習・復習を含む)等を考慮して、適切な単位が設定されているか。		
<現状の説明>	<p>修了必要単位数の48単位は、4セメスターで平均すると、1セメスターにつき6科目12単位ずつ修得することで修了が可能である。週間3日程度登校することで、6科目12単位を修得することが可能なため、社会人の時間的制約を考慮すると、適切な修了必要単位数が設定されているといえる。</p> <p>また、2004・2005年度入学者の科目登録・単位修得状況を踏まえて、1セメスターにつき9科目18単位の履修単位制限では、学習時間の分散のため1科目ごとの内容理解が相対的に浅くなることを考慮して、2006・2007年度入学者については、1セメスターにつき8科目16単位の履修制限とし、一つの科目を深く学習できるよう制度を変更した。</p> <p>ただし、2007年度9月入学者(Fast Lane)については、1.5年の短期修了を可能にするため、入学試験時の学科試験の合格科目(3科目6単位を上限とする)を修了必要単位数に算入するとともに、学科試験に合格することのできる学力を持ち合わせていることから、基礎学力について不安がないといった認識に基づき、1セメスターにつき10科目20単位まで履修できる履修上の配慮を行っている。</p>		
<根拠資料>	早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P280～282 [1 - 1]		
2-17	理論教育と実務教育の架橋を図るために、カリキュラム編成、授業の内容、履修方法等について工夫がなされているか。		
<現状の説明>	<p>専任教員として、21名中7名の実務家教員を擁しており、専任教員が担当している科目数157科目(2007年度春学期・秋学期合算)のうち53科目を担当している。</p> <p>さらに、非常勤講師として、実務家を多数迎え入れ(2007年度実績で53名中40名)、理論教育のみならず、実務としての「生きた情報」を積極的に取り入れているとともに、総合科目群や複数担当教員科目(オムニバス講義)において、専任教員と実務家の非常勤講師が共同で講義を行い、理論と実務の融合を図っている。なお、著名な実務家をゲストスピーカーとして招へいし、授業の中で最先端の実務内容を紹介している。</p>		
<根拠資料>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P314～315 [1 - 1]</p> <p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P17 [1 - 2]</p> <p>招へい講師一覧 [2 - 14]</p>		

理論教育
と実務教育
の架橋

2-18	職業倫理を養う科目が開設されているか。		
<p><現状の説明> 『コーポレートガバナンス』、『日本企業システムとコーポレートガバナンス』、『金融システムとコーポレートガバナンス演習』、『監査・コンプライアンス演習』が開講されている。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P38, 224, 236, 268 [1 - 1]</p>			
2-19	多様な入学者に対応した導入教育が実施されているか。		
<p><現状の説明> 体系だった学習に必要とされる基礎学力が不足している学生のために、数学、法学、簿記の基礎について各科目14時間(7コマ)の準備講座を春季・夏季休業期間中に集中授業形式で行っている。受講対象者は新入生および在籍生とし、各準備講座科目の目的(ゴール)は以下の通りである。</p> <p>『関数・微積分・行列導入』基礎知識とされる等比数列、指数・対数関数、微分法・積分法の基礎、行列の基礎演算の習得を目指す。</p> <p>『法学』法学の基本概念を習得する。</p> <p>『簿記』会計学の教科書を理解でき、財務諸表分析の前提となる会計処理の習得を目指す。</p> <p>また、本研究科では、入学前の教育歴、職歴が履修者ごとに異なることを考慮し、入学前の単位認定制度として、以下の2制度を整備している。</p> <p>基礎科目認定試験(プレースメントテスト) 他大学院修得科目単位認定制度</p> <p>は、1年次の最初のセメスター開始前に実施し、『ファイナンスの基礎』『ファイナンスのための数学基礎』『ミクロ経済学の基礎』『確率・統計の基礎』について合格した場合、当該科目を最大6単位(3科目)まで修了単位に算入する。</p> <p>は、他の大学院で修得した単位で、本研究科に設置されている科目に該当すると認められる科目について、申請によって単位認定をする制度である。</p> <p>なお、内規を設け、とを合わせて、単位認定できる上限を6科目12単位と定めている。単位認定の基準は、本研究科の教育水準に照らし、の場合、当該科目の定期試験と同等の水準とし、の場合、取得大学における評価で、4段階評価の場合は最上位、5段階評価の場合は上位2段階以内の評価であることを条件としている。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P280~281 [1 - 1] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P8 [1 - 2] 基礎科目認定試験資料 [2 - 2 3] 単位認定資料 [2 - 2 4] 本研究科専門職学位課程入学以前に本大学大学院または他大学大学院(外国の大学の大学院を含む)において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む)の認定基準 [2 - 2 9]</p>			

導入教育
と補習教育

2-20	基礎学力の低い学生に対応した補習教育等の措置がとられているか。		
<現状の説明>	<p>前述の通り、体系だった学習に必要とされる基礎学力が不足している学生のために、数学、法学、簿記の基礎について各科目14時間(7コマ)の準備講座を春季・夏季休業期間中に集中授業形式で行っている。受講対象者は新入生および在學生とし、各準備講座科目の目的(ゴール)は以下の通りである。</p> <p>『関数・微積分・行列導入』基礎知識とされる等比数列、指数・対数関数、微分法・積分法の基礎、行列の基礎演算の習得を目指す。</p> <p>『法学』法学の基本概念を習得する。</p> <p>『簿記』会計学の教科書を理解でき、財務諸表分析の前提となる会計処理の習得を目指す。</p> <p>なお、2007年度より、講座の目的を明確にするため、従来の「補習授業」から「準備講座」へと講座名称を変更している。</p> <p>また、後述するチューター制度(本研究科修了生が担当)において、該当科目のチューターが学生に対して個別指導を行い、該当科目の導入と補完をスムーズに進めている。</p>		
<根拠資料>	早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P286 [1 - 1] 準備講座資料 [2 - 4 7]		
2-21	教育研究の国際化について、当該経営系専門職大学院内で方向性が明らかにされているか。また、海外の大学との連携等、国際化を進めるための具体的なプログラムは定められているか。		
<現状の説明>	<p>従来より、授業は原則として日本語で行うと定めていたが、本研究科の使命・目的を遂行するためには、国際的な人材を育成することは必須である。現在、英文文献や英文資料は、授業資料として積極的に活用されているが、講義を外国語で行うことは、受講生の了解の下で行うこととしている。ただし、修了生のアンケートからも英語授業科目について潜在的な需要があることから、2008年度より実験的に英語授業科目を開講する検討を進めている。なお、現時点においては海外大学との連携等の具体的なプログラムは定めていない。</p>		
<根拠資料>	早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P280 [1 - 1] 修了生アンケート資料 [2 - 4 6]		

教育研究
の国際化

2-22	海外の大学との連携等、国際化に関する取組みの実績はあるか。また、今後の具体的な取組みの計画は定められているか。		
<p><現状の説明></p> <p><根拠資料></p>	<p>在学中に英語の文献等を読みこなし、英語でコミュニケーションをとれるスキルを身につけ、磨くことはグローバルに通用する金融専門職の育成に欠かせない要件であり、働きながら学ぶという時間的制約の中で、英語に接する機会を増やすことに取り組む。2008年度については、"Capital Markets and Institutions : A Global View"においてネイティブ・スピーカーの講師による授業を設けるほか、異文化圏における金融との接合を考える「イスラム金融」に関する講義を総合講座として設置するなどの対応を行う。なお、現時点においては、海外大学との連携等の取組み実績はない。</p> <p>Capital Markets and Institutions : A Global View 概要 (2008年度シラバス抜粋) [2 - 4 8] イスラム金融 概要 (2008年度シラバス抜粋) [2 - 4 9]</p>		

	2-23	教育課程の編成や教育水準の設定のプロセスにおいて、教職員や学生のみならず、ビジネス界その他の外部の意見・要望が適切に反映されているか。意見反映のための手続は明文化されているか。		
教職員・学生等からの意見の反映	<現状の説明>	<p>日本橋キャンパスにおける教育活動の基本方針およびわが国における人材教育のあり方に関して諮問する、「基本方針諮問会議」を定期開催している。インテュダント(学督)を議長とし、外部識者を中心に2007年度は13名の委員から成っており、日本橋キャンパス全体の情報を開示したうえで、各委員に現状の分析と進むべき方向を諮問願っている。</p> <p>基本方針諮問会議議員 2007年度 議長 堺屋 太一(早稲田大学日本橋キャンパスインテュダント、早稲田大学特命教授)</p> <p>議員 奥島 孝康(早稲田大学学事顧問、前総長、法務研究科教授) 奥本英一郎(株式会社大和総研顧問、日本証券業協会元会長) 蔵元 康夫(フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社取締役副会長) 河野 栄子(株式会社リクルート特別顧問、早稲田大学理事) 小林いずみ(メリルリンチ日本証券株式会社代表取締役社長) 塩川正十郎(自由国民会議代表、元財務大臣) 島田 昌幸(株式会社テレビ東京代表取締役社長) 谷口 進一(新日本製鐵株式会社常務取締役) 津川 清(リーマンブラザーズ証券株式会社最高顧問、株式会社あおぞら銀行取締役) 鶴島 琢夫(株式会社東京証券取引所元代表取締役社長) 浜田 宏一(イェール大学教授、元内閣府経済社会総合研究所所長) 古川貞二郎(元内閣官房副長官、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会理事長)</p> <p>開催日程は、以下の通り。 第1回 基本方針諮問会議：2004年 7月 1日(木) 第2回 基本方針諮問会議：2005年 2月18日(金) 第3回 基本方針諮問会議：2005年 7月13日(水) 第4回 基本方針諮問会議：2006年 2月24日(金) 第5回 基本方針諮問会議：2006年11月22日(水) 第6回 基本方針諮問会議：2007年11月27日(火)</p> <p>なお、基本方針諮問会議に限らず、ビジネス界その他の外部の意見反映のための手続は明文化されているわけではないが、本研究科運営委員会において各関係者からの意見を適宜取り上げ、現状の改善につなげている。</p>		
		<根拠資料>	早稲田大学日本橋キャンパス基本方針諮問会議資料 [1 - 5]	

	2-24	教育内容について特色ある取組みを行っている場合は、その取組みの趣旨・内容は、当該経営系専門職大学院固有の使命・目的および教育目標の達成にとって有効なものとなっているか。		
特色ある取組み	<p><現状の説明></p> <p><根拠資料></p>	<p>本研究科では、金融機関などのトレーディングルームに匹敵する高度な情報端末を備えた「サイバー・トレーディングルーム」を利用し、多数の学生が取引に参加できるバーチャル・マーケットの仕組みを構築している。学生たちは実践さながらの臨場感あふれる学習システムのもとで、判断力を養うことができる。さらに、2005年度にはこの環境を利用した「市場行動に関する仮想市場実験教育」を文部科学省の教育高度化推進プログラムの支援を受けて実施した。学生が経営者と投資家に分かれ、2つのマーケットを同時に動かすような高度な設定を加え、市場参加者の取引手法の多様性や投資家の行動原理を比較対象化しながら、ファイナンス理論を学ぶことが可能である。サイバー・トレーディング・ルームには、ソフトウェアベンダーの最新ソフトウェアも各種導入され、学生は必要なデータを適宜ダウンロードし、分析・研究することができる。わが国では類を見ない充実した環境と言える。</p> <p>また、2004年度～2005年度の入学生に対して、特定の研究課題について各自の問題意識に沿って、本研究科での学習成果を論文として発展させた『プロジェクト・レポート』の提出を修了要件として課していたが、学生のレポートをまとめる負担の程度や、専門職大学院設置基準に照らし、必ずしも必須ではないことなどから、2006年度入学生より『プロジェクト・レポート』を廃止することとなった。ただし、『プロジェクト・レポート』指導による学習効果が非常に高く、また修了生や在学生からの要望もあり、2006年度から修了要件ではないが選択科目として履修できる『リサーチ・レポート』を新設することとなった。</p> <p>サイバー・トレーディングルーム利用可能ソフト一覧 [2 - 5 5] 文部科学省教育高度化推進プログラム資料 [2 - 5 6] プロジェクト・レポート資料 [2 - 3 1] リサーチ・レポート資料 [2 - 3 2]</p>		

2-25	<p>取組みの成果について検証する仕組みが整備されているか。また、検証結果を取組みのさらなる改善に結びつける仕組みが整備されているか。</p>		
<p><現状の説明></p>	<p>サイバー・トレーディングルーム利用状況一覧を作成し、ソフトウェアの利用状況を把握している。利用が少ないソフトウェアについては、該当するベンダーと協議し、契約等の見直しを行っている。また、ベンダー講習会の参加者にアンケートをとり、意見・要望をベンダーにフィードバックし、さらなる改善につなげている。</p> <p>『プロジェクト・レポート』『リサーチ・レポート』については、電子データとして、日本橋キャンパス内のファイル共有サービス(NAS)に公開している。在学生は日本橋キャンパス内であればいつでも閲覧可能であり、修了生の先行研究成果が蓄積されることで、在学生がより発展的な問題に取り組めることにもつながり、学習の一助となっている。</p>		
<p><根拠資料></p>	<p>サイバー・トレーディングルーム利用状況(2006年11月、12月抜粋) [2 - 5 7] 情報ベンダー講習会資料 [2 - 3 5] プロジェクト・レポート資料 [2 - 3 1] リサーチ・レポート資料 [2 - 3 2]</p>		

(2) 教育方法等

項目	評価の視点		レベル	
2-26	実践教育を充実させるため、講義、討論、演習、グループ学習、ケーススタディ、ゲーム、シミュレーション、フィールド・スタディ、インターンシップ等、適切な教育手法や授業形態が採用されているか。（「専門職」第8条第1項）			
<現状の説明>	<p>本研究科の使命・目的および教育目標に応じた人材を育成するためには、実践的な教育が必要不可欠である。そのため、各種データを取り扱うPC利用科目・ケーススタディやディスカッション能力を高める科目・総合的な能力を身につける演習及び実験科目の充実を重ねてきた。</p> <p>2007年度は、PC利用科目として、『デリバティブ・モデリング』『不動産投資とファイナンス』『不動産証券分析』『不動産金融工学』『不動産証券分析』『住宅とファイナンス』『ファイナンスのためのデータ解析』『ファイナンスのための数値解析』『財務諸表分析』『財務諸表分析上級』『会計学トピックスB』『マーケットメカニズムとトレーダー行動』『日本企業システムとコーポレートガバナンス』『不動産ファイナンス演習』『ポートフォリオ・マネジメント演習』『コンピューテーショナル・ファイナンス演習』『経済データの計量分析演習』『企業価値評価演習』を開講している。</p> <p>また、ケーススタディやディスカッション能力を高める科目として、演習科目の他、主に『応用コーポレートファイナンス』『事業再生』『欧米の金融システムと資本市場』『イベント・オリエンテッド・ポリシーA』『ファイナンスのためのデータ解析』『リアルオプション』『財務諸表分析』『財務諸表分析上級』『国際会計トピックス』『会計学トピックスB』『金融取引法』『戦略的思考とコミュニケーション』『金融商品開発』『M&A』などを開講している。</p> <p>なお、演習科目は2006年度まで、例えば『ファイナンス演習A』『会計学演習B』などと科目名称を科目群名称で取り扱ってきたが、2007年度からは、学生に、より具体的な演習内容を想起させ、自身の研究課題に即した履修を促がすことを目的として、担当教員ごとに科目名称を一新し、分野型演習からテーマ型演習に変更している。さらに実験科目として『実験ファイナンス』『マーケットメカニズムとトレーダー行動』を開講している。</p> <p>2007年度新設演習科目 『金融経済学演習』 『投資家行動とマーケットシステム演習』</p>			

- 『リアルオプションと経営戦略演習』
- 『不動産ファイナンス演習』
- 『金融システムとコーポレート・ガバナンス演習』
- 『ポートフォリオ・マネジメント演習』
- 『金融機関マネジメント演習』
- 『コンピューショナル・ファイナンス演習』
- 『債券投資戦略演習』
- 『ファイナンスの実証分析演習』
- 『機能構造ファイナンス演習』
- 『企業経済学演習』
- 『経済データの計量分析演習』
- 『企業価値評価演習』
- 『実証会計学演習』
- 『ファイナンス法演習』
- 『金融取引法演習』
- 『タックス・プランニング演習』
- 『戦略・組織・企業統治の経済分析演習』
- 『監査・コンプライアンス演習』
- 『リスクマネジメント演習』

< 根拠資料 > 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 [1 - 1]

<p>2-27</p>	<p>実践教育に関する授業の水準を適切に把握し、向上させていくための取組みが行われているか。</p>		
<p><現状の説明> 本研究科では、開設時より各学期毎に開講した全科目について、学生による授業評価(アンケート形式)を実施している。授業内容や担当教員に関わる授業全般について13項目の設問を設定し、5段階評価で回答する形式となっている。</p> <p>受講生の回答率を高めるため、Webによる授業評価ではなく、各学期末の最終授業時に、記述式回答用紙と上記の5段階評価マークシートを配付し、学生授業評価を実施している。授業ごとの評価結果について、運営委員会で開示しているほか、全担当教員にフィードバックし、授業改善に役立てている。マークシートの評価結果が、5段階評価の2以上3未満の場合は、事務局より担当教員宛に授業改善要望書を送付し、2未満の場合、執行部が担当教員とヒアリングを実施し授業改善の相談を行うこととなっている。学生に対しても履修手続きの参考情報として事務所内で全授業科目の閲覧を認めているとともに、自身の履修科目の授業評価については、Web上で確認することができる。2006年度授業評価の回答率は、春学期85.9%、秋学期80.1%となっており、アンケート結果の信頼性は高いといえる。また、13項目の全体平均の推移を辿っていくと、2004年春学期は4.0、2004年秋学期は3.9、2005年春学期は4.1、2005年秋学期は4.1、2006年春学期は4.1、2006年秋学期は4.2と、学期を経るにつれて上昇している。</p> <p>設問内容は以下の通りとなっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 内容がシラバスに沿っていた 2. 授業内容がわかりやすく構成(整理)されていた 3. 授業の難易度が適切であった 4. 教員が熱心であった 5. 教員の説明がわかりやすかった 6. 教材、資料等の利用が効果的だった 7. 質問への対応が適切であった 8. 受講生の積極的な参加が促されていた 9. この分野への学習意欲がわいた 10. この分野の知識が身についた 11. 総合的に良い授業だった 12. この授業を他の学生に勧める 13. この教員を他の学生に勧める <p><根拠資料> 授業評価アンケート資料 [2 - 1 7] 2006年度授業評価資料 [2 - 1 8]</p>			

2-28	多様なメディアを利用して遠隔授業を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる専攻分野および授業科目をその対象としているか。（「専門職」第8条第2項）		
<p><現状の説明> サイバー・トレーディング・ルームを基幹とし、各教室間（教室1、教室3、教室8、教室9、ホール）を連結して、音声や映像の双方向性を持たせた設備である、「テレビ(ビデオ)会議システム」を使用し、『マーケットメカニズムとトレーダー行動』などの授業で積極的に利用されている。また、全学的なWeb授業支援サービスである「CourseN@i」では、本研究科の全設置科目を対象として、授業資料のアップロード機能や、レポート提出機能、BBS、ディスカッション機能を搭載しているため、自宅にいながら、予習、復習、学生・教員間の議論の場として利用することが可能である。</p> <p><根拠資料> テレビ(ビデオ)会議システム資料 [2 - 1 2] CourseN@i 資料 [2 - 1 3]</p>			
2-29	通信教育によって授業を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる専攻分野および授業科目をその対象としているか。（「専門職」第9条）		
<p><現状の説明> 該当なし</p> <p><根拠資料></p>			

2-30	授業のクラスサイズは、授業の内容、授業の方法および施設・設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられる適切な人数となっているか。（「専門職」第7条）																										
<p><現状の説明> 原則的に、学生の履修希望を最大限に叶える教室配当を行っているが、ファイナンス基礎科目、ファイナンスコア科目については必修科目という特性上、通常の選択科目に比べ、若干履修者数が増加する傾向があるため、配当コマ数を増やすなどして、履修者数を分散し、適切な履修人数となるよう対応している。また、PCを利用する科目については、履修者数を適度に制限し、教育効果の最大化を図っている。なお、演習科目については、第2 Semester、第3 Semester、第4 Semesterで、Semester毎に1科目の履修制限を設け、少人数での議論・ケーススタディを中心とした、テーマごとの問題設定を深く追求できる環境作りを整えている。</p> <p><根拠資料> 履修登録結果一覧(2006年度) [2 - 1 5] 日本橋キャンパス教室別機材・設備等 [2 - 1 6]</p>																											
2-31	個別的指導が必要な授業科目については、それに相応しい学生数が設定されているか。																										
<p><現状の説明> 演習科目の平均履修者数は以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="563 1003 1141 1254"> <thead> <tr> <th>学期</th> <th>開講科目数</th> <th>平均履修者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2004年春学期</td> <td>開講なし</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2004年秋学期</td> <td>12科目</td> <td>2.8名</td> </tr> <tr> <td>2005年春学期</td> <td>20科目</td> <td>5.7名</td> </tr> <tr> <td>2005年秋学期</td> <td>21科目</td> <td>6.0名</td> </tr> <tr> <td>2006年春学期</td> <td>21科目</td> <td>6.1名</td> </tr> <tr> <td>2006年秋学期</td> <td>21科目</td> <td>6.6名</td> </tr> <tr> <td>2007年春学期</td> <td>19科目</td> <td>5.2名</td> </tr> </tbody> </table> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P307～308[1 - 1] 履修登録結果一覧(2006年度) [2 - 1 5]</p>				学期	開講科目数	平均履修者数	2004年春学期	開講なし	-	2004年秋学期	12科目	2.8名	2005年春学期	20科目	5.7名	2005年秋学期	21科目	6.0名	2006年春学期	21科目	6.1名	2006年秋学期	21科目	6.6名	2007年春学期	19科目	5.2名
学期	開講科目数	平均履修者数																									
2004年春学期	開講なし	-																									
2004年秋学期	12科目	2.8名																									
2005年春学期	20科目	5.7名																									
2005年秋学期	21科目	6.0名																									
2006年春学期	21科目	6.1名																									
2006年秋学期	21科目	6.6名																									
2007年春学期	19科目	5.2名																									

	2-32	教育課程の編成の趣旨に沿って、毎回の授業の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件および一年間の授業日程等が明示されたシラバスが作成されているか。（「専門職」第10条第1項）																																		
	<p><現状の説明></p> <p><根拠資料></p>	<p>本研究科のシラバスにおいて、各科目ごとに見開きで、目的、講義内容(主題・方針・内容等)、キーワード、受講に必要な(事前の)基礎知識・スキルなど、スケジュールと講義項目、評価方法(単位認定)、テキスト、参考文献、を明示している。1年間の研究科学事日程および授業時間帯を巻頭3ページ目に記載し、学生が参照しやすいよう配慮している。また、学則やその他資料を巻末に掲載している。なお、シラバスは基本的に、12月から年度末にかけて次年度のシラバスを刷新するが、製本した後、修正や追加項目があった場合、変更内容を一覧にし、学生に適宜周知・案内している。</p> <p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 各ページ [1 - 1]</p>																																		
授業計画、シラバスおよび履修登録	2-33	<p>授業時間帯や時間割等は学生の履修に配慮して作成されているか。</p> <p><現状の説明></p> <p>2007年度より、学生が仕事を継続しながらも通学しやすい環境を整えるために、授業時間帯を変更した。また、土曜日の1時限を授業時限帯として開放するとともに、専任教員による土曜日科目ローテーションを実施し、土曜日設置科目の充実を図っている。</p> <p>《授業時間帯の変更について》</p> <table border="1" data-bbox="564 1108 1321 1361"> <thead> <tr> <th>時限</th> <th>2006年度以前</th> <th>2007年度～</th> <th>開講曜日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1時限</td> <td>-</td> <td>9:15～10:45</td> <td>土</td> </tr> <tr> <td>2時限</td> <td>10:30～12:00</td> <td>11:00～12:30</td> <td>土</td> </tr> <tr> <td>3時限</td> <td>13:00～14:30</td> <td>13:15～14:45</td> <td>土</td> </tr> <tr> <td>4時限</td> <td>14:40～16:10</td> <td>15:00～16:30</td> <td>土</td> </tr> <tr> <td>5時限</td> <td>16:20～17:50</td> <td>16:45～18:15</td> <td>土</td> </tr> <tr> <td>6時限</td> <td>18:15～19:45</td> <td>18:30～20:00</td> <td>月～金</td> </tr> <tr> <td>7時限</td> <td>20:00～21:30</td> <td>20:15～21:45</td> <td>月～金</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、以下の時間割作成要領に従って時間割を編成し、学生が履修計画を立てやすいよう配慮している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各曜日に必修科目(基礎科目・コア科目)を配置する。 2以上の基礎科目を同一曜日時限帯に設定しない。 同一の必修科目は異なる曜日に開講する。 各曜日に、ファイナンス、経済、会計、法学科目をバランスよく配置する。 演習はなるべく平日に設定する。 関連する科目を同一曜日に、可能な限り配置する。 実務家非常勤講師の科目は、平日6時限を希望する場合を除き、可能な限り、7時限に配置する。 春学期と秋学期で同一科目をリピートし、可能な限り、時限を入れ替える。(年1回開講の科目は除く) <p><根拠資料></p> <p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 巻頭3ページ目 [1 - 1]</p>	時限	2006年度以前	2007年度～	開講曜日	1時限	-	9:15～10:45	土	2時限	10:30～12:00	11:00～12:30	土	3時限	13:00～14:30	13:15～14:45	土	4時限	14:40～16:10	15:00～16:30	土	5時限	16:20～17:50	16:45～18:15	土	6時限	18:15～19:45	18:30～20:00	月～金	7時限	20:00～21:30	20:15～21:45	月～金		
時限	2006年度以前	2007年度～	開講曜日																																	
1時限	-	9:15～10:45	土																																	
2時限	10:30～12:00	11:00～12:30	土																																	
3時限	13:00～14:30	13:15～14:45	土																																	
4時限	14:40～16:10	15:00～16:30	土																																	
5時限	16:20～17:50	16:45～18:15	土																																	
6時限	18:15～19:45	18:30～20:00	月～金																																	
7時限	20:00～21:30	20:15～21:45	月～金																																	

2007年度早稲田大学大学院ファイナンス研究科時間割 [2 - 1 9] 2007年度曜日・時限別時間割表 [2 - 2 0]			
2-34	授業はシラバスに従って適切に実施されているか。		
< 現状の説明 >	各教員に、シラバス執筆依頼の段階で、実際の授業内容と相違ないよう依頼をしている。また、授業評価において「内容がシラバスに沿っていた」というアンケート項目を設けて、学生からのフィードバックによって適切に実施されているかを確認している。		
< 根拠資料 >	早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P312 [1 - 1] 授業評価アンケート資料 [2 - 1 7]		

2-35	経営系専門職大学院の目的に応じた成績評価、単位認定の基準および方法が策定され、学生に対してシラバス等を通じてあらかじめ明示されているか。(「専門職」第10条第2項)		
<現状の説明>	<p>成績評価、単位認定基準について、各科目毎に5つの項目(講義への貢献度・課題・中間試験・期末試験・レポート)の割合を明示している他、シラバス巻末に統一的な評価方法を明示している。また、履修ガイダンスにて周知するとともに、適宜案内している。さらに、多忙な社会人への教育では、授業への参加を確保する工夫が必要であり、会社の同僚の理解を得るためにも、本研究科の姿勢をきちんと示すことが重要であるため、出席基準についてもシラバス巻末に明示するとともに、履修ガイダンスなどで適宜周知している。</p> <p>出席基準は以下の通り。</p> <p>《欠席・遅刻についての取扱》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欠席回数が5日を超える者は当該履修科目の単位を取得できない。 ・欠席回数が3日を超える者はA+の評価を取得できない。 ・遅刻回数2回は欠席日数1日にカウントする。 ・いかなる理由(病気、出張等)も上記の例外としない。 ・補講日には出席をとらない。 <p>授業の第2回以降、出席をとる。なお、二次科目登録以降に登録した科目については、上記の取扱を登録確定日より適用する。</p>		
<根拠資料>	早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P284～285 [1 - 1]		

単位認定・
成績評価

2-36	明示された基準および方法に基づいて成績評価、単位認定が統一的な方法で公正かつ厳格に行われているか。(「専門職」第10条第2項)		
<現状の説明>	<p>成績評価基準として、以下の通り定めている。 成績は、A+・A・B・C・F・G・Hの評価とし、A+・A・B・Cを合格、Fを不合格とする。試験欠席者をH評価、評価対象外者をG評価とし、不合格となる。欠席日数が5日を超える者は、当該履修科目の単位を与えない。欠席日数が3日を超える者は、A+評価を与えない。遅刻回数2回は欠席日数1回にカウントする。 また、評価は次の成績得点に従う。 A+ = 100 ~ 90点、A = 89 ~ 80点、B = 79 ~ 70点、C = 69 ~ 60点、F = 59 ~ 0点 成績不良者をF評価としたうえで、それ以外の評価は相対評価とし、A+・A・B・Cの評価を受ける者に対して、A+評価は10%程度、A評価は20%程度、B評価は35%程度、C評価は35%程度を上限とすることを原則とする。成績評価の段階で、演習科目や少人数の科目以外で、上記原則とパーセンテージが著しく乖離している場合は、各教員に採点簿の再提出を願っている。また、当該セメスターの全科目について本研究科運営委員会にて教員に成績評価一覧として開示するとともに、学生に対しても事務局にて閲覧に供している。</p>		
<根拠資料>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P284 ~ 285 [1 - 1] 成績分布一覧(2006年度) [2 - 3 4]</p>		
2-37	学修の成果に対する評価、単位認定において、評価の公平性および厳格性を担保するために、成績評価に関する学生からのクレームに対応するなど、適切な仕組みが導入されているか。		
<現状の説明>	<p>成績発表後、学生から成績照会等の希望があった場合は、事務局より担当教員に伝達することを原則とする。その結果、成績評価を見直すことになった場合は、担当教員が「成績変更届」を執行部へ提出することとし、最終的な成績変更の承認手続きは、執行部が判断し、本研究科運営委員会に報告、学生には事務局より回答する。</p>		
<根拠資料>	<p>学生からの成績照会の件 [2 - 4 0] 成績変更願 [2 - 4 1]</p>		

	2-38	<p>学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位や当該経営系専門職大学院に入学前に修得した単位を、当該経営系専門職大学院で修得した単位として認定する場合、教育上有益と認められ、かつ、その認定が法令上の基準の下に、当該経営系専門職大学院の教育水準および教育課程としての一体性を損なわないよう十分に留意した方法で行われているか。</p>		
他の大学院における授業科目の履修等	<p><現状の説明></p>	<p>本研究科では、入学前の教育歴、職歴が履修者ごとに異なることを考慮し、入学前の単位認定制度として、以下の2制度を整備している。</p> <p>基礎科目認定試験(プレースメントテスト) 他大学院修得科目単位認定制度</p> <p>は、1年次の最初のセメスター開始前に実施し、『ファイナンスの基礎』『ファイナンスのための数学基礎』『ミクロ経済学の基礎』『確率・統計の基礎』について合格した場合、当該科目を最大6単位(3科目)まで修了単位に算入する。</p> <p>は、他の大学院で修得した単位で、本研究科に設置されている科目に該当すると認められる科目について、申請によって単位認定をする制度である。</p> <p>なお、内規を設け、とを合わせて、単位認定できる上限を6科目12単位と定めている。単位認定の基準は、本研究科の教育水準に照らし、の場合は、当該科目の定期試験と同等の水準とし、の場合は、取得大学における評価で、4段階評価の場合は最上位、5段階評価の場合は上位2段階以内の評価であることを条件としている。</p>		
	<p><根拠資料></p>	<p>基礎科目認定試験資料 [2 - 2 3] 単位認定資料 [2 - 2 4] 本研究科専門職学位課程入学以前に本大学大学院または他大学大学院 (外国の大学の大学院を含む) において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む)の認定基準 [2 - 2 9]</p>		

2-39	入学前における学生の多様なバックグラウンドや職業観に配慮するなど、個々の学生のキャリアに応じた履修指導が行われているか。		
<p><現状の説明></p>	<p>前述の通り、準備講座授業や、基礎科目認定試験、他大学院修得科目単位認定制度などを活用するよう学生に周知するとともに、入学時の履修ガイダンスにおいて、事務局担当者が履修相談に当たっている。また、履修ガイダンス期間外でも、事務局側で個別に履修相談に応じ、学生の事情に即した履修指導を行っている。なお、2007年度秋学期より、入学生の多様化を踏まえて、研究科入学式を簡素化し、履修ガイダンス・履修相談により多くの時間を割り当てられるよう制度を変更する。科目別の難易度・履修順序のガイドとなる情報を取りまとめ、説明し、学生の履修相談に応じる時間を設ける。事務局担当者が主としてこれに応じるが、修了生(チューター)等の協力を得ながら対応する。さらに、全在学生を対象に、専任教員による履修相談日を設け、「一斉オフィスアワー」のような形式で科目登録期間中の1日を当てて対応している。</p>		
<p><根拠資料></p>	<p>履修ガイダンス資料 [2 - 3 0]</p>		

	2-40	入学時のオリエンテーションやオフィス・アワーを設定するなど、教員による履修指導や学習相談体制が整備され、学生への学習支援が組織的、効果的に行われているか。		
履修指導等	<p><現状の説明></p>	<p>入学時の履修ガイダンスにおいては、教務主任による総合的な履修指導が行われ、その後、事務局担当者による事務手続き上の科目登録説明が行われる。また、専任教員で構成されているプロジェクト・レポート指導教員、リサーチ・レポート指導教員のプロフィールとして、指導分野・指導方法・オフィスアワーなどを取りまとめた一覧を学生に配付し、学生が学習相談をしやすいよう整備している。なお、前述の通り、2007年度秋学期より、入学生の多様化を踏まえて、本研究科主催の入学式を簡素化し、履修ガイダンス・履修相談により多くの時間を割り当てられるよう制度を変更する。科目別の難易度・履修順序のガイドとなる情報を取りまとめ、説明し、学生の履修相談に応じる時間を設ける。事務局担当者が主としてこれに応じるが、修了生(チューター)等の協力を得ながら対応する。さらに、全在生を対象に、専任教員による履修相談日を設け、「一斉オフィスアワー」のような形式で科目登録期間中の1日を当てて対応している。</p>		
	<p><根拠資料></p>	<p>履修ガイダンス資料 [2 - 3 0] プロジェクト・レポート資料 [2 - 3 1] リサーチ・レポート資料 [2 - 3 2] 入学式簡素化の件 [2 - 3 3]</p>		
	2-41	試験やレポート評価の結果について適切なフィードバックが組織的に行われているか。		
	<p><現状の説明></p>	<p>レポート評価や宿題の添削結果など直接学生に返却するほか、CourseN@i を通しても、個別にコメントをフィードバックするなどきめ細かく対応している。また、次セメスターの参考となるよう、授業評価結果とともに、成績分布一覧を学生に開示している。さらに、プロジェクト・レポート、リサーチ・レポートについては、提出された全レポートを本研究科内の共有ファイルサーバー（NAS）に電子データとして格納し、学生の閲覧に供している。</p>		
	<p><根拠資料></p>	<p>成績分布一覧(2006年度) [2 - 3 4] プロジェクト・レポート資料 [2 - 3 1] リサーチ・レポート資料 [2 - 3 2]</p>		

2-42	通信教育や多様なメディアを通じた教育を行う場合には、そのための学習支援、教育相談が適切に行われているか。		
<p><現状の説明></p> <p><根拠資料></p>	<p>サイバー・トレーディング・ルームに導入されているソフトウェアの講習会を各学期開始前に行っている。各ソフトウェアベンダーがデモンストレーションおよび実習を担当し、学生は事務局で予約することにより、該当のソフトウェア講習会に参加することができる。また、サイバー・トレーディング・ルームには専門のIT担当者が常駐し、システム利用のサポートを行っている。また、無線LANやファイル共有サーバーの利用についてはマニュアルを作成し、学生に適宜配付している。なお、本学全体の授業支援サービスである「Wiseda-net Portal」や「CourseN@i」についても履修ガイダンス等でマニュアルを配付するとともに、適宜、実演を交えながら操作方法に習熟するよう学習支援を行っている。</p> <p>情報ベンダー講習会資料 [2 - 3 5] 無線LAN利用マニュアル [2 - 3 6] NASサーバー資料 [2 - 3 7] PC・ネットワーク利用ガイド2007年度版 [2 - 3 8]</p>		

2-43	アカデミック・アドバイザーやティーチング・アシスタント等による学習相談体制が整備され、学生への学習支援が適切に行われているか。		
履修指導等	<p><現状の説明> TA(ティーチングアシスタント)として、主に本学修士課程、博士後期課程の大学院生が担当し、受講人数が20名以上に達する科目およびPC利用科目について配置し、担当教員の授業負担の軽減を図っている。TAによる補助業務として、使用機材の立ち上げ・設定、当日の資料配付、授業評価アンケートの回収、定期試験監督員補助、簡単な授業運営調査、貸出ノートPCの準備等が挙げられ、担当教員が授業に集中できる環境を整えている。ただし、本研究科専攻の学生ではないため、学習相談・学習指導といった側面が稀薄であることから、授業の補佐的役割を果たし、後輩の指導と育成を担うとともに、本研究科設置科目の聴講を許可し勉学の機会を与える制度として、2006年度春学期よりチューター制度を発足した。チューターは本研究科修了生とし、チューターとして担当する科目について優秀な成績を修めた者(A+ないしA評価)と定めている。主として学生とのメールでのやりとりを中心とした履修指導を行い、必要に応じて該当科目の授業運営の補佐を行う。選考は、該当科目の担当教員より採用要件を満たす者の推薦に基づき、本研究科運営委員会で協議の上、嘱任する。なお、2008年度より、本学教務補助規定を改定し、TA(ティーチング・アシスタント)に、専門職大学院修了生を対象に含めることで手当てなどの支払に対応する予定である。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P288 [1 - 1] チューター制度資料 [2 - 3 9]</p>		

2-44	インターンシップ等を実施する場合、守秘義務に関する仕組みが規程等で明文化され、かつ適切な指導が行われているか。		
<p><現状の説明></p>	<p>ファイナンス研究センター内に開設された「キャリアサポートセンター」において、本研究科の在学学生、修了生のキャリアビジョンを実現できるよう、キャリアサポートサービスを提供している。同センターは主に、キャリアアップ・カウンセリング、人材マッチングシステム、企業訪問・キャリアセミナー、インターンシップ等の情報提供といった役割を担っている。前提として、本学と学生間においては入学手続き時に「個人情報の取扱いに関する同意書」を取り交わし、個人情報の収集目的、管理に同意を求めているが、キャリアサポートの運営に当たっている早稲田ビジネスコンサルティング株式会社(VBC)においても、プライバシーポリシーを掲げ、責任を持って個人情報を厳重管理している。また、入学式において、早稲田ビジネスコンサルティング株式会社(VBC)の担当者が、キャリアサポートセンターの趣旨や内容、守秘義務などについてアナウンスし、学生に周知している。</p> <p>なお、本研究科独自に、学部新卒の学生(就労経験のない学生)に対しては、就職準備のためのインターンシップや日中のパートタイム・ジョブなどの情報を専用の掲示板を用意して提供している。また、金融関連企業の人事部担当者を集め、「インターンシップ等提供企業向け説明会」を開催し、各企業の要望や制度等について意見交換を行い、協力を募っている。さらに、定期的に「学部新卒入学生懇談会」を開催し、授業の感想をヒアリングしたり、学生生活、就職活動等の相談に応じている。</p>		
<根拠資料>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P298 [1 - 1] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P28 [1 - 2] 個人情報の保護に関する同意書 [2 - 2 6] 早稲田ビジネスコンサルティング株式会社HP http://www.wasedabi z. j p/ p r i v a c y. h t m l プライバシーポリシー [2 - 2 7] インターンシップ資料 [2 - 2 8]</p>		

2-45	経営系専門職大学院の授業の内容および方法の改善と教員の資質向上を図るために、組織的な研修および研究を継続的かつ効果的に行う体制（FD体制）が整備され、かつ、適切に実施されているか。（「専門職」第11条）		
<現状の説明>	<p>本研究科では、FD活動として、以下のような取り組みを行っている。</p> <p>日本橋キャンパスにおける教育活動の基本方針およびわが国における人材教育のあり方に関して諮問する、基本方針諮問会議を定期開催している。インテグランド(学督)を議長とし、外部識者を中心に13名の委員から成っており、日本橋キャンパス全体の情報を開示したうえで、各委員に現状の分析と進むべき方向を諮問願っている。</p> <p>カリキュラム検討委員会を定期開催し、次年度のカリキュラムの見直しなどを継続的におこなっている。また、専任教員による土曜日科目ローテーションや、セメスターによって同じ科目の時限を入れ替えるなど、学生が科目履修しやすい環境を整えてきた。全体の制度に関わる事項だが、授業時間帯の変更や、土曜日の1時限帯を開放するなど、社会人が通学しやすい環境を整備した。</p> <p>修了生を対象にアンケートを実施し、各科目の履修モデルや、履修に必要な前提科目などを新たに取りまとめ、科目登録後のミスマッチを防ぐ取り組みを行った。</p> <p>教員には、パワーポイント等による授業資料の配布を義務づけており、事務局に授業配付資料を保管している。教員による相互閲覧が可能であり、今までの配付資料を点検することによって授業内容の水準を高めるよう配慮している。</p> <p>受講生の回答率を高めるため、Webによる授業評価ではなく、各学期末の最終授業時に記述式と5段階評価マークシートによる学生授業評価を実施している。授業ごとの評価結果について、運営委員会で開示しているほか、全担当教員にフィードバックし、授業改善に役立てている。マークシートの評価結果が、5段階評価の2以上3未満の場合は、事務局より担当教員宛に授業改善要望書が送られ、2未満の場合、執行部が担当教員とヒアリングを実施し授業改善の相談を行うこととなっている。学生に対しても履修手続きの参考情報として事務所内で全授業科目の閲覧を認めているとともに、自らの履修科目の授業評価については、Web上で確認することができる。</p> <p>ファイナンス総合科目群や複数担当教員科目(オムニバス講義)において、共同で講義を行い、研究と実務の両面から教育資質の相乗効果を図っている。また、ゲストスピーカーを招聘し、最先端の実務内容を紹介している。なお、パイロット科目として、単位認定を伴わない実験的な科目も設置し、教員の指導能力向上に努めている。</p> <p>授業内容・方法の向上を図ることを目的に、学生の代表者と選出人数・選出基準・表彰方法等を検討したうえで、優れた授業を実践している教員をベスト・ティーチャーとして年1回表彰している。</p>		
<根拠資料>	<p>早稲田大学日本橋キャンパス基本方針諮問会議資料 [1 - 5] 土曜日ローテーションについて [2 - 4 2] 授業時間帯の変更について [2 - 4 3] 2007年履修モデル [2 - 1 0]</p>		

改善のための
組織的な
研修等

	履修に必要な前提科目について [2 - 1 1] 講義資料について [2 - 4 4] 授業評価アンケート資料 [2 - 1 7] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P272 [1 - 1] ベスト・ティーチャー制度資料 [2 - 4 5]		
2-46	学生による授業評価が組織的に実施され、その結果が公表されているか。また、授業評価の結果を教育の改善につなげる仕組みが整備されているか。さらに、こうした仕組みが教育の改善に有効に機能しているか。		
<現状の説明>	<p>前述の通り、本研究科全設置科目について各学期末の最終授業時に記述式と5段階評価マークシートによる学生授業評価を実施しており、学生は事務所にて授業評価結果が閲覧可能である。教員に対しては、授業評価結果を運営委員会で開示しているほか、全担当教員に担当科目の評価結果をフィードバックし、授業改善に役立てている。また、マークシートの評価結果が、5段階評価の2以上3未満の場合は、事務局より担当教員宛に授業改善要望書が送られ、2未満の場合、執行部が担当教員とヒアリングを実施し授業改善の相談を行うこととなっている。設立当初からの、授業評価結果の推移を辿っていくと、マークシートの全体平均が当初の4.0から、直近では4.2と上昇しており、教育内容・方法の改善について有効に機能していると言える。</p>		
<根拠資料>	授業評価アンケート資料 [2 - 1 7]		

2-47	F D活動に学生や教職員の意見・要望が反映されているか。		
<p><現状の説明> 学生から記述式の授業評価アンケートに寄せられた意見・要望を各担当教員にフィードバックしている。また、修了生からアンケートを取り、意見・要望についてカリキュラム検討委員会・運営委員会に取り上げ、内容を検討している。</p> <p><根拠資料> 授業評価アンケート資料 [2 - 1 7] 修了生アンケート資料 [2 - 4 6]</p>			
2-48	F D活動や自己点検・評価等が、個々の教員の教育内容、授業運営方法、教材等に反映されるなど教育内容・方法の改善に有効に機能しているか。また、反映の状況を把握する措置がとられているか。		
<p><現状の説明> 修了生を対象にアンケートを実施し、各科目の履修モデルや、履修に必要な前提科目などを新たに取りまとめ、科目登録後のミスマッチを防ぐ取り組みを行ったり、シラバスの作成方法、成績評価などに統一的な基準を適用することで、学生が履修計画を立てやすい環境を整備することが可能となった。また、パワーポイント等による授業資料の配布を義務づけており、事務所に授業配付資料を保管している。教員による相互閲覧が可能であり、今までの配付資料を点検することによって授業内容の水準を高めることができる。ベスト・ティーチャー賞については、実務を行ううえで手がかりやヒントになる点が多かった教員、社会人の時間的制約に配慮しつつも課題や試験準備がハードだった教員、上司にしたい教員、の3部門を設定し、本研究科の使命・目的にふさわしい見地から教員評価を行うことで、本研究科の主旨に背くことなく、絶えず教員と学生間の緊張感を保ちながら、授業内容・方法の改善促進を図るとともに学習効果の最大化を企図している。</p> <p><根拠資料> 2007年履修モデル [2 - 1 0] 履修に必要な前提科目について [2 - 1 1] 講義資料について [2 - 4 4] ベスト・ティーチャー制度資料 [2 - 4 5]</p>			

2-49	<p>学生の修学等の状況や各教員の授業内容、指導方法、さらには教育研究の質向上のための自主的取組みの実施状況、成果、問題点等が大学院内、学内、関係者間で適切に情報共有され、それが更なる改善に結びついているか。</p>		
<p><現状の説明></p>	<p>修了生を対象にアンケートを実施し、各科目の履修モデルや、履修に必要な前提科目などを新たに取りまとめ、科目登録後のミスマッチを防ぐ取組みを行ったり、シラバスの作成方法、成績評価などに統一的な基準を適用することで、学生が履修計画を立てやすい環境を整備することが可能となった。また、パワーポイント等による授業資料の配布を義務づけており、事務所に授業配付資料を保管している。教員による相互閲覧が可能であり、今までの配付資料を点検することによって授業内容の水準を高めることができる。ベスト・ティーチャー賞については、実務を行ううえで手がかりやヒントになる点が多かった教員、社会人の時間的制約に配慮しつつも課題や試験準備がハードだった教員、上司にしたい教員、の3部門を設定し、本研究科の使命・目的にふさわしい見地から教員評価を行うことで、本研究科の主旨に背くことなく、絶えず教員と学生間の緊張感を保ちながら、授業内容・方法の改善促進を図るとともに学習効果の最大化を企図している。</p>		
<p><根拠資料></p>	<p>2007年度履修モデル [2 - 1 0] 履修に必要な前提科目について [2 - 1 1] 講義資料について [2 - 4 4] ベスト・ティーチャー制度資料 [2 - 4 5]</p>		

	2-50	教育方法について特色ある取組みを行っている場合は、その取組みの趣旨・内容は、当該経営系専門職大学院固有の使命・目的および教育目標の達成にとって有効なものとなっているか。		
特色ある取組み	<p><現状の説明> 制度として、以下のような仕組みを導入している。</p> <p>準備講座制度 数学、法学、簿記の基礎について各科目14時間(7コマ)の準備講座を春季・夏季休業期間中に集中授業形式で行っている。受講対象者は新生と在学学生とし、本研究科で学ぶに当たって必要な、基礎的な知識の補完と確認を目標としている。</p> <p>聴講制度 在学学生が既に修得した科目についてより深く学習するための制度として、聴講制度を2005年度秋学期より導入した。次の許可基準により、出欠・レポート・試験・成績評価・授業評価等について、通常の登録による履修者と同様に行うことを前提に聴講を許可する。ただし、この制度による成績評価は、既に修得済みの成績評価に反映しない。 《許可基準》 次の4条件を全て満たすこと。 1. 既得科目であること。 2. 当該学期登録科目と曜日・時限が重複しないこと。 3. 当該科目担当教員が承認していること。 4. 聴講願を大学院事務所に提出すること。</p> <p>褒賞制度 本研究科褒賞委員会の推薦に基づき、成績優秀者を表彰する制度がある。表彰状および記念品を授与し、記念ボードに成績優秀者名を刻み残す。</p> <p>チューター制度 TA自体は本研究科の学生でないため、学習相談に乗ったり、指導を仰ぐといった側面が稀薄であることから、授業の補佐的役割を果たし、後輩の指導と育成を担ってもらうとともに、本研究科設置科目の聴講を許可し勉学の機会を与える制度として、2006年度春学期よりチューター制度を発足した。チューターは本研究科修了生とし、チューターとして担当する科目について優秀な成績を修めた者と定められている。主としてメールでのやりとりを中心とした履修指導を行い、必要に応じて該当科目の授業運営の補佐を行う。</p> <p>科目等履修生制度(本研究科修了生対象) 本研究科修了生については、修了と同時に引き続き科目等履修生に出願し許可された場合は、選考料・入学金が免除され、聴講料のみ徴収する優遇制度がある。出願時の口述試験を免除し、書類審査のみで選考を行う。</p>			

< 根拠資料 >	準備講座資料 [2 - 4 7] 聴講制度資料 [2 - 5 8] 褒賞制度資料 [2 - 5 3] チューター制度資料 [2 - 3 9] 修了生対象科目等履修生制度資料 [2 - 5 9]		
2-51	取組みの成果について検証する仕組みが整備されているか。また、検証結果を取組みのさらなる改善に結びつける仕組みが整備されているか。		
< 現状の説明 >	<p>準備講座制度 各科目について授業評価アンケートを実施して、担当講師にフィードバックし授業内容の改善につなげている。</p> <p>聴講制度 本学のデータベースシステムの都合により、通常の登録と同様に扱うことはできないため、出席簿・採点簿を独自に作成し、出席管理・成績管理をしている。</p> <p>褒賞制度 成績優秀者選定の根拠としてGPA(Grade Point Average)を使用し、客観的な指標で選出している。入学者数の関係から、配分を4月入学者は成績最優秀者1名と成績優秀者2名、9月入学者は成績最優秀者1名を選出とし、第1年次終了時と修了時の2回に分け、表彰している。学生の学習に対するインセンティブ付与のために行った制度であるため、第1年次終了時の成績最優秀者は入学式で、修了時成績最優秀者は学位授与式で表彰し、該当者にコメントと今後の抱負を述べてもらっている。</p> <p>チューター制度 当該担当科目の最終授業時に、チューターに関する自己評価、学生評価、教員評価といった3面評価を実施し、その結果を次 semester のチューター業務にフィードバックして、チューター制度を充実させる試みがなされている。2007年度からは、CourseNavigator(ウェブシステムを利用した全学的な授業支援サービス)システムについても、チューターを学外者登録し、学生がチューターに接しやすい環境を整えている。</p> <p>科目等履修生制度(本研究科修了生対象) 本研究科設置の入試検討委員会において、正規生の入学試験だけでなく、科目等履修生制度についても、受入体制を適宜検討してきた。当初選択科目のみであった開放科目も、受験生の需要に応えるべく、ファイナンス基礎科目、ファイナンスコア科目といった正規生必修科目にまで拡充することとなった。なお、通常の科目等履修生に対しては受入を認めていない演習科目についても、修了生が修了後科目等履修生となる場合においては、受入を許可している。ただし、2008年度においては正規生と科目等履修生の差別化を図るために、1 semester における科目数制限を従来の5科目から3科目に制限し、ファイナンス基礎科目、ファイナンスコア科目は開放しない方針とした。</p>		

< 根拠資料 >	聴講制度資料 [2 - 5 8]
	褒賞制度資料 [2 - 5 3]
	チューター制度資料 [2 - 3 9]
	修了生対象科目等履修生制度資料 [2 - 5 9]

(3) 成果等

項目	評価の視点		レベル	
学位授与数	2-52	収容定員や在籍学生数に応じて、学位授与が適切に行われているか		
	<現状の説明>	2004年度から2006年度の収容定員は年度ごとに125名、2007年度は150名と、収容定員25名増の制度変更となった。2007年5月現在、2006年度3月修了生は123名、2006年9月修了生は15名、2007年3月修了生は111名となっている。2007年度9月修了者は30名であるため、2年間(2004、2005)の収容定員数250名に対し、修了者数(2007年9月修了生も含む)は計279名となり、111%の割合で修了生を輩出している。		
	<根拠資料>	修了判定資料 [2 - 2 5]		
	2-53	学位の授与状況等を調査・検討する体制が整備されているか。また、その学内や社会への公表が、定期的かつ継続的に実施されているか。		
<現状の説明>	前述の通り、修了判定資料を使用し、運営委員会にて協議・承認されている。運営委員会承認後、当該セメスターの成績発表と合わせて、修了者を掲示板にて掲示し、学内へ公表している。			
<根拠資料>	修了判定資料 [2 - 2 5]			

修了生の進路および活躍状況の把握	2-54	修了者の進路を把握する体制が整備されているか。また、その学内や社会への公表が、定期的かつ継続的に実施されているか。		
	<現状の説明>	本研究科の修了生は、既職者が中心であり、原則として進路を把握する体制はとっていない。修了予定者に対しては、本学キャリアセンターと連携し、進路報告を願っている。また、キャリアセンター内で統計を取り、HPなどで公開している。		
	<根拠資料>	修了記録 [2 - 5 0]		
	2-55	修了者の進路先等における評価や活躍状況の把握を行う体制が整備されているか。また、その学内や社会への公表が、定期的かつ継続的に実施されているか。		
<現状の説明>	本研究科独自に、ホームカミングデーを企画し、ビジネスパーソンとしての情報交換の場を提供している。修了生同士が近況を報告し合うとともに、教員や同窓生たちと懇親を深めることを目的としている。また、本研究科のHPコンテンツ[Webマガジン 早稲田@日本橋]で、修了後のキャリアアップについて入学前と修了後の仕事の変化をテーマとしてインタビューを行い、OB・OG紹介をしている。なお、キャリアアップの手段として転職が盛んであり、修了生279名(2007年度9月修了生も含む)のうち、把握している数としては、58名の修了生が転職し、キャリアアップを図っている。			
<根拠資料>	ホームカミングデー資料 [2 - 5 1] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科HP [1 - 4] Webマガジン『早稲田@日本橋』修了生紹介 http://www.waseda.jp/wfs/magazine/nba/nba/index.html http://www.waseda.jp/wfs/magazine/nba/070422/index.html http://www.waseda.jp/wfs/magazine/nba/070322/index.html http://www.waseda.jp/wfs/magazine/nba/070222/index.html http://www.waseda.jp/wfs/magazine/nba/070115/index.html			
2-56	使命・目的および教育目標に即した教育効果について評価する仕組みが整備されているか。			
<現状の説明>	前述の通り、本研究科全設置科目・準備講座授業・ベンダー講習会・チューター業務について、授業評価アンケートを実施するとともに、修了生にアンケートを実施し、教育効果について評価する仕組みを整備している。また、成績評価についても、当該セメスターの全科目について本研究科運営委員会にて教員に成績評価一覧として開示するとともに、学生に対しても事務所に閲覧に供している。			
<根拠資料>	授業評価アンケート資料 [2 - 1 7] 修了生アンケート資料 [2 - 4 6] 成績分布一覧(2006年度) [2 - 3 4]			

2-57	使命・目的および教育目標に即した修了者を輩出しているか。		
<p><現状の説明></p>	<p>ファイナンスの理論や会計、財務分析、金融法務などの知識をバランスよく身につけ、総合的に機能できる高度職業人となるべく、本研究科で修得した知識とネットワークを活用し、将来的にファイナンス部門のリーダーとして社会に貢献できる人材を育成することを目標している。修了生279名(2007年9月修了生も含む)の半数が金融関係者であり、他にも情報通信、サービス、不動産、卸売業、さらには弁護士、会計士等の専門職を中心に、職業は多岐に渡っている。職種、業種を超えての幅広い人脈の形成が可能であり、前述の通り、在学時・修了後を問わず、多くの学生にとってキャリアアップとキャリアチェンジの契機となっている。さらに、修了後も科目等履修生として、継続して学んでいる修了生が多数いる(2007年春学期までに延べ49名)ことは、修了生の高い学習意欲が伺えるとともに、本研究科の目指す、継続した社会人教育を展開しているといえる。また、ビジネス誌からの取材や、著書、論文を執筆する修了生もおり、今後修了生が増加するに連れて、各界での評価がより一層高まっていくと推測される。</p>		
<p><根拠資料></p>	<p>入学者データ(2004 - 2008) [2 - 5 2] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科HP [1 - 4] Webマガジン『早稲田@日本橋』人脈紹介・修了生スピーチ http://www.waseda.jp/wnfs/magazine/special/070322/index.html http://www.waseda.jp/wnfs/magazine/special/070822/index.html http://www.waseda.jp/wnfs/magazine/special/070922/02.html</p>		

教育効果の
測定

<p>2-58</p>	<p>教育効果を評価する指標や基準の開発に取り組んでいるか。</p>		
<p><現状の説明> 以下の仕組みにより、教育効果を測定している。</p> <p>授業評価 学生による授業評価マークシートの結果が、5段階評価の2以上3未満の場合は、事務局より担当教員宛に授業改善要望書が送られ、2未満の場合、執行部が担当教員とヒアリングを実施し授業改善の相談を行うこととなっている。</p> <p>修了生アンケート 修了生を対象に、本研究科設置科目が経験上どの時期のセメスターに履修すると効果的か、下記の定義に従ってアンケートを実施・集計し履修モデルを作成した。一部の科目については科目名を読み替え、2007年度新設科目については、担当教員にヒアリングを行った。</p> <p><定義> 第1セメスター、第2セメスターに履修するとよい 第2セメスター、第3セメスターに履修するとよい 第3セメスター、第4セメスターに履修するとよい</p> <p>成績評価・GPA・褒賞制度 勉学に励み、良い成績を修めた者にインセンティブを付与するため、褒賞制度を実施している。第1年次終了時と修了時の2回実施し、4月入学生から最優秀者1名、優秀者2名を選出し、9月入学生から最優秀者1名を選出する。また、選出基準となるGPAの算出に当たっては、客観的かつ公平な扱いが求められるため、各教員の成績評価について、成績評価基準に見合った評価割合となっているかを精査し、著しく偏った評価の場合は再評価を願っている。 なお、学生に対しては各セメスター毎に科目別成績分布一覧を事務局にて公開し、自身が履修した科目においてどの位置にいるか確認することができ、次セメスター履修の参考情報として活用されている。</p> <p><根拠資料> 授業評価アンケート資料 [2 - 1 7] 2007年履修モデル [2 - 1 0] 成績分布一覧(2006年度) [2 - 3 4] 褒賞制度資料 [2 - 5 3]</p>			

2-59	教育効果の評価結果を組織的に教育内容・方法の改善につなげる仕組みが整備されているか。		
<p><現状の説明></p> <p><根拠資料></p>	<p>前述の、授業評価・修了生アンケートについては本研究科設置委員会であるカリキュラム検討委員会の協議事項として諮られる。また、成績評価・褒賞制度については、本研究科設置委員会である褒賞委員会の協議事項として諮られる。また、プロジェクト・レポート、リサーチ・レポートは研究成果として、学内のファイル共有サービスであるNASサーバに電子データ(PDFファイル)で保管し、学生の閲覧に供している。</p> <p>授業評価アンケート資料 [2 - 1 7] 修了生アンケート資料 [2 - 4 6] 褒賞制度資料 [2 - 5 3] プロジェクト・レポート資料 [2 - 3 1]</p>		

[点検・評価]

長所

関連する「評価の視点」	
	<p>[本研究科における教育方法]</p> <p>開設当初から講義科目においては、各回の授業内容はパワーポイントを作成して学生に配布し、これをプロジェクターで投射して授業を行うことを原則とすることを定めた。社会人学生の授業内容に対する高い期待値に応えるべく、プレゼンテーション資料として一定の形式にそって授業に臨んでいる。</p> <p>また、ファイナンス関連、会計関連、法学関連の各科目間で、共通の概念や理論が多数あるため、講義間の重複を必要最小限に抑えるなど講義内容の検討資料として、各授業のパワーポイント等の資料を事務所で保管し、他の教員が閲覧できるようにしている。</p> <p>課題等で経済証券データを使う場合は、実務で広く使用されている金融データベース・サービスを「サイバー・トレーディング・ルーム」でアクセスできるようにして、本格的なデータ収集から分析までの作業を行えるための体制を整備した。学生独自の視点からの研究レポート（「プロジェクト・レポート」および「リサーチ・レポート」）の作成を可能にしている。</p> <p>また、大人数の授業では、講義の課題に合わせたデータ・ファイルを教員が用意し、NASサーバーから学生がダウンロードする方法により資料・データを受け渡すシステムをキャンパス内に構築した。社会人の時間的制約に配慮した効率的なシステムとして効果を発揮している。</p> <p>2007年からは全学的なCourseN@iシステムの稼働によりキャンパス外からもこうした資料にアクセスが可能になっただけでなく、授業後のフォローアップとしての質問の受付やネット上でディスカッションを継続することができるようになり、大きな効果を挙げている。</p> <p>[2-20、2-38、2-39、]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的な知識が不足している者のために準備講座科目を設置 ・入学前の教育歴、学歴を考慮した単位認定制度(基礎科目認定試験、単位認定) <p>[2-4、2-14、2-16、2-23]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人学生に配慮した履修体系(修了要件、修了必要単位数、科目履修制限) ・社会人学生に配慮した授業時間帯 <p>[2-50、2-51]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の学習インセンティブ付与(褒賞制度、奨学金制度) <p>[2-43]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生と教員との架け橋となるチューター制度 <p>[2-35、2-36、2-37]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳格な基準で行っているため、客観的に把握することができる成績評価 <p>[2-27、2-45、2-46、2-47、2-48、2-49、2-50、2-51、2-56、2-58、2-59]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の意見・要望を改善につなげる制度(授業評価、各種評価アンケート) <p>[2-44、2-54、2-55、2-57]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアサポートの充実(キャリアサポートセンター、インターン制度) ・学生、修了生のネットワーク・人脈

根拠資料	早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 [1 - 1] 日本橋キャンパス教室別機材・設備等一覧 [2 - 1 6] プロジェクト・レポート資料 [2 - 3 1] リサーチ・レポート資料 [2 - 3 2] 準備講座資料 [2 - 4 7] 基礎科目認定試験資料 [2 - 2 3] 単位認定資料 [2 - 2 4] チューター制度資料 [2 - 3 9] 成績分布一覧 [2 - 3 4] 授業評価アンケート資料 [2 - 1 7] 修了生アンケート資料 [2 - 4 6] インターンシップ資料 [2 - 2 8] ホームカミングデー資料 [2 - 5 1]
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の方策

<p>本研究科が今後強化していく必要があるのは、金融・経済のグローバル化に向けての対応能力の開発である。在学中に英語の文献等を読みこなし、英語でコミュニケーションがとれるスキルを身につけ、グローバルに通用する金融専門職の育成を目指し、英語に接する機会を増やすことに取り組む。2008年度については、"Capital Markets and Institutions : A Global View"においてネイティブ・スピーカーの講師による授業を設けるほか、異文化圏における金融との接合を考える「イスラム金融」に関する講義を総合講座として設置するなどの対応を行う。</p>	
根拠資料	Capital Markets and Institutions : A Global View 概要 (2008年度シラバス抜粋) [2 - 4 8] イスラム金融 概要 (2008年度シラバス抜粋) [2 - 4 9]

問題点

<p>関連する「評価の視点」</p>	
<p>[2-9、2-10、2-11、2-12、2-13、2-14、2-15、2-26、2-32、2-49、2-58、2-59] 多彩な科目が設置されている反面、自由度が高く、学生が系統的・段階的に履修できる体制を整える必要がある。</p> <p>[2-16、2-30、2-31、2-33] 限られた曜日・時限でしか科目配当できないため、学生の履修希望科目が同曜日・時限帯に重複する。 入学者の増加・配当科目数増加により、頻繁に教室配当変更が起こる。</p> <p>[他研究科聴講・他箇所聴講] 西早稲田キャンパスと所在地が離れているため、他研究科の科目を聴講しづらい。</p> <p>[2-36、2-37、2-41] 2007年春学期の定期試験に課されたレポート課題における、不正行為(レポート剽窃)の取り扱い。</p> <p>[休学・退学の手続きと対応] 社会人の特性上、業務の都合で休学・退学の措置をとらねばならないケースが大部分を占める。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 [1 - 1] 履修ガイダンス資料 [2 - 3 0] 科目登録結果一覧(2006年度) [2 - 1 5] 他研究科聴講資料 [2 - 2 1] 定期試験実施要項 [2 - 6 0] 学費に係る学則等の一部改正について [2 - 6 1] 学費未納による抹籍の取扱いに関する規程 [2 - 6 1] 退学者の再入学許可期限に関する規程 [2 - 6 1] 大学院における学費等の取扱いに関する細則 [2 - 6 1] 学籍異動届出用紙(休学願・退学願・再入学願) [2 - 6 1]</p>

今後の方策

<p>学生の学習効果を最大限に高める施策として、履修モデルの改善・履修ガイダンスの充実など履修指導体制をこれまで以上に整えるとともに、チューター制度を積極的に活用し、本研究科修了生の学習指導支援を受けることで、学生の基礎能力の底上げを図る。</p> <p>カリキュラム配当上の制約に配慮しながらも、出来る限りバランスの良い、科目配当を行う。</p> <p>同上 他研究科および他箇所と連携し、学生の科目履修登録手続きの負担を出来る限り軽減する。</p> <p>抑止力として、不正行為を未然に防ぐ体制を整えるとともに、不正行為者は厳正に処分する旨、学生に周知徹底する。これに伴い、教場の筆記試験においても監視体制を強化する。</p> <p>2006年度入学者より、休学時の在籍料が1セメスターにつき従来の40万円から5万円となり、休学しやすい環境が整ってきた。業務多忙による一時的な離脱については、休学を勧め、迅速に学業復帰できる体制を整える。</p>	
<p>根拠資料</p>	

3 教員組織

項目	評価の視点		レベル	
3-1	専任教員数に関して、法令上の基準を遵守しているか。(「告示第53号」第1条第1項)			
<現状の説明>	<p>「告示第五十三号」第一条第一項 (専攻ごとに置くものとする専任教員の数) 第一条 専門職学位課程には、専攻ごとに、平成十一年文部科学省告示第百七十五号(大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件)の別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導教員の数の一・五倍の数(小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。)に、同告示の第二号、別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導補助教員の数を加えた数の専任教員を置くとともに、同告示の別表第三に定める修士課程を担当する研究指導教員一人当たりの学生の収容定員に四分の三を乗じて算出される収容定員の数(少数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。)につき一人の専任教員を置くものとする。</p> <p>まず、告示第百七十五号の別表第一及び別表第二に定められた数は経済学関係においては、研究指導教員の数は5名である。これに1.5を乗じると、少数点以下の端数を切り捨て、7名となる。同告示別表第一及び別表第二に定められた研究指導補助教員の数は、研究指導教員の数と合わせて9名以上と定められている。さらに、同告示別表第三に定められた収容定員数は、修士課程・人文社会科学系20人であり、これに4分の3を乗じると、15人となる。本研究科において、2007年度の収容定員数は300人であるから、300を15で除すると、法令上必要な専任教員数は20名と測定される。</p> <p>2007年5月現在、本研究科の専任教員数は21名であり、法令上の基準を充たしている。</p>			
<根拠資料>	<p>専門職大学院に関し必要な事項について定める件 [3 - 6 2] 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件 [3 - 6 3] 大学設置基準 [3 - 6 4] 大学院設置基準 [3 - 6 5] 専門職大学院設置基準 [3 - 6 6]</p>			

専任教員数	3-2	専任教員は、1専攻に限り専任教員として取り扱われているか。(「告示第53号」第1条第2項。なお、平成25年度まで、専門職大学院設置基準附則2が適用される。)		
	<現状の説明>	<p>「告示第五十三号」第一条第二項 (専攻ごとに置くものとする専任教員の数) 2 前項の規程により専攻ごとに置くものとされる専任教員は、専門職学位課程について一専攻に限り専任教員として取り扱うものとする。</p> <p>大学院設置基準附則2 第五条第一項に規定する専任教員は、平成二十五年度までの間、第五条第二項の規定に関わらず、第五条第一項に規定する教員の数の三分の一を超えない範囲で、大学設置基準第十三条に規定する専任教員の数及び大学院設置基準第九条に規定する教員の数に算入することができるものとする。ただし、大学院設置基準第九条に規定する教員のうち博士課程の後期の課程を担当する教員の数には、第五条第一項に規定する専任教員の数のすべてを算入することができるものとする。</p> <p>2007年5月現在、本学においては、大学院設置基準附則2に関わらず、前述の専任教員21名はファイナンス研究科ファイナンス専攻の専任教員として取り扱われている。</p>		
	<根拠資料>	<p>専門職大学院に関し必要な事項について定める件 [3 - 6 2] 専門職大学院設置基準 [3 - 6 6] 2008年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ [3 - 6 7]</p>		
	3-3	法令上必要とされる専任教員数の半数以上は原則として教授で構成されているか。(「告示第53号」第1条第3項)		
<現状の説明>	<p>「告示第五十三号」第一条第三項 (専攻ごとに置くものとする専任教員の数) 3 第一項の規定により専攻ごとに置くものとされる専任教員の数の半数以上は、原則として教授でなければならない。</p> <p>2007年5月現在、専任教員21名の内、教授は18名、准教授は3名であり、過半数を超えている。</p>			
<根拠資料>	<p>2008年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ [3 - 6 7]</p>			

3-4	<p>教員は、以下のいずれかに該当し、かつ、その相当する専門分野に関し高度の指導能力を備えているか。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 専攻分野について、教育上または研究上の業績を有する者 2 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者 3 専攻分野について、特に優れた知識および経験を有する者 <p>(「専門職」第5条)</p>		
<p><現状の説明></p>	<p>文部科学省より設置認可を受けているため、専門職大学院設置基準第5条を充たしていると認識している。設置認可以降、2006年度は2名の専任教員が交代、2007年度は2名の客員教員(専任扱い)が交代となった。</p> <p>また、2007年度5月時点において、本研究科の専任教員は以下の区分に属していると考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 専攻分野について、教育上または研究上の業績を有する者 14名 (研究教員) 2 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者 7名 (実務家教員) 3 専攻分野について、特に優れた知識および経験を有する者 18名 (教授) <p><根拠資料> 2008年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ [3 - 6 7]</p>		
3-5	<p>専任教員のうち実務家教員は、当該分野で必要とされる一定の割合が確保されているか。(「告示第53号」第2条)</p>		
<p><現状の説明></p>	<p>告示第五十三号第二条 (専攻分野における実務の経験及び高度の実務の能力を有する教員) 第二条 前条第一項の規定により専攻ごとにおくものとされる専任教員の数のおおむね三割以上は、専攻分野におけるおおむね五年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者とする。</p> <p>2007年5月現在、本研究科において、専任教員21名の内、実務家教員は7名であり、丁度3分の1の割合である。</p> <p><根拠資料> 2008年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ [3 - 6 7]</p>		
3-6	<p>実務家教員は、5年以上の実務経験を有し、かつ高度の実務能力を有する教員で構成されているか。(「告示第53号」第2条)</p>		
<p><現状の説明></p>	<p>実務家教員7名の全てが、5年以上の実務経験を有し、かつ高度の実務能力を有している。</p> <p><根拠資料> 2008年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ [3 - 6 7]</p>		

実務家教員

	3-7	<p>経営系分野の特性に応じた基本的な科目、実務の基礎・技能を学ぶ科目、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目、基礎知識を展開発展させる科目、先端知識を学ぶ科目について専任教員が適切に配置されているか。</p>		
	<p><現状の説明></p>	<p>2007年度開講科目において、各科目群の専任教員の担当科目数は、以下の通りである。(春学期、秋学期合算)</p> <p>ファイナンス基礎科目：15科目中、11科目 (73.3%) ファイナンスコア科目：15科目中、13科目 (86.7%) ファイナンス科目群：70科目中、50科目 (71.4%) 経済学科目群：8科目中、7科目 (87.5%) 会計学科目群：33科目中、18科目 (54.5%) 法学科目群：28科目中、18科目 (64.3%) 総合科目群：8科目中、4科目 (50.0%) 演習科目群：40科目中、36科目 (90.0%)</p>		
	<p><根拠資料></p>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P313～314 [1 - 1] 2007年度早稲田大学大学院ファイナンス研究科時間割 [2 - 19]</p>		
専任教員の分野構成、科目配置	3-8	<p>経営系専門職大学院において教育上主要と認められる授業科目については、原則として、専任の教授または准教授が配置されているか。</p>		
	<p><現状の説明></p>	<p>前述の通り、共通に学んでおくべき必修基礎科目と、ファイナンスの専門職業人として必要な必修コア科目について、原則として専任教員が担当している。また、各々の選択科目群において基礎となるべき科目については、専任教員が担当している。なお、総合的な理解が求められる演習科目においては、専任教員が40科目中、36科目(9割)の演習科目を担当している(2007年度)。専任教員以外の教員が幾人が担当しているが、基礎科目については、他大学で教鞭を取っている非常勤講師が担当しており、コア科目については、本学他箇所の専任教員が兼担している。演習科目については、本学他箇所の専任教員が兼担している科目が2科目、非常勤講師が担当している科目が2科目となっている。いずれの非常勤講師についても、授業評価結果は本研究科専任教員と同水準である。</p>		
	<p><根拠資料></p>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P313～314 [1 - 1] 2007年度早稲田大学大学院ファイナンス研究科時間割 [2 - 19]</p>		

3-9	経営分野において実践性を重視する科目に実務家教員が配置されているか。		
<p><現状の説明> 例えば、ファイナンス科目群・ファイナンス総合科目群においては、『事業再生』や『プライベート・エクイティと投資銀行』『証券化』『M&A』など高い実務性が要求される科目を、業務に精通している実務家教員が担当している。また、会計学科目群では、『会計基準トピックス』『会計実務トピックス』『金融機関の会計』など、監査法人または公認会計士・税理士の実務家教員が担当している。法学科目群では、『倒産法』『リーガルドキュメンテーションとリスクマネジメント』など、弁護士の実務家教員が担当している。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P313～314 [1 - 1] 2007年度早稲田大学大学院ファイナンス研究科時間割 [2 - 19]</p>			
3-10	教育上主要と認められる授業科目を兼任・兼任教員が担当する場合、その教員配置は、適切な基準および手続によって行われているか。		
<p><現状の説明> 教員候補者の教育歴、研究歴を考慮し、主要科目を担当するに相応しいかどうかを本研究科カリキュラム検討委員会に諮り、協議・審査後、本研究科運営委員会にて最終的な判断を仰ぐ手続きをとっている。</p> <p><根拠資料> 運営委員会会議資料(教員人事：非常勤講師) [3 - 68]</p>			
3-11	専任教員は、職業経歴、国際経験、年齢や性別のバランス等を考慮して適切に構成されているか。		
教員の構成	<p><現状の説明> 職業経歴：実務家教員の着任前経歴は、日本経済新聞社、マッキンゼー&カンパニー、みずほ第一ファイナンシャルテクノロジー、シンプレクス、国税庁など。 国際経験：マサチューセッツ工科大学、QIACアメリカ社、コロンビア大学、カリフォルニア大学(バークレー校)、オックスフォード大学、ニューヨーク大学、ロベール・シューマン大学、アルバータ大学、ハンブルク、カリフォルニア大学(ロサンゼルス校)、テキサス大学(オースチン校)、シカゴ大学、プリンストン大学など 年齢： 平均年齢53.0歳(2007年5月1日現在) 性別： 男性 19名 女性 2名</p>		
	<p><根拠資料> 2008年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ [3 - 67]</p>		

3-12	教授、准教授、客員教授、任期つき教授、講師、助教等の教員組織編制のための基本的方針を有しており、それに基づいた教員組織編制がなされているか。		
<p><現状の説明> 2007年5月現在、本研究科の専任教員内訳は、教授：15名、准教授：2名、特任教授：1名、客員教授(専任扱い)：2名、客員准教授(専任扱い)：1名の計21名体制となっている。2008年度は上記に加え、専任教員として教授を1名、助教を1名採用予定である。</p> <p>なお、「大学院設置基準」および「早稲田大学教員任免規則」に準拠するとともに、下記のような方針に基づいて、専任教員候補者を検討している。</p> <p>本研究科の科目を指導するに相応しい学識を備えているか。</p> <p>本研究科の科目を指導するに相応しい業績があるか。</p> <p>本研究科の科目を指導するに相応しいティーチング能力があるか。</p> <p>本研究科の教員に相応しい人物であるか。</p> <p>審査は、業績審査(専門性)、能力審査(ティーチング能力)、面接審査(総合)を行うものとする。</p> <p><根拠資料> 2008年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ [3 - 67] 大学院設置基準 [3 - 65] 早稲田大学教員任免規則 [3 - 69]</p>			
3-13	教員の募集・任免・昇格について、適切な内容の基準、手続に関する規程が定められ、運用されているか。特に、教育上の指導能力の評価が行われているか。		
<p><現状の説明> 教員の募集については、「本研究科専任教員募集要項」および「本研究科助教募集要項」に定められている。また、教員の任免・選任については、「本研究科専任教員選任について」および「本研究科助教制度規程」「本研究科助教制度細則」に定められた通り、運用している。教員の昇任については、「本研究科専任教員昇任審査委員会規程」および「本研究科専任教員昇任基準」に定められた通り運用する。</p> <p>なお、専任教員については「本研究科専任教員募集要項」にて、学生指導能力が必要であることを採用条件とし、助教については「本研究科助教募集要項」にて、選考方法として模擬講義または研究発表を行うと明記している。教員の昇任については、「本研究科専任教員昇任基準」にて、実務家教員については、優れた教育を実践する能力を有することを昇任の基準としている。</p>			

教員の募集・任免・昇格

<p>< 根拠資料 ></p>	<p>ファイナンス研究科専任教員募集要項 [3 - 7 0] ファイナンス研究科助教募集要項 [3 - 7 1] ファイナンス研究科専任教員選任について [3 - 7 2] ファイナンス研究科助教制度規程 [3 - 7 3] ファイナンス研究科助教制度細則 [3 - 7 4] ファイナンス研究科専任教員昇任審査委員会規程 [3 - 7 5] ファイナンス研究科専任教員昇任基準 [3 - 7 6]</p>	
<p>3-14</p>	<p>教員の募集・任免・昇格は、その規程に則って、教授会等の経営系専門職大学院固有の教員組織の責任において適切に行われているか。</p>	
<p>< 現状の説明 ></p>	<p>前述の規程に従い、教員の募集・任免においては、本研究科人事政策委員会で教員候補者を選出する。それを受け、本研究科運営委員会は本研究科人事委員会を組織し、候補者の書類審査・面接審査を実施し、審査報告書を本研究科運営委員会に提出する。その後、審査報告書を受け、本研究科運営委員会において、本研究科人事委員会より推薦された候補者について採否を投票にて決定する。開票結果および採用候補者を、本学大学院規則第4条により、本学商学大学院教授会において協議に付する。</p> <p>教員の昇任においては、資格要件を充たす者がいるときは、本研究科人事政策委員会において昇任推薦の提案を行う。それを受け、本研究科運営委員会は本研究科専任教員昇任審査委員会を組織し、候補者の昇任審査を実施する。昇任審査報告を受け、本研究科運営委員会において、投票を実施し、開票結果および昇任候補者を本学商学大学院教授会において協議に付する。</p> <p>いずれの場合においても、本研究科運営委員会の投票においては、本研究科運営委員会委員の3分の2以上の出席を必要とし、投票総数の過半数の得票をもって決定する。</p>	
<p>< 根拠資料 ></p>	<p>ファイナンス研究科専任教員募集要項 [3 - 7 0] ファイナンス研究科助教募集要項 [3 - 7 1] ファイナンス研究科専任教員選任について [3 - 7 2] ファイナンス研究科助教制度規程 [3 - 7 3] ファイナンス研究科助教制度細則 [3 - 7 4] ファイナンス研究科専任教員昇任審査委員会規程 [3 - 7 5] ファイナンス研究科専任教員昇任基準 [3 - 7 6] 早稲田大学大学院規則 [3 - 7 7]</p>	
<p>3-15</p>	<p>任期制の適用や特定分野について高度の知見を有する内外の専門家の処遇など、教育研究の必要性に応じた配慮が可能な制度となっているか。</p>	
<p>< 現状の説明 ></p>	<p>新たに発足した助教制度を活用すべく、助教募集を行っている。2008年度は1名の助教を採用予定としている。また、社会人のニーズに合った教育内容が必要不可欠であることから、カレントな問題やトピック、実務面への応用に配慮するため、積極的に実務家を非常勤講師として迎え入れている。(実務家非常勤講師 2004年度：27名、2005年度：24名、2006年度：34名、2007年度：40名)</p>	

	<p>< 根拠資料 > ファイナンス研究科助教募集要項 [3 - 7 1] ファイナンス研究科助教制度規程 [3 - 7 3] ファイナンス研究科助教制度細則 [3 - 7 4]</p>		
	<p>3-16 専任教員の後継者の養成または補充について適切に配慮しているか。</p>		
	<p>< 現状の説明 > 専任教員が定年・任期満了などの理由により退職するとき、人員減となった人数分だけ、新たに専任教員を補充し、専任教員の最大要員数(22名+助教1名)を常時充たす教員人事を行っている。2006年度は、2名の専任教員が入れ替えとなり、2007年度は、2名の客員教員(専任扱い)が入れ替えとなった。なお、2007年5月現在において会計学部門の専任教員が1名減の状態であり、また助教1名分余裕があるため計2名が補充可能である。そのため、2008年度に向けて、専任教員募集、助教募集を行っている。</p> <p>< 根拠資料 > ファイナンス研究科専任教員募集要項 [3 - 7 0] ファイナンス研究科助教募集要項 [3 - 7 1]</p>		
	<p>3-17 専任教員の授業担当時間は、教育の準備および研究に配慮したものとなっているか。</p>		
	<p>< 現状の説明 > 本学規程「大学教員の勤務に関する規程」に従っているが、充実した社会人教育を提供するために、教員の事前準備に非常な労力と時間が要求され、教員が教育だけに疲弊してしまわないよう、本研究科における授業負担を、原則として各セメスター毎に4コマ、週4科目(原則として異なるテーマ)の出講としている。また、セメスター制を導入している為、夏季休業期間と春季休業期間において、講義準備と研究の為の時間が確保されている。</p> <p>< 根拠資料 > 大学教員の勤務に関する規程 [3 - 7 9]</p>		
	<p>3-18 専任教員に対する個人研究費が適切に配分されているか。</p>		
	<p>< 現状の説明 > 本研究科では、客員教員(専任扱い)を含む専任教員21名それぞれに、教員個人に割り当てられる個人研究費(423,000円)、複写代補助費(3,000円)、学会出張補助費(上限90,000円)を一律に支給している。</p> <p>< 根拠資料 > 早稲田大学研究推進部HP 個人研究費 [3 - 8 0] http://www.waseda.jp/rps/manual/kojinken.html</p>		
教員の教育 研究条件			

3-19	研究専念期間制度(サバティカル・リーブ)等、教員の研究活動に必要な機会が保証されているか。		
<現状の説明>	<p>専任教員が専攻する分野について研究に専念し、それによって研究・教育能力を向上させることを目的とした制度として、特別研究期間制度がある。選出基準に則って、該当教員を年1名選出し、選出された教員は、在外研究(半年、1年)もしくは国内研究(半年、1年)に従事することができる。また、規定に基づき、在外研究を選択した者については、一定の経費が支給される。本学規程「特別研究期間制度に関する規程」「特別研究期間制度に関する規程運用要綱」を基に、「ファイナンス研究科特別研究期間制度運用細則」によって、特別研究期間制度を運用している。</p>		
<根拠資料>	<p>特別研究期間制度に関する規程 [3 - 8 1] 特別研究期間制度に関する規程運用要綱 [3 - 8 2] ファイナンス研究科特別研究期間制度運用細則 [3 - 8 3]</p>		
3-20	専任教員の教育活動について、適切に評価する仕組みが整備されているか。		
<現状の説明>	<p>本研究科全設置科目について各学期末の最終授業時に記述式と5段階評価マークシートによる学生授業評価を実施しており、学生は事務所にて授業評価結果が閲覧可能である。教員に対しては、授業評価結果を運営委員会で開示しているほか、全担当教員に担当科目の評価結果をフィードバックし、授業改善に役立てている。また、マークシートの評価結果が、5段階評価の2以上3未満の場合は、事務局より担当教員宛に授業改善要望書が送られ、2未満の場合、執行部が担当教員とヒアリングを実施し授業改善の相談を行うこととなっている。</p> <p>さらに、優れた授業を実践している教員をベスト・ティーチャーとして、学位授与式にて表彰するとともに、学内掲示板にて公開している。ベスト・ティーチャーの選出方法は以下の通りである。</p> <p>【選出方法】</p> <p>第1段階 ノミネート教員の選出 従来より実施している各セメスター毎の授業評価をもとに、各教員の総合評価点を算出し、上位30%の教員をノミネートする。</p> <p>第2段階 本研究科全学生による投票 ノミネート教員の中から、各部門ごとに、最も当てはまると思われる教員1名の名前をそれぞれ記入し、電子メールにて本研究科事務局宛に投票する。票については学生の在籍期間の長さに応じて最大2倍のウェイトをつける。各部門ごとに得票数が最も多い教員計3名が、ベストティーチャーとして選出される。</p> <p>各部門名称は、以下の通りである。</p> <p>実務を行ううえで手がかりやヒントになる点が多かった教員 社会人の時間的制約に配慮しつつも課題や試験準備がハードだった教員 上司にしたい教員</p>		
<根拠資料>	<p>授業評価アンケート資料 [2 - 1 7] ベスト・ティーチャー制度資料 [2 - 4 5]</p>		

3-21	専任教員の研究活動について、適切に評価する仕組みが整備されているか。		
<p><現状の説明> 日本橋キャンパスに併設されているファイナンス研究センター設置のファイナンス総合研究所にて、下記の通り、研究活動を行っている。研究委員会を設置し、年間の研究活動を決定、研究プロジェクトに対して、研究所施設を割り当て研究活動が十分に行えるよう支援している。</p> <p style="text-align: center;">研究プロジェクト</p> <p>世界水準の研究成果を発信するファイナンスの中核的研究機関として、社会的に意義のある様々な研究活動を実施している。現在、取り組んでいる研究は以下の通り。 「ビジネス価値及びリスクの評価・管理方法」 「リアルオプションの応用に関する研究」 「マーケット研究工房」 「マーケットインパクトモデル推定方法の実証性検証」 「人的資本の役割及びM&Aの研究」 「日本企業のコーポレートガバナンスの進化に関する研究」</p> <p style="text-align: center;">公開フォーラム・シンポジウム</p> <p>日本橋キャンパス内外の共鳴場となるべく、ファイナンス関係者間の活発な議論を喚起するためのプラットフォームとして、シンポジウムを積極的に開催してきたことに加え、「日本橋ファイナンス・フォーラム」を定期開催している。本研究科教員を始めとする研究者がコメントを行い、一般参加者の質疑応答を経て、議論を深めていく。</p> <p style="text-align: center;">《シンポジウム》</p> <ul style="list-style-type: none"> 『投資家の市場行動と最良執行』（2005年3月8日） 『企業のリスク戦略』（2005年3月22・23日） 『企業統治と内部統制』（2006年3月17日） 『金融不安の解消過程と今後の資本市場の役割』（2006年8月25日） 『Information and Cost of Capital』（2006年9月25日） 『21世紀の証券取引所：課題と挑戦』（2006年9月26日） <p style="text-align: center;">《公開フォーラム》</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回 『シンジケートローンが企業金融を変える？』 第2回 『金融規制と金融庁のあり方：法制的観点から』 第3回 『我が国M&Aの新潮流とコーポレート・ガバナンス』 第4回 『金融イノベーションとリスク管理、内部統制 - 自己責任社会の実現に向けて』 第5回 『ファンド・ビジネスの新展開』 第6回 『新時代の中小企業金融 - 貸出手法の再構築に向けて』 第7回 『証券化再論：その意義と展望』 第8回 『企業のリスク管理とコンプライアンスの実務』 			

第9回 『サブプライム問題の帰趨と世界経済・市場展望』

研究成果(ワーキング・ペーパー)
 本研究科専任教員を含む研究員による研究成果をとりまとめたものとして、ワーキング・ペーパー・シリーズや他のリサーチ・ペーパーを発行している。これは議論を喚起するとともに、内外の関係者に幅広くコメントを求めるとを目的としたものであり、Webサイト(PDFファイル)を通じて広く公開している。
 2004年度：5本発行
 2005年度：7本発行
 2006年度：5本発行
 2007年度：7本発行

なお、2005年春より、文部科学省の教育高度化推進プログラムの支援を受けて、「市場行動に関する仮想市場実験教育」を実施し、擬似マーケットシステムが使用できるPC環境を整備するとともに、遠隔授業システム(テレビ会議システム)や小型アンケートシステムを導入し、新しい教育プログラムを開発した。

研究活動の評価の仕組みについては、どのような評価方法が適切であるか一概に言い切れない部分もあり、本研究科では規約等で定めているわけではないが、本学全体としては、研究者データベースをWeb上で一般に公開し、研究成果の報告としている。また、本研究科においては、フォーラムなどでアンケートをとりまとめるとともに、報告内容を本研究科HPで公開している。

< 根拠資料 > 2008年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ [3 - 6 7]

早稲田大学大学院ファイナンス研究科HP [1 - 4]
<http://www.waseda.jp/wnfs/labo/labo3.html>
<http://www.waseda.jp/wnfs/labo/labo2.html>
<http://www.waseda.jp/wnfs/labo/labo5.html>

3-22	専任教員の経営系専門職大学院の運営への貢献について、適切に評価する仕組みが整備されているか。	
< 現状の説明 >	本研究科では、全専任教員が本研究科設置の委員会に所属し、研究科運営に積極的に貢献するよう委員会制度を整備している。ただし、特定の教員の負担が過度にならないよう、委員会等に関する負担が平等になるよう配慮している。また、任期持ち回り制とし、委員会の新陳代謝が円滑に進むよう配慮している。さらに、本研究科専任教員はファイナンス総合研究所の研究員も兼ね、日本橋キャンパス全体の運営に貢献することが求められている。 その他、全専任教員による入学試験の面接試験官担当の他、広報活動においては本研究科HP(日本橋キャンパスWebマガジン)の積極的参加、オープンキャンパスや入試説明会での模擬授業の実施、イベントの参加(式典、学生交流会)などを行っている。	

< 根拠資料 >	早稲田大学大学院ファイナンス研究科各種委員会名簿 [1 - 8] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科HP [1 - 4] http://www.waseda.jp/wfns/magazine/special/070922/index.html http://www.waseda.jp/wfns/magazine/news/070822/index.html http://www.waseda.jp/wfns/magazine/special/special/index.html http://www.waseda.jp/wfns/magazine/special/special/02.html
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

[点検・評価]

長所

<p>関連する「評価の視点」</p>	
<p>[3-9、3-17、3-19] ・カレントな内容や実務応用のテーマをカバーするため、兼任教員・非常勤講師が担当している科目が、全設置科目の29%に達している。(2007年度実績。)理論教育のみならず実務教育も充実した教員組織編成となっている。 ・専任教員が教育だけに疲弊してしまわないよう、専任教員の授業負担を各 Semester毎に4コマ、週4科目の出講とし、充実した社会人教育を行うために十分な事前準備期間を確保するとともに、夏季休業期間や春季休業期間、特別研究期間制度の運用など、研究の為の時間についても十二分に確保している。</p> <p>[3-20] ・本研究科の全設置科目について、各学期末の最終授業時に記述式と5段階評価マークシートによる学生授業評価アンケートを実施し、授業改善につなげる体制が整備されている。教員に対しては、授業評価結果を本研究科運営委員会で開示し、全担当教員に担当科目の評価結果をフィードバックしている。また、それだけにとどまらず、マークシートの評価結果が、5段階評価の2以上3未満の場合は、事務局より担当教員宛てに授業改善要望書を送付し、2未満の場合は、本研究科執行部が担当教員とヒアリングを実施し授業改善の相談を行うなど、客観的な指標によって授業改善につなげる体制を整えている。さらに、優れた授業を実践している教員をベスト・ティーチャーとして表彰するベスト・ティーチャー制度も導入している。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P313～315 [1 - 1] 2007年度早稲田大学大学院ファイナンス研究科時間割 [2 - 1 9] 授業評価アンケート資料 [2 - 1 7] ベスト・ティーチャー制度資料 [2 - 4 5]</p>

今後の方策

<p>・授業評価について、2006年度の回答率はおよそ80%弱と高い回答率を誇っているが、より精度の高い授業評価結果をフィードバックできるよう回答率100%を目指す。教育活動について適切に評価する仕組みを今後も継続するとともに、学生の潜在的ニーズを読み取りながら、授業改善につなげていく。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>授業評価アンケート資料 [2 - 1 7]</p>

問題点

関連する「評価の視点」	教員組織体制の人員的制約
<p>本学で定められた本研究科専任教員の最大要員数は22名(+助教1名)であり、最大要員数を超えて、専任教員を採用することができないため、本研究科のカリキュラム・配当科目数を維持・発展させるには、兼任教員・兼任教員(非常勤講師)からの支援が必要不可欠である。</p>	
根拠資料	2008年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請 基礎データ [3 - 6 7]

今後の方策

<p>・専任教員の授業負担に配慮しながら、より一層教員体制を強固なものとするためには、兼任教員や兼任教員(非常勤講師)からの支援が必要不可欠である。ただし、兼任教員、兼任教員(非常勤講師)についても、専任教員と同様に人員的制約があることから、カリキュラムの見直しを行い、兼任教員、兼任教員(非常勤講師)の担当科目を調整しながら、当該年度のカリキュラムを充実させる。2008年度においては、カレントなテーマや実践的な内容に精通した実務家の非常勤講師をバランスよく迎え入れるとともに、客員非常勤教授を採用し、フレキシブルで活発な教員体制を整える。また、海外のVisiting教員(海外招聘講師)を迎え入れるための滞在施設、研究施設などの確保についても急務となる。</p>	
根拠資料	非常勤講師コマ数調査資料 [3 - 7 8]

4 学生の受け入れ

項目	評価の視点		レベル	
	4-1	<p>専門職学位課程制度の目的に合致し、かつ、当該経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に即した学生の受け入れ方針、選考方法および選抜手続が設定され、それが事前に入学志願者をはじめ広く社会に公表されているか。</p>		
	<p><現状の説明> 出身学部、経験職務分野、年齢などのバックグラウンドによる制限および差別は一切ない。金融機関等に勤務する者や、一般事業法人において財務を担当する者だけでなく、広汎な分野より受験生を募集し、今後ビジネスの現場において、その能力を十分発揮し、社会に貢献する高度専門職業人足り得る社会人を中心に受け入れる。ただし、新卒者(または卒業後2年以内の者)にも学校推薦制度を新設し、門戸を開放している。さらに、9月入学については、時間的制約の多い社会人学生の通学負担を軽減するため、1.5年制コース(Fast Lane)を新設し、学生の受入体制を整えている。学生の受け入れ方針、選考方法および選抜手続は以下に記載のとおり。入試情報については、毎年6月上旬頃からHPや入試説明会、受験雑誌等で広く公表し、学校案内(入試要項)も7月には完成し、無料で希望者全員に配付している。</p> <p>学生の受入れ 毎年4月と9月に学生の受入を行う。正規生とは別に、必要な科目を1科目から履修可能な科目等履修生も同時期に受入れを行う。</p> <p>出願資格 志望入学時期までに、次のいずれかに該当する者とする。 学士の学位を得た者 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者 旧教育制度修了者、各種大学卒業生で、文部科学大臣が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者</p> <p>入試の種類 AO入試 個人の資格による出願。出願資格は上記記載のとおり。 推薦入試</p> <p>1. 企業・団体等推薦(派遣) 以下の要件をすべて満たすことによる推薦 A. 本研究科が指定した企業・団体等または証券取引所一部上場企業に準じる企業等に所属している。 B. 所属する企業・団体等の人事担当責任者が作成した推薦書(公印付)がある。 C. 所属する企業・団体等が学費等を全額負担する。</p> <p>2. 企業・団体等推薦(一般) 以下の要件をすべて満たすことによる推薦 A. 本研究科が指定した企業・団体等または証券取引所一部上場企業に準じる企業等に所属している。 B. 所属する企業・団体等の人事担当責任者が作成した推薦書がある。</p>			

3. 学校推薦

【学校推薦】

以下の要件を全て満たすことによって推薦が可能となる。

A. 志望入学時期までに大学を卒業見込みであること。(既卒者は卒業後2年以内の者。)

B. 学部3年終了時までの(既卒者は卒業時の)成績証明書に記載されている「優」の評価を得た科目の単位数合計が、取得科目の総単位数の2分の1以上であること。

C. 本研究科の設置趣旨および教育理念・目的に賛同する者であること。

なお、1学年のうち30名程度を上限に受け入れを行う。

選考方法・選抜手続

選抜に際しては、書類選考・面接試問を中心に問題意識・目的意識・熱意、さらに社会人の場合は実務経験等を考慮し、総合的に判定する。AO入試は、書類選考と面接試問により選抜が行われる。これに対し、推薦入試は、当該企業・団体または大学学部長等からの推薦書および受験者本人からの出願書類に基づく面接試問により選抜が行われる。企業・団体等推薦による出願が適用されるのは、本研究科が指定した企業・団体等または証券所一部上場企業・団体等に所属する者としている。

なお、9月入試1.5年制は別途基礎科目の学科試験を実施し、2科目以上合格した者に対して、面接試問を実施する。

< 根拠資料 > 早稲田大学大学院ファイナンス研究科専門職学位課程学生募集要項2008年度 P1~2 [2 - 9]

早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P18~19 [1 - 2]

早稲田大学大学院ファイナンス研究科HP [1 - 4]

<http://www.waseda.jp/wnfs/test/test1.html>

<http://www.waseda.jp/wnfs/test/test3.html>

<http://www.waseda.jp/wnfs/test/test6.html>

<http://www.waseda.jp/wnfs/test/test7.html>

学生の受け
入れ方針等

4-2	<p>入学者選抜にあたっては、受け入れ方針・選抜基準・選抜方法に適った学生を的確かつ客観的な評価によって受け入れているか。</p>		
<p><現状の説明></p>	<p>【書類選考・面接試問】 受験者の実務経験を重視するとともに、下記、選考書類のとおり、各種レポートの提出を求め、受験者1名につき、複数の教員が個別に書類審査を行っている。なお、審査項目は 学歴、実務経験歴、現在の担当業務、履修・研究計画内容、「志願者評価書」の評価、志望動機、組織貢献度、顕著な業績、検定試験、資格、社会活動等、多岐に渡っている。</p> <p><選考書類>入学願書(志望者経歴、実務経験、取得資格等)、担当業務詳細、履修・研究計画書、志願者評価書、推薦書(推薦制度対象者のみ)、業績報告書、課題エッセイ(志望理由、自身の組織への影響力や問題解決力)</p> <p>さらに、面接試問において、志望動機と将来実現可能性、学習目的、研究計画、基礎学力の水準、パーソナリティとリーダーシップ、コミュニケーション能力等に関し、専任教員が2人1組となって、口頭で試問し、総合的に評価している。各受験者の書類審査成績は3段階に、面接試問成績は5段階に集計整理した後、本研究科運営委員会の全メンバーによる合否判定会議において、各受験者ごとに、その評価結果について協議したうえで、最終的な合否判定を行い、面接試問の公平性を担保している。</p> <p>【9月入学(1.5年制コース)学科試験】 本研究科設置の基礎科目『ファイナンスの基礎』『ファイナンスのための数学基礎』『ミクロ経済学の基礎』『確率・統計の基礎』の4科目のうち、2科目以上合格した者に対してのみ、面接試問を実施する。難易度は本研究科の各科目における定期試験レベルであり、合格基準は100点満点中70点以上(B評価以上)であるが、志願者には事前に過去問題を配布し、試験勉強の一助となるよう配慮している。</p> <p><根拠資料> 入学試験実施要領 [4 - 86] 学科試験実施要領 [4 - 87]</p>		
4-3	<p>学生募集方法および入学者選抜方法は、当該経営系専門職大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、入学者選抜を受ける公正な機会を等しく確保したものとなっているか。</p>		
<p><現状の説明></p>	<p>学生募集方法は、入学資格を有するすべての志願者に対して、学生募集要項の無料配付、新聞・雑誌等のメディア媒体、学校説明会やオープンキャンパスなどのイベント企画等を通じて、公正かつ広範囲に周知を行っている。入学者選抜にあたっては、AO入試、推薦入試とともに、複数回(2007年度は年度4回)の入学試験機会を与えている。特に面接試問については、社会人学生の便宜を図るため日曜日に実施し、入学形態に関わり無く、全ての受験生に対して、同様の選抜手続を行う。入学試験日程(2008年度予定)は以下の通り。</p>		

2008年度4月入学

<第1回>

出願期間 2007年9月18日(火)～10月1日(月)(AO・推薦)
書類審査合格者発表 2007年10月12日(金)(AOのみ)
面接試問 AO:2007年10月28日(日) 推薦:2007年10月14日(日)
最終合格者発表 AO 2007年11月1日(木) 推薦:2007年10月18日(木)
入学手続・学費振込締切 2008年3月3日(月)(AO・推薦)

<第2回>

出願期間 2008年1月10日(木)～1月22日(火)(AO・推薦)
書類審査合格者発表 2008年2月1日(金)(AOのみ)
面接試問 AO:2008年2月17日(日) 推薦:2007年2月10日(日)
最終合格者発表 AO 2008年2月21日(木) 推薦:2008年2月14日(木)
入学手続・学費振込締切 2008年3月3日(金)(AO・推薦)

2008年度9月入学(2年制・1.5年制 Fast Lane)

出願期間 2008年6月2日(月)～6月11日(水)(AO・推薦)
書類審査合格者発表 2008年6月24日(火)(AOのみ)
学科試験 2008年6月29日(日)(AO・推薦、1.5年制のみ)
学科試験合格者発表 2008年7月4日(金)(AO・推薦、1.5年制のみ)
面接試問 2008年7月13日(日)(AO・推薦)
最終合格者発表 2008年7月17日(木)(AO・推薦)
入学手続・学費振込締切 2008年8月4日(月)(AO・推薦)

<根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科専門職学位課程学生募集要項2008年度 P3 [2 - 9]
早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P18～19 [1 - 2]

4-4	入学希望者に対して、説明会や開放講座等を実施しているか。																																																									
< 現状の説明 >	<p>入学希望者に対して、入試説明会、公開セミナー(模擬授業)、オープンキャンパスを頻繁に実施している。以下は日本橋キャンパスで行った各種説明会の実施状況。なお、2007年5月以降も、下記のイベントを継続的に行っている。</p> <p>【入試説明会】</p> <table border="0"> <tr><td>2003年12月13日(土)</td><td>参加人数：87名</td></tr> <tr><td>2003年12月20日(土)</td><td>参加人数：38名</td></tr> <tr><td>2004年 7月25日(日)</td><td>参加人数：115名</td></tr> <tr><td>2004年 8月16日(月)</td><td>参加人数：191名</td></tr> <tr><td>2004年12月 5日(日)</td><td>参加人数：107名</td></tr> <tr><td>2004年12月19日(日)</td><td>参加人数：102名</td></tr> <tr><td>2005年 4月10日(日)</td><td>参加人数：80名</td></tr> <tr><td>2005年 5月19日(木)</td><td>参加人数：12名</td></tr> <tr><td>2005年 5月28日(土)</td><td>参加人数：39名</td></tr> <tr><td>2005年10月12日(水)</td><td>参加人数：55名</td></tr> <tr><td>2005年11月 8日(火)</td><td>参加人数：65名</td></tr> <tr><td>2005年11月19日(土)</td><td>参加人数：36名</td></tr> <tr><td>2006年 4月27日(木)</td><td>参加人数：67名</td></tr> <tr><td>2006年 5月15日(月)</td><td>参加人数：6名</td></tr> <tr><td>2006年 5月20日(土)</td><td>参加人数：19名</td></tr> <tr><td>2006年 5月29日(月)</td><td>参加人数：39名</td></tr> <tr><td>2006年 6月 9日(金)</td><td>参加人数：33名</td></tr> <tr><td>2006年 6月30日(金)</td><td>参加人数：10名</td></tr> <tr><td>2006年 9月14日(木)</td><td>参加人数：40名</td></tr> <tr><td>2006年11月 8日(水)</td><td>参加人数：102名</td></tr> <tr><td>2006年11月25日(土)</td><td>参加人数：15名</td></tr> <tr><td>2006年12月 8日(金)</td><td>参加人数：38名</td></tr> <tr><td>2006年12月22日(金)</td><td>参加人数：49名</td></tr> <tr><td>2007年 4月27日(金)</td><td>参加人数：16名</td></tr> </table> <p>【公開セミナー(模擬授業)】</p> <p>本研究科設置科目のエッセンスを、より多くの入学希望者が直接体験できるイベントとして、入試説明会と連携した専任教員による公開セミナー(模擬授業)を実施した。</p> <table border="0"> <tr><td>2006年 4月27日(木)</td><td>参加人数：67名</td></tr> <tr><td>2006年11月 8日(水)</td><td>参加人数：102名</td></tr> </table> <p>【オープンキャンパス】</p> <p>日本橋キャンパスをより広く広報するため、オープンキャンパスを実施した。本研究科の紹介、本研究科教員とファイナンスのトピックを議論するワークショップ、日本橋キャンパス見学ツアー、将来のキャリアについて修了生が自身の経験談等を受験生に対して語るキャリア・ディスカッション、現役学生による進学相談、教材等の展示、サイバー・トレーディングルームを使用した模擬授業等を行った。</p> <table border="0"> <tr><td>2006年 4月22日(土)</td><td>参加人数：33名</td></tr> <tr><td>2006年 9月 6日(水)</td><td>参加人数：147名</td></tr> </table>	2003年12月13日(土)	参加人数：87名	2003年12月20日(土)	参加人数：38名	2004年 7月25日(日)	参加人数：115名	2004年 8月16日(月)	参加人数：191名	2004年12月 5日(日)	参加人数：107名	2004年12月19日(日)	参加人数：102名	2005年 4月10日(日)	参加人数：80名	2005年 5月19日(木)	参加人数：12名	2005年 5月28日(土)	参加人数：39名	2005年10月12日(水)	参加人数：55名	2005年11月 8日(火)	参加人数：65名	2005年11月19日(土)	参加人数：36名	2006年 4月27日(木)	参加人数：67名	2006年 5月15日(月)	参加人数：6名	2006年 5月20日(土)	参加人数：19名	2006年 5月29日(月)	参加人数：39名	2006年 6月 9日(金)	参加人数：33名	2006年 6月30日(金)	参加人数：10名	2006年 9月14日(木)	参加人数：40名	2006年11月 8日(水)	参加人数：102名	2006年11月25日(土)	参加人数：15名	2006年12月 8日(金)	参加人数：38名	2006年12月22日(金)	参加人数：49名	2007年 4月27日(金)	参加人数：16名	2006年 4月27日(木)	参加人数：67名	2006年11月 8日(水)	参加人数：102名	2006年 4月22日(土)	参加人数：33名	2006年 9月 6日(水)	参加人数：147名	
2003年12月13日(土)	参加人数：87名																																																									
2003年12月20日(土)	参加人数：38名																																																									
2004年 7月25日(日)	参加人数：115名																																																									
2004年 8月16日(月)	参加人数：191名																																																									
2004年12月 5日(日)	参加人数：107名																																																									
2004年12月19日(日)	参加人数：102名																																																									
2005年 4月10日(日)	参加人数：80名																																																									
2005年 5月19日(木)	参加人数：12名																																																									
2005年 5月28日(土)	参加人数：39名																																																									
2005年10月12日(水)	参加人数：55名																																																									
2005年11月 8日(火)	参加人数：65名																																																									
2005年11月19日(土)	参加人数：36名																																																									
2006年 4月27日(木)	参加人数：67名																																																									
2006年 5月15日(月)	参加人数：6名																																																									
2006年 5月20日(土)	参加人数：19名																																																									
2006年 5月29日(月)	参加人数：39名																																																									
2006年 6月 9日(金)	参加人数：33名																																																									
2006年 6月30日(金)	参加人数：10名																																																									
2006年 9月14日(木)	参加人数：40名																																																									
2006年11月 8日(水)	参加人数：102名																																																									
2006年11月25日(土)	参加人数：15名																																																									
2006年12月 8日(金)	参加人数：38名																																																									
2006年12月22日(金)	参加人数：49名																																																									
2007年 4月27日(金)	参加人数：16名																																																									
2006年 4月27日(木)	参加人数：67名																																																									
2006年11月 8日(水)	参加人数：102名																																																									
2006年 4月22日(土)	参加人数：33名																																																									
2006年 9月 6日(水)	参加人数：147名																																																									
< 根拠資料 >	<p>学校・入試説明会資料 [4 - 8 8]</p> <p>公開セミナー資料 [4 - 8 9]</p> <p>オープンキャンパス資料 [4 - 9 0]</p>																																																									

実施体制	4-5	入学者受け入れ方針に沿った学生の受入方法が採用され、実際の入学者選抜が、責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施されているか。		
	<現状の説明>	4-2で前述した通りの受け入れ方針・受入方法により、書類審査および面接試問、学科試験について、本研究科の研究科長・教務主任・入試検討委員を中心とした責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施している。		
	<根拠資料>	入学試験実施要領 [4 - 8 6] 学科試験実施要領 [4 - 8 7]		
多様な入学者選抜	4-6	複数の入学者選抜方法を採用している場合、各々の選抜方法の位置づけおよび関係は適切であるか。		
	<現状の説明>	AO入試、推薦入試のいずれの場合においても、入学希望者の問題意識・目的意識・履修計画・熱意を重視し、実務経験なども考慮に入れながら総合的に判断して選抜している。推薦入試は、企業・団体等、または出身大学の責任ある方からの推薦書が提出されるため、書類選考は免除であるが、それ以外はAO入試との相違点はない。なお、学校推薦においては広く新卒者またはそれに準じる卒業生にも門戸を開放しているが、本来の学生受入方針から1学年30名程度までと上限を設けている。また、9月入学(1.5年制)は、学科試験を課しているが、これを実施することにより、修業年限を短縮しても必要単位数を満たすことができる優秀な受験生を確保することが可能となり、さらに学科試験合格科目を認定科目に算入することで、短期修了のための履修上の配慮も行っている。企業・団体等が自社の社員を推薦する「企業・団体等推薦入試」、受験生が自由に応募できる「AO入試」、学部新卒者(卒業見込者または卒業後2年以内の者)で熱意ある優秀な者を出身大学の学部長または指導教員が推薦する「学校推薦入試」という各入試の位置付けは明確で、適切な関係が維持されている。		
	<根拠資料>	入学試験実施要領 [4 - 8 6] 学科試験実施要領 [4 - 8 7]		
身体に障がいのある者等への配慮	4-7	身体に障がいのある者が入学試験を受験するための仕組みや体制等が整備されているか。		
	<現状の説明>	これまで受験生からの申し出は1件も無かったが、申請があった場合に備えて体制を整えるべく、入試要項に案内文の記載を行なっている。具体的には、学生募集要項に「身体機能の障害により、受験・就学に際して特別な配慮を必要とする場合は、出願に先立ち、当研究科までお問い合わせ下さい。また、大きな病気やけがのため、受験および就学に支障をきたす恐れがある方も、それが万一出願後に起こった場合でも、速やかにお問い合わせください。」との一文を記載し、身体に障がいのある者等に対しても、対応できるよう体制を整えている。		
	<根拠資料>	早稲田大学大学院ファイナンス研究科専門職学位課程学生募集要項2008年度 巻頭目次 [2 - 9]		

	4-8	経営系専門職大学院の教育にふさわしい環境を継続的に確保するために、入学定員に対する入学者数および学生収容定員に対する在籍学生は適正に管理されているか。																																																																																						
定員管理	<現状の説明>	<p>2004年度～2006年度は、入学定員125名、収容定員250名と定めていたが、より一層の入学者を見込むため、当初の設置構想に従い、2007年度より、入学定員を150名に変更した。そのため、2007年度の収容定員数は、300名となる。</p> <p>【2004年度】(AO・推薦入試の合算)</p> <table border="0"> <tr> <td>4月入学</td> <td>志願者数</td> <td>289</td> <td>合格者数</td> <td>130</td> <td>入学者数</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>9月入学</td> <td>志願者数</td> <td>53</td> <td>合格者数</td> <td>21</td> <td>入学者数</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>志願者数</td> <td>342</td> <td>合格者数</td> <td>151</td> <td>入学者数</td> <td>149</td> </tr> </table> <p>【2005年度】(AO・推薦入試の合算)</p> <table border="0"> <tr> <td>4月入学</td> <td>志願者数</td> <td>217</td> <td>合格者数</td> <td>133</td> <td>入学者数</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>9月入学</td> <td>志願者数</td> <td>57</td> <td>合格者数</td> <td>38</td> <td>入学者数</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>志願者数</td> <td>274</td> <td>合格者数</td> <td>164</td> <td>入学者数</td> <td>150</td> </tr> </table> <p>【2006年度】(AO・推薦入試の合算)</p> <table border="0"> <tr> <td>4月入学</td> <td>志願者数</td> <td>128</td> <td>合格者数</td> <td>104</td> <td>入学者数</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>9月入学</td> <td>志願者数</td> <td>51</td> <td>合格者数</td> <td>37</td> <td>入学者数</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>志願者数</td> <td>179</td> <td>合格者数</td> <td>141</td> <td>入学者数</td> <td>136</td> </tr> </table> <p>【2007年度】(AO・推薦入試の合算)</p> <table border="0"> <tr> <td>4月入学</td> <td>志願者数</td> <td>198</td> <td>合格者数</td> <td>164</td> <td>入学者数</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>9月入学</td> <td>志願者数</td> <td>20</td> <td>合格者数</td> <td>8</td> <td>入学者数</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>志願者数</td> <td>218</td> <td>合格者数</td> <td>172</td> <td>入学者数</td> <td>156</td> </tr> </table> <p>9月入学は第2回分(2007年7月実施)を含む)</p> <p>各年度毎の在籍者数は、各年度5月1日時点を取算日とすると、 2004年度 130名 2005年度 265名 2006年度 264名 2007年度 319名</p> <p>入学定員に対する入学者の割合は、2004年度は119.2%、2005年度は120%、2006年度は108.8%、2007年度は104%となる。また、学生収容定員数に対する在籍学生数の割合は、2004年度は59.6%(1学年のみ)、2005年度は106%、2006年度は105.6%、2007年度は106.3%となっている。2つの割合とも、若干超過しているものの、年度毎に同程度の割合を保っており、適正な人数割合であるといえる。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院学則 [4 - 84] 学校・入試説明会入試データ資料 [4 - 85]</p>	4月入学	志願者数	289	合格者数	130	入学者数	130	9月入学	志願者数	53	合格者数	21	入学者数	19	合計	志願者数	342	合格者数	151	入学者数	149	4月入学	志願者数	217	合格者数	133	入学者数	121	9月入学	志願者数	57	合格者数	38	入学者数	29	合計	志願者数	274	合格者数	164	入学者数	150	4月入学	志願者数	128	合格者数	104	入学者数	101	9月入学	志願者数	51	合格者数	37	入学者数	35	合計	志願者数	179	合格者数	141	入学者数	136	4月入学	志願者数	198	合格者数	164	入学者数	148	9月入学	志願者数	20	合格者数	8	入学者数	8	合計	志願者数	218	合格者数	172	入学者数	156		
4月入学	志願者数	289	合格者数	130	入学者数	130																																																																																		
9月入学	志願者数	53	合格者数	21	入学者数	19																																																																																		
合計	志願者数	342	合格者数	151	入学者数	149																																																																																		
4月入学	志願者数	217	合格者数	133	入学者数	121																																																																																		
9月入学	志願者数	57	合格者数	38	入学者数	29																																																																																		
合計	志願者数	274	合格者数	164	入学者数	150																																																																																		
4月入学	志願者数	128	合格者数	104	入学者数	101																																																																																		
9月入学	志願者数	51	合格者数	37	入学者数	35																																																																																		
合計	志願者数	179	合格者数	141	入学者数	136																																																																																		
4月入学	志願者数	198	合格者数	164	入学者数	148																																																																																		
9月入学	志願者数	20	合格者数	8	入学者数	8																																																																																		
合計	志願者数	218	合格者数	172	入学者数	156																																																																																		

	4-9	実入学者数が、入学定員を大幅に超える、または大幅に下回る状況になっている場合、これを改善するための取組みが行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。		
	< 根拠資料 >	4-8にて前述した通り、これまで、実入学者数が入学定員を若干上回る程度で推移しており、入学定員と実入学者数との関係は適正といえる。 早稲田大学大学院学則 [4 - 8 4] 学校・入試説明会入試データ資料 [4 - 8 5]		
入学者選抜方法の検証	4-10	学生の受け入れ方針・選抜基準・選抜方法等の学生受け入れのあり方について、継続的に検証する組織体制・仕組みが確立されているか。		
	< 現状の説明 >	本研究科では、入試検討委員会が設置されており、学生受け入れのあり方・選抜基準等について、検証および改善の取り組みが継続的になされている。本委員会からの提案等については、その後、本研究科運営委員会で全専任教員によって審議され、最終的な決定がなされている。この入試検討委員会での検証や改善提案については、学校推薦制度や1.5年制（Fast Lane）コース新設など多くの効果を上げている。		
	< 根拠資料 >	入学試験実施要領 [4 - 8 6] 学科試験実施要領 [4 - 8 7]		

【点検・評価】

長所

<p>関連する「評価の視点」</p>	
	<p>[4-1、4-6] ・複数の入試形態（AO・派遣推薦・一般推薦・学校推薦）を設置しているため、多様なバックグラウンドや職業・経歴を持つ受験生を集めることができている。 ・あらゆる入学希望者を想定し、入学形態、入学時期、選抜方法、入試日程について整備し、公正に門戸を開いている。具体的には、基礎からじっくり学びたい者には2年制のMBAコースを、ファイナンスに関する基礎知識を備えているが、業務等多忙のため少しでも通学期間を短縮したい者には1.5年制（Fast Lane）コースを、そして正規生として入学することは希望しないながらも、興味のある科目をピンポイント（1科目～5科目）で受講したい者には科目等履修生を、それぞれ受験生のニーズにあわせて提供することが可能となっている。 ・日本橋という交通の便を生かして、スタッフが多くの企業を訪問して優秀な学生獲得のための募集活動を行っている。</p> <p>[4-1] ・本研究科ホームページをリニューアルし、入学希望者がアクセスしやすい環境を整えた。入試の資料請求や学校・入試説明会等への参加についても、ワンクリックで手軽に行なえるように改善されている。また、開設時から2年間発行してきた情報誌『NCam』を2006年度よりWebマガジン化（『早稲田@日本橋』）し、在学生や修了生の声、キャンパス地である日本橋の歴史的探訪、ファイナンスに関する最新のトピックスに対する専任教員のコメントなど、より広範な情報発信を行なっている。また、教員の研究内容についても概要とあわせてワーキングペーパー等も盛り込み、受験生に止まらず企業人等の興味を引く内容となっている。</p> <p>[4-4] ・本学研究科としては、極めて多くの回数の入試・学校説明会等のイベント（他には公開セミナー、オープンキャンパス）を定期的で開催しており、仕事を終えた社会人でも参加しやすいよう夜間19:00～から設定している。 ・オープンキャンパス等の受験生向け説明会には、本研究科修了生や現役学生もスタッフとして数多く参加し、受験生の相談に応じている。</p>
<p>根拠資料</p>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科専門職学位課程学生募集要項2008年度 [2 - 9] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科HP [1 - 4] http://www.waseda.jp/wnfs/test/index.html http://www.waseda.jp/wnfs/magazine/index.html 学校・入試説明会資料 [4 - 8 8] 公開セミナー資料 [4 - 8 9] オープンキャンパス資料 [4 - 9 0]</p>

今後の方策

・入試制度については、あらゆるニーズに対応できる体制を整えた。また、Webをリニューアルしたことにより、資料請求や説明会等の参加も簡単に行なえるようになったため、参加者が増加してきている。今後は、企業・団体等への学生募集活動をより積極的に展開することにより、受験生総数を増加させるとともに、将来専門職として活躍可能な質の高い学生の獲得を目指していく。

・入試説明会、公開セミナー、オープンキャンパスを引き続き定期開催するとともに、その時々を受験生のニーズに合わせた企画を行なっていく。

・本研究科ホームページのユーザビリティをより一層向上させる。具体的には、学校案内英文版の開設・過去の全入試データの公開・シラバス内容の公開など、本研究科に関心を持った全ての者に親切な情報公開を進めていく。

根拠資料	早稲田大学大学院ファイナンス研究科HP [1 - 4] http://www.waseda.jp/wnfs/test/index.html http://www.waseda.jp/wnfs/magazine/index.html 学校・入試説明会資料 [4 - 88] 公開セミナー資料 [4 - 89] オープンキャンパス資料 [4 - 90]
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

問題点

<p>関連する「評価の視点」</p>	
<p>[4-1] ・開設初年度はAO入試による合格者が多くを占めていたが、年度を重ねるにつれて、学生募集活動の成果により、派遣推薦・一般推薦での受験者（入学者）が増加し、2007年度には学校推薦入試制度を新設したことにより、さらに受験生層の多様化が生じた。それに連動して、入学後の学生間の資質・能力差が顕在化してきた。 ・企業に所属し勤務を継続しながら通学する社会人学生について、その多忙な姿を見ている企業の側が社員の派遣（推薦）を躊躇するケースも出てきている。</p> <p>[4-1] ・2007年度に新設した学校推薦入試によって、20人程度の学部新卒生が入学してきた。しかし、社会人学生に混ざって大学院の高度な専門授業を受講し、やっと1セメスターが終了した頃、就職戦線がスタート（一般的には現在は卒業の前年度に活動しないと内定を得るのが困難である）するため、勉学と就職活動の両立に非常に苦労すると思われる。</p> <p>[4-1] ・2007年度より正規入学生の入学定員を増加したが、科目等履修生についても正規生に劣らず入学者・履修科目数ともに年々増加の傾向にある。それ自体は喜ばしいことであるが、正規生が増加したことによって、必修科目などの授業では科目等履修生の受け入れが困難になってきている。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>学校・入試説明会入試データ資料 [4 - 8 5] 科目等履修生資料 [4 - 9 1]</p>

今後の方策

・入試においては、優秀な人材の獲得を目指すため、本研究科にふさわしい人物を合格させたいと考えている。そのためには厳正に入試を行なっていく方針に変わりはない。しかし、その一方で、実務経験やファイナンス関連の専門知識を有する社会人学生と学部新卒学生に能力の開きがあることも否めない。本研究科では、合格者に対して、入学前の「準備講座」等を通じて、ファイナンス関連知識に自身の無い者にも充分基礎学力を与え、潜在能力を引き出す努力を行なっている。通常の授業においても教員以外にチューター（本研究科修了生スタッフ）を置くなどきめ細かい指導を行っているが、こうした努力を弛むことなく継続する。また、「学部新卒入学生懇談会」を開催し、授業や学生生活・就職活動等について相談に乗り、意見を収集する機会を定期的に設ける。こうしたサポートにより、学生全体のレベルの底上げを行いたい。

・学業に対して非常に熱心であり成績も優秀な派遣推薦入学者は、周囲の学生を率いる（良い影響を与える）存在にもなっている。本研究科ではこうした企業派遣による学生を増やすべく、これまで以上に幅広い業種に渡り、学生募集活動（主に企業の人事担当を訪問し、学生を派遣してもらう）を行っていく。また、派遣学生が学業と業務が無理なく両立できる環境を整えてもらうことについても、企業人事セクションに申し入れを行っていく。

・学部新卒学生（就労経験のない学生）に対しては、学業に支障をきたすことなく就職活動を行なえるようサポートしていく。具体的には、「学部新卒入学生懇談会」の定期開催をはじめ、就職活動の準備段階としてのインターンシップや日中のパートタイム・ジョブなどの情報を専用の掲示板やメール等を通じて随時提供する。また、金融関連企業を中心に人事部担当者を集め、「インターンシップ等提供企業向け説明会」や「キャリアセミナー」を開催し、学生と各企業の人事担当者とのマッチングの機会も提供する。さらに、学部新卒で入学した経験を持つ修了生にも協力してもらい、学業と就職活動を上手に両立できるよう適切なアドバイスを提供してもらうとともに、就職採用のための情報提供もより積極的に行っていく。

・正規生の増加により、科目等履修生の履修希望科目の受け入れが困難になってきたことに対して、2008年度からは、履修制限科目数・対象科目の見直しを行い、科目等履修生履修科目の適正化を図る。このことによって、科目等履修生は、入試の段階からの計画を崩すことなく、授業を受けることが可能となり、科目登録時の混乱も解消する。

また、多くの科目（4科目以上）の履修を希望する科目等履修生には、MBAコース（正規生）を受験するよう、出願検討の段階でのアドバイスを徹底し、入学時ローン制度や奨学金制度などの経済支援情報の提供もより広く詳細に行っていく。

<p>根拠資料</p>	<p>準備講座資料 [2 - 4 7] チューター制度資料 [2 - 3 9] 学部新卒入学生懇談会資料 [4 - 9 2] インターンシップ資料 [2 - 2 8] 科目等履修生資料 [4 - 9 1]</p>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 学生生活

項目	評価の視点		レベル	
支援・指導体制の確立	5-1	学生生活に関する支援・指導体制が確立しているか。		
	<p><現状の説明> 全学的な学生生活全般の相談窓口として、西早稲田キャンパスに総合健康教育センター相談室を設置し、同様に就職支援・キャリアアップの窓口として、戸山キャンパスにキャリアセンターを設置している。本研究科個別の窓口として、学生相談委員（専任教員2名）を置き、キャリアサポートセンターを設置している。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P298～301[1 - 1] 「COMPASS 学生の手帖」P42[5 - 9 3]</p>			
学生の心身の健康の保持	5-2	学生の心身の健康を保持・増進するための適切な相談・支援体制が整備されているか。		
	<p><現状の説明> 西早稲田キャンパスに総合健康教育センター相談室を設置し、本研究科においては、学生相談委員（専任教員2名）を置き随時面談を行える体制をとっている。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P301[1 - 1]</p>			
各種ハラスメントへの対応	5-3	各種ハラスメントに関する規定および相談体制が適切に整備され、それが学生に周知されているか。		
	<p><現状の説明> 『早稲田大学におけるハラスメント防止に関するガイドライン』を制定し、相談を受け付け、その解決に取り組んでいる。併せて、パンフレット、ホームページ、講演会を通して、啓発・防止活動を実施している。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学ハラスメント防止委員会規程 P1[5 - 9 4] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P304[1 - 1] 早稲田大学ハラスメント防止委員会パンフレット[5 - 9 5]</p>			

学生への経済的支援	5-4	奨学金その他学生への経済的支援についての適切な相談・支援体制が整備されているか。		
	<p><現状の説明> 全学的な奨学金の窓口として、戸山キャンパスに奨学課を設置し、全研究科を対象とする大学院奨学生審査委員会では奨学金制度の改善を検討・実施している。本研究科においては、奨学生選考委員会を設置し、奨学金の公正な運用を図っている。本研究科事務所でも、随時学生の個別相談に応じ、入学時ガイダンスでは「CHALLENGE 奨学金情報」を配布している。社会人学生に対しては修了前に教育訓練給付制度（厚生労働省管轄）について告知を徹底している。2007年度からは、創立125周年記念奨学金の運用を開始し、校内奨学金制度は質・量ともに充実した。</p> <p><根拠資料> 「CHALLENGE 奨学金情報」 P21[5 - 9 6]</p>			
キャリア教育の開発と推進	5-5	学生の課程修了後を見越したキャリア教育開発とともに適切な助言・指導の体制が整備されているか。		
	<p><現状の説明> 全学的な就職支援・キャリアアップの窓口として、戸山キャンパスにキャリアセンターを設置している。本研究科個別の窓口として、キャリアサポートセンターを日本橋キャンパス内に設置し、キャリアアップに関するカウンセリングの他、登録制の人材マッチングシステムを導入している。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P298[1 - 1] 「COMPASS 学生の手帖」 P42[5 - 9 3]</p>			
進路についての相談体制	5-6	学生の進路選択に関わる相談・支援体制が適切に整備されているか。		
	<p><現状の説明> 全学的な就職支援・キャリアアップの窓口として、戸山キャンパスにキャリアセンターを設置している。本研究科個別の窓口として、キャリアサポートセンターを設置し、キャリアアップに関するカウンセリングを行い、登録制の人材マッチングシステムを導入している。併せて、エントリーシートの書き方や面接指導も実施している。また、2007年度より、学部新卒者を対象とした修了後の進路に関わる懇談会「学部新卒者懇談会」を複数回開催している。</p> <p><根拠資料> 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P298[1 - 1] 「COMPASS 学生の手帖」 P42[5 - 9 3]</p>			

身体に障がいのある者への配慮	5-7	身体に障がいのある者を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。		
	<現状の説明>	過去に身体に障がいのある者を受け入れた実績がない。入学試験では、原則として健常者と同等の面接を実施している。なお、日本橋キャンパスに2機の身体障害者用エレベーターを設置、学生ゾーンに身体障害者用トイレを1基設けている。また、西早稲田キャンパスには、障がい学生支援室があり、障がい学生支援コーディネーターが常駐し、身体に障害のある学生が、障害のない学生と同等の学習環境をえられるように、各学部・研究科との連携のもとに学業上必要な支援サービスを提供している。障がい者の支援については、本研究科も同支援室との連携を図ることになる。		
	<根拠資料>	早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P316 (日本橋キャンパス5階案内図) [1 - 1] 早稲田大学障がい学生支援室ホームページ該当ページ http://www.waseda.jp/student/shienshi tsu/gaiyou.html [5 - 98]		
留学生、社会人学生への配慮	5-8	留学生、社会人学生を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。		
	<現状の説明>	本研究科に入学する外国人学生の多くは、企業に勤務する社会人であり、併せて日本語での受講が可能な者に限られる。したがって、日本語能力、経済力、交友関係などについては、一般学生と変わらないのが実情である。時間的制約のある社会人学生の要望に応え、2007年度より授業開始を、平日は開設当初の18時15分から18時30分に繰り下げた。同様に、土曜日は10時30分から9時15分へ授業開始を繰り上げ、授業コマ数を4コマから5コマに増やした。同年度には、就業年限1.5年のコースも設置している。なお、全学的な留学生窓口として、西早稲田キャンパスに留学センターと国際コミュニティセンターを設置し、留学生の相談に応じたり、交流イベントを実施している。		
	<根拠資料>	早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P302[1 - 1] 「COMPASS 学生の手帖」P36、45[5 - 93] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P18[1 - 2]		
支援・指導体制の改善	5-9	学生生活に関する支援・指導体制を継続的に検証する仕組みが確立されているか。また、その向上に向けて必要な改善が行われているか。		
	<現状の説明>	事務局窓口への学生の要望、学生相談委員(2名)への相談内容は直ちに本研究科執行部に報告され、その内容により該当する各委員会にて検討・審議される手続きとなっている。実際には、本研究科の学生の大半は社会人であり、授業の前後に直接、授業担当教員に相談し問題を解決しているケースが多い。		
	<根拠資料>			

[点検・評価]

長所

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>5-4 奨学金その他学生への経済的支援についての適切な相談・支援体制が整備されているか。</p>
<p>2年次には、同一学年の約20%(27名)の成績優秀者が学内給付奨学金(20~30万円)を受給できる奨学金制度を導入している。 学内奨学金の2007年度本研究科割当および給付予定学年は以下のとおりである。 大隈記念奨学金 単年度給付：年額40万円 2年生 2名 小野梓記念奨学金 単年度給付：年額36万円 2年生4名 津田左右吉奨学金 単年度給付：年額25万円 2年生 1名 創立125周年記念奨学金 単年度給付：年額25万円 2年生 20名 校友会給付一般奨学金 単年度給付：年額36万円 1年生 5名 小野梓記念外国人奨学金 単年度給付：年額36万円 1年生 1名 大川一般奨学金 単年度給付：年額25万円 1年生 1名 合計 34名 なお、日本学生支援機構奨学金については、24名(2年生 9名、1年生 15名)が貸与を受けており、学内奨学金と合わせて、2年生は同一学年の約26%(のべ36名)、1・2年生全体では約18%(のべ59名)の受給率となる。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>「CHALLENGE 奨学金情報」P21~25[5 - 9 6] 2007年度 大学院学内奨学生の割当数について(通知) P1[5 - 9 7]</p>

今後の方策

<p>全学的な奨学金の窓口として、全国の大学で唯一奨学課を設置しているが、戸山キャンパスに位置(地下鉄利用で20~30分)しているため、利便性は必ずしもよくない。本研究科においても、在学生への説明・相談会の実施などが期待される。さらに、奨学課との連携を強化し、きめ細かい経済的支援に関わる学生サービスを展開する。</p>	
<p>根拠資料</p>	

問題点

関連する「評価の視点」	5-1 学生生活に関する支援・指導体制が確立しているか。
本研究科個別の窓口として、学生相談委員（専任教員2名）を置いているが、実際には利用者は少ない。	
根拠資料	

今後の方策

本研究科は社会人が大半を占めることから、相談内容も学業と実務に関わるものが多く、授業終了後の教員との立ち話やチューター（本研究科修了生で履修指導を行う）とのe-mailでの相談等で用が済んでしまうものと想像される。本研究科では、2007年秋学期（9月開講）より、学期開始前に全在生を対象に、学生が希望する専任教員との履修相談を「一斉オフィスアワー」形式で実施する。この機会に、学生の学業面での疑問、悩み等が解消されることも意図している。	
根拠資料	

6 教育研究環境の整備

項目	評価の視点		レベル	
6-1	経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に沿った優れた人材を育成するために、教務・技能・事務職員等の教育研究に資する人的な補助体制が適切に整備されているか。			
<現状の説明>	<p>事務組織体制として、事務部門を統括する事務長(1名)の下、専任職員(3名)、常勤嘱託職員(4名)、派遣社員(9名)、IT専門担当者(1名)の計18名で日本橋キャンパスを運営している。各部門ごとの要員配置は、研究科内の教務部門に7名、総務・入試・広報部門に4名、センター内のビジネス情報アカデミーに4名、総合研究所に2名となっている。本研究科は夜間専門職大学院であるが、教員・学生への事務サービスを徹底させるために平日は午前10時から、土曜日は午前9時から事務所を開室しており、昼夜開講に対応できる余裕のある要員数を確保している。事務スタッフは授業聴講制度を活用しながら専門分野の知識レベルと授業内容に対する理解を深めることが可能である。また、学校説明会の開催や積極的に企業訪問を行い、優秀な学生の確保に努めるとともに、入学希望者や在学生の個別相談などに応えている。コンピュータ等の教育施設については、サイバー・トレーディング・ルームにIT専門の担当者が常駐し、ソフトウェア利用やPC操作に対するサポートを行なっている。さらに、ソフトウェアベンダー講習会を定期開催し、学生のソフトウェア操作能力の向上にも配慮している。なお、後述のように「ティーチングアシスタント制度」や本研究科独自の修了生による「チューター制度」を活用することによって手厚い事務サービスを展開している。</p>			
<根拠資料>	<p>職員による授業聴講制度について [6 - 9 9] サイバー・トレーディング・ルーム資料 [6 - 1 0 0] 情報ベンダー講習会資料 [2 - 3 5] ティーチング・アシスタント資料 [6 - 1 0 1] チューター制度資料 [2 - 3 9]</p>			

人的支援体制の整備	6-2	ティーチングアシスタント制度等、教育効果を上げるための制度が十分に整備されているか。		
	<現状の説明>	<p>【TA制度】 受講人数が20名以上に達する科目およびPC利用科目について、TA(ティーチング・アシスタント)を配置し、担当教員の授業負担の軽減を図っている。TAによる補助業務として、使用機材の立ち上げ・設定、当日の資料配付、授業評価アンケートの回収、定期試験監督員補助、簡単な授業運営調査、貸出ノートPCの準備等が挙げられ、担当教員が授業に集中できる環境を整えている。</p> <p>TA担当科目数の推移は以下の通り。 2006年春学期： 44科目 2006年秋学期： 38科目 2007年春学期： 40科目</p> <p>【チューター制度】 TA自体は本研究科の学生でないため、学習相談に応じるといった側面が稀薄であることから、授業の補佐的役割を果たし、後輩の指導と育成を担ってもらうとともに、本研究科設置科目の聴講を許可し勉学の機会を与える制度として、2006年度春学期よりチューター制度を発足した。 チューターは本研究科修了生とし、チューターとして担当する科目について優秀な成績を修めた者と定めている。主としてメールでのやりとりを中心とした学生の履修指導を行い、必要に応じて、講義資料の作成等、当該科目の授業運営の補佐を行う。</p> <p>チューター担当科目数の推移は以下の通り。 2006年春学期： 11科目 2006年秋学期： 16科目 2007年春学期： 16科目</p>		
	<根拠資料>	ティーチング・アシスタント資料 [6 - 1 0 1] チューター制度資料 [2 - 3 9]		

	6-3	講義室、演習室その他の施設・設備が、経営系専門職学位課程の規模および教育形態に応じ、適切に整備されているか。(「専門職」第17条)		
教育形態に即した施設・設備	<現状の説明>	<p>本研究科は、本学における遠隔地キャンパスの一つであるが、西早稲田キャンパスを上回る教育・研究環境を整備している。本研究科の主たる施設は、日本橋一丁目ビル(コレド日本橋)5階に位置し、全体としてここに、教室、演習室、図書室、自習室、コンピュータ室、サイバー・トレーディング・ルーム、コピー・プリンタ室、学生ラウンジ、個人研究室(専任教員用)、研究科長室、非常勤講師室、共同研究室、応接室、事務所等を整備している。</p> <p>【学生ゾーン】 学生ゾーンでは、教室は、ホール1、大教室2、中教室2、小教室3、演習室4の合計12教室に加え、図書室、自習室、コンピュータ室、サイバー・トレーディング・ルーム、コピー・プリンタ室、学生ラウンジ3箇所を一体として整備している。</p> <p>《講義・演習室》 各教室の収容人員・設備等は、別添の教室別設置機器一覧に示した通り。インターネット接続は、各教室の情報コンセントからアクセス可能であり、また無線LANからも使用可能である。また、教室1、教室3、教室10にはPDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)を設置し、学習の便宜を図っている。テレビ会議システムも搭載し、各教室間で同時に双方向の授業を行うことも可能である。PC利用科目の需要が増えるに従い、ノートPC60台を増設し、コンピューター室以外でもPC利用科目が教室配当できるよう配慮している。</p> <p>《自習室・学生ラウンジなど》 自習室は、29名が収容可能であるうえ、社会人である学生の利用の便宜を考慮し、いつでも日本橋キャンパスに自由に立ち寄り学習できるよう、授業時間帯以外にも開放している。コピー・プリンタ室は、PC4台、コピー機2台、プリンタ1台を設置し、学習の便宜を図っている。学生ラウンジは、永代通りを臨む学生用カウンターを設置(18席)し、その他にもテーブルやチェア(33席)し、食事や歓談ができるようリラックスした空間を創出している。</p> <p>《コンピュータ室》 PC21台、プリンタ1台を設置しているほか、各教室で利用できるよう貸し出し用ノートPC(60台)を用意している。また、標準環境として、以下の統計用ソフトがインストールされており、授業時間帯以外でも課題演習等のためにオープンしている。 導入ソフト：Caplab、Mathematica Crystal Ball、SAS Eviews、TSP、SPSS</p>		

利用時間帯：平日 10:00～22:00
土曜 9:00～18:30

《サイバー・トレーディング・ルーム》
PC17台を設置し、標準環境として以下の統計ソフトおよびファイナンスに関するデータ等を装備している。室内に専門のIT担当者1名が常時待機し機器・各種データのメンテナンス、利用者のサポートに当たっている。
導入ソフト：AMUSUS、Active Manager、日経FAME
スタイラスPRQ 株式模擬取引システム
INDB、ロイター3000Xtra、RiskManager
Credit Manager、Toyokeizai Data Bank
利用時間帯：平日 17:30～20:00
土曜 10:30～18:00

< 根拠資料 > 早稲田大学大学院ファイナンス研究科HP [1 - 4]
<http://www.waseda.jp/wf/s/campus/campus3.html>
<http://www.waseda.jp/wf/s/campus/campus4.html>
<http://www.waseda.jp/wf/s/campus/campus5.html>

日本橋キャンパス教室別機材・設備等一覧 [2 - 16]

	6-4	<p>学生が自由に学習できる自習室および学生相互の交流のためのラウンジ等の環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。</p>																										
<p>学生用スペース</p>	<p><現状の説明></p>	<p>前述の通り、自習室は、29名が収容可能であるうえ、社会人である学生の利用の便宜を考慮し、いつでも日本橋キャンパスに自由に立ち寄り学習できるよう、授業時間帯以外にも開放している。コピー・プリンタ室は、PC4台、コピー機2台、プリンタ1台を設置し、学習の便宜を図っている。学生ラウンジは、永代通りを臨む学生用カウンターを設置(18席)し、その他にもテーブルやチェアを設置(33席)し、食事や歓談ができるようリラックスした空間を創出している。さらに、絵画や写真の常設展示、PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)による情報公開、ブルームバーグ社・ロイター・ジャパン社の情報端末設置、観葉植物・電子ピアノ・学生用掲示板・学生用ロッカー・自動販売機等の設置などを行い、環境を整備した。また、各学期の修了生より記念時計が学生ゾーンに寄贈され、本研究科の歴史を刻んでいる。</p> <p>なお、学生たちの将来に向け、社会人同士が異業種交流の場として、ネットワークの構築ができるよう、下記の通り懇親会(ビア・パーティー、クリスマス・パーティー)を開催するとともに、2006年度から、在学中だけでなく、修了してからも修了生同士のネットワークを活性化させるイベントとして、修了生ホームカミングデーを開催した。以下のイベントは2007年度以降も継続して行う。</p> <table border="1" data-bbox="544 1064 1212 1317"> <thead> <tr> <th>日時</th> <th>イベント名</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2004年 7月28日</td> <td>ビア・パーティー</td> <td>約130名</td> </tr> <tr> <td>2004年12月11日</td> <td>クリスマス・パーティー</td> <td>約150名</td> </tr> <tr> <td>2005年 7月30日</td> <td>ビア・パーティー</td> <td>約130名</td> </tr> <tr> <td>2005年12月10日</td> <td>クリスマス・パーティー</td> <td>約150名</td> </tr> <tr> <td>2006年 7月29日</td> <td>ビア・パーティー</td> <td>約130名</td> </tr> <tr> <td>2006年11月18日</td> <td>ホームカミングデー</td> <td>57名</td> </tr> <tr> <td>2006年12月 9日</td> <td>クリスマス・パーティー</td> <td>144名</td> </tr> </tbody> </table>	日時	イベント名	参加者数	2004年 7月28日	ビア・パーティー	約130名	2004年12月11日	クリスマス・パーティー	約150名	2005年 7月30日	ビア・パーティー	約130名	2005年12月10日	クリスマス・パーティー	約150名	2006年 7月29日	ビア・パーティー	約130名	2006年11月18日	ホームカミングデー	57名	2006年12月 9日	クリスマス・パーティー	144名		
日時	イベント名	参加者数																										
2004年 7月28日	ビア・パーティー	約130名																										
2004年12月11日	クリスマス・パーティー	約150名																										
2005年 7月30日	ビア・パーティー	約130名																										
2005年12月10日	クリスマス・パーティー	約150名																										
2006年 7月29日	ビア・パーティー	約130名																										
2006年11月18日	ホームカミングデー	57名																										
2006年12月 9日	クリスマス・パーティー	144名																										
<p><根拠資料></p>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科HP [1 - 4] http://www.waseda.jp/wnfs/campus/campus3.htm http://www.waseda.jp/wnfs/campus/campus4.htm http://www.waseda.jp/wnfs/campus/campus5.htm</p> <p>学生懇親会資料 [6 - 103]</p>																											

研究室等の整備	6-5	専任教員の個別研究室の整備等、十分な教育研究環境が用意されているか。		
	<現状の説明>	<p>教員ゾーンにおいては、個人研究室(専任教員用)、研究科長室、非常勤講師室、共同研究室、応接室、事務所等が設置されている。個人研究室は、専任教員ごとに割り当てられ、インターネット環境(無線LANも使用可)を完備している。非常勤講師室は、来校した兼任教員、非常勤講師がくつろげるよう、ミネラルウォーター・お茶・コーヒーの無料サービス、コピー機・プリンタ出力・インターネット環境が備わっている。共同研究室や応接室は、打合せ・会議の他、研究活動などに適宜利用されている。</p>		
	<根拠資料>	日本橋キャンパス5階案内図 [6 - 1 0 2]		
情報関連設備および人的体制	6-6	学生の学習および教員の教育研究のために必要な情報インフラストラクチャーおよびそれを支援する人的体制が適切に整備されているか。		
	<現状の説明>	<p>前述の通り、学生の学習環境としては、自習室、コピー・プリンタ室、学生ラウンジ、コンピュータ室、サイバー・トレーディング・ルーム、図書室が整備されており、IT担当者を中心に教務部門計7名(専門のIT担当1名を含む)で学生の学習支援サポートを行っている。</p> <p>また、教員の教育研究環境としては、各個人研究室にインターネット環境が完備され、学内の各種研究データベースに適宜アクセスすることができる。また、図書サーキュレーション制度が導入され、中一日程度で、必要な文献を取り寄せることが可能である。教員の教育研究サポートについても、教務部門で、支援体制を組んでいる。</p>		
	<根拠資料>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科HP [1 - 4] http://www.waseda.jp/wfns/campus/campus3.html http://www.waseda.jp/wfns/campus/campus4.html http://www.waseda.jp/wfns/campus/campus5.html</p> <p>日本橋キャンパス5階案内図 [6 - 1 0 2] 図書サーキュレーション資料 [6 - 1 0 4] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P292~P293 [1 - 1]</p>		

施設・設備の維持・充実	6-7	施設・設備が適切に維持され、また教育研究内容、社会状況等の変化に合わせて、施設・設備が整備されているか。		
	<現状の説明>	<p>学生への配付資料フォローサービスとして、2004年度よりファイル共有システム(NAS)を導入したことをきっかけに、2005年度より文部科学省の教育高度化推進プログラムの支援を受けて、従来から要望が多かったPC利用科目の充実を図るため、ノートPC(60台)、テレビ会議システムの導入、教室へのPDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)の設置(3台)、サイバー・トレーディング・ルームのPC増設(7台)、コピー・プリンタ室のPC増設(2台)などの整備を行った。また、その他に、ブルームバーグ・ロイター・ジャパンの情報端末設置や、情報ベンダーソフトウェアの充実、コンピュータ室のソフトウェア環境の充実、などを適宜行っている。また、在籍者の増加に伴い、教室テーブル・椅子、ロッカーの増設を行った。さらに、2007年度より、事務局に教材印刷専用の印刷機(カラー印刷可)を導入し、教員・学生の両方の要望に迅速に応えることが可能になった。その他、2007年度より本学メディアネットワークセンターが本格運用を開始した、Webシステム利用型の全学的な授業支援サービス『CourseN@i』を、本研究科においても積極的に利用している。</p>		
	<根拠資料>	<p>文部科学省教育高度化推進プログラム資料 [2 - 5 6] NASサーバー資料 [2 - 3 7] CourseN@i 資料 [2 - 1 3]</p>		
身体に障がいのある者等への配慮	6-8	身体に障がいのある者のために適切な施設・設備が整備されているか。		
	<現状の説明>	<p>本研究科が設置されている日本橋キャンパスは、コレド日本橋5階のフロアを貸切で使用しているが、5階までの道はエスカレーターおよびエレベーターでの利用であり、移動は簡便である。学生ゾーンは高低差がほとんどないため、身体にかかる負担は少なく、また、障がい者専用の化粧室も完備している。また、高低差がある箇所については、対応が必要な場合、事務職員が支援する。</p>		
	<根拠資料>	<p>日本橋キャンパス5階案内図 [6 - 1 0 2]</p>		

図書等の整備	6-9	<p>図書館には経営系専門職学位課程の学生の学習および教員の教育研究のために必要かつ十分な図書および電子媒体を含む各種資料が計画的・体系的に整備されているか。</p>																			
	<p><現状の説明></p>	<p>日本橋キャンパスは、本学中央図書館や高田研究図書館を構える西早稲田キャンパスと離れているため、独自の図書室を有しているが、スペースの関係もあり蔵書数は限られている。そのため、図書利用サービスとして、以下の通り、施策を行ってきた。まず、図書室蔵書の充実として、本研究科において、教育・指導上必要となる図書・雑誌について、本研究科図書委員会の選定した推薦図書・雑誌および電子書籍の発注を適宜行うとともに、各教員から図書室に配架する図書の寄贈を随時受け付けている。2006年度は、図書に関する予算増額申請が認められ、図書室の蔵書数は一挙に増加した。</p> <p>また、財団法人日本証券研究所の好意により、証券の調査・研究のための専門図書館である同研究所附属図書館《証券図書館》を学生証を提示することにより利用(書籍の館外貸出も含む)することができる。</p> <p>さらに、西早稲田キャンパスとの連絡便を利用し、本研究科学生および教職員が、中央図書館や高田研究図書館などに所蔵されている書籍を、日本橋キャンパス内での手続きのみで取り寄せ・返却できる図書サーキュレーション(蔵書貸出サービス)を2005年度より開始した。申込日より中一日で書籍の受取りが可能である。</p> <p>【年間蔵書購入数】</p> <table border="0"> <tr><td>2003年度</td><td>578冊</td></tr> <tr><td>2004年度</td><td>708冊</td></tr> <tr><td>2005年度</td><td>804冊</td></tr> <tr><td>2006年度</td><td>1007冊</td></tr> <tr><td>2007年度</td><td>627冊</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3724冊</td></tr> </table> <p>【購読雑誌】 和雑誌：14種 洋雑誌：8種</p> <p>【図書サーキュレーション】</p> <table border="0"> <tr><td>2005年度</td><td>50件</td></tr> <tr><td>2006年度</td><td>51件</td></tr> <tr><td>2007年度</td><td>65件</td></tr> </table> <p><根拠資料></p> <p>図書室資料 [6 - 1 0 5] 証券図書館資料 [6 - 1 0 6] 図書サーキュレーション資料 [6 - 1 0 4]</p>	2003年度	578冊	2004年度	708冊	2005年度	804冊	2006年度	1007冊	2007年度	627冊	合計	3724冊	2005年度	50件	2006年度	51件	2007年度	65件	
2003年度	578冊																				
2004年度	708冊																				
2005年度	804冊																				
2006年度	1007冊																				
2007年度	627冊																				
合計	3724冊																				
2005年度	50件																				
2006年度	51件																				
2007年度	65件																				
	6-10	<p>図書館の利用規程や開館時間は経営系専門職学位課程の学生の学習および教員の教育研究に配慮したものとなっているか。</p>																			
	<p><現状の説明></p>	<p>図書室の利用案内として、シラバスに記載している通り、学生の利便を考慮した体制を取っている。開館時間は原則として、事務所取り扱い時間と同時間とし、昼夜を問わず、学生がいつでも立ち寄れるような体制を整えている。1日の最終授業終了時刻は、平日～21：45、土曜～18：15となっており、最終授業終了後の図書館利用についても配慮している。教員の教育研究に関わる図書サービスとしては、図書サーキュレーション(蔵書貸出サービス)が活用されている。</p> <p>図書室開館時間：平日 10：00～22：00 土 9：00～18：30</p> <p><根拠資料></p> <p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P292～293 [1 - 1]</p>																			

	6-11	国内外の大学院・研究機関等との学術情報・資料の相互利用のための条件整備を行っているか。																																																		
	<p><現状の説明></p> <p><根拠資料></p>	<p>本学として、紹介状による学外図書館利用、図書館間相互協力(ILL)による現物借用、文献複写依頼などの協定を結んでおり、本研究科学生も利用可能である。</p> <p>また、前述の通り、財団法人日本証券研究所の好意により、証券の調査・研究のための専門図書館である同研究所附属図書館《証券図書館》を学生証を提示することにより利用(書籍の館外貸出も含む)することができる。「証券図書館規則」・「証券図書館閲覧貸出規定」を遵守し、入館・閲覧・貸出ルールを守るよう案内している。証券を中心に経済・金融・企業などの専門書約30,000冊(和書約20,000冊、洋書約10,000冊)、内外雑誌約800種が利用可能である。中央区日本橋茅場町に所在しているため、利便性も高い。</p> <p>早稲田大学中央図書館HP [6 - 1 0 7] http://wul.waseda.ac.jp/gui de/ref/gakugai ri yo. ht ml 証券図書館資料 [6 - 1 0 6]</p>																																																		
財政的基礎	6-12	<p>経営系専門職大学院における教育活動等を適切に遂行できる財政的基礎を有しているか。</p> <p><現状の説明></p> <p>日本橋キャンパスにおける収支実績および予想については以下の通りである。</p> <p>【2004年度収支結果】(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全体</th> <th>本研究科</th> <th>本センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>499,761</td> <td>430,019</td> <td>69,742</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>796,757</td> <td>498,751</td> <td>298,006</td> </tr> <tr> <td>収支差額</td> <td>296,996</td> <td>68,732</td> <td>228,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>【2005年度収支結果】(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全体</th> <th>本研究科</th> <th>本センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>832,960</td> <td>685,843</td> <td>147,117</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>886,897</td> <td>562,988</td> <td>323,909</td> </tr> <tr> <td>収支差額</td> <td>53,937</td> <td>122,855</td> <td>176,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>【2006年度収支結果】(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全体</th> <th>本研究科</th> <th>本センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>810,244</td> <td>651,644</td> <td>158,600</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>850,223</td> <td>535,860</td> <td>314,363</td> </tr> <tr> <td>収支差額</td> <td>39,979</td> <td>115,784</td> <td>155,763</td> </tr> </tbody> </table>		全体	本研究科	本センター	収入	499,761	430,019	69,742	支出	796,757	498,751	298,006	収支差額	296,996	68,732	228,264		全体	本研究科	本センター	収入	832,960	685,843	147,117	支出	886,897	562,988	323,909	収支差額	53,937	122,855	176,792		全体	本研究科	本センター	収入	810,244	651,644	158,600	支出	850,223	535,860	314,363	収支差額	39,979	115,784	155,763		
	全体	本研究科	本センター																																																	
収入	499,761	430,019	69,742																																																	
支出	796,757	498,751	298,006																																																	
収支差額	296,996	68,732	228,264																																																	
	全体	本研究科	本センター																																																	
収入	832,960	685,843	147,117																																																	
支出	886,897	562,988	323,909																																																	
収支差額	53,937	122,855	176,792																																																	
	全体	本研究科	本センター																																																	
収入	810,244	651,644	158,600																																																	
支出	850,223	535,860	314,363																																																	
収支差額	39,979	115,784	155,763																																																	

【2007年度収支予想】(単位：千円)

	全体	本研究科	本センター
収入	827,267	684,122	143,145
支出	830,785	512,314	318,471
収支差額	3,518	171,808	175,326

既に、本研究科単体では、2005年度から黒字を達成している。日本橋キャンパス全体で見ると、立ち上げ当初からの赤字額は大幅に改善し、収支均衡を達成しつつある。

(上記は、間接費 以外の、日本橋キャンパスにおける全ての収支科目を含んでいる。)

間接費とは、実際に自箇所における支出は無くても、本部各部、総合健康教育センター、各セミナーハウス、図書館、研究所、競技スポーツセンターなどの収支を全学生数の比率により按分された費目である。

< 根拠資料 > 日本橋キャンパス収支データ [6 - 1 0 8]

教育研究環境の改善	6-13	教育研究環境について、学生や教職員の意見要望を把握し、施設の改善等に結び付けていくために、継続的に検証する組織体制・システムが確立されているか。また、教育研究環境の向上に向けて必要な改善が行われているか。		
	<p><現状の説明></p> <p><根拠資料></p>	<p>修了生にアンケートを実施し、学習環境について意見要望を広く集めている。実際に要望が結実した例としては、公開フォルダを作成し、事務局からのお知らせ・資料などを、自宅にいながらダウンロードできるシステムを構築したことや、授業配付資料の細やかな受付対応などが挙げられる。2007年度は、かねてより要望の多かった授業配付資料のカラー印刷を開始した。</p> <p>また、年度ごとに本学メディアネットワークセンターより、コンピューター室に導入するソフトウェア申請手続があるが、本研究科では授業用ソフトウェア等検討委員会を設置し、教員からのソフトウェア導入に関する要望を取りまとめ、授業・研究に必要なソフトウェアを適宜導入している。その他、全学的なWeb授業支援サービスである『CourseN@i』においては、チューターに『CourseN@i』利用権限を付与し、チューターによる学生指導が遠隔的に行えるなど、さらなる改善につなげている。</p> <p>修了生アンケート資料 [2 - 4 6] 公開フォルダ資料 [6 - 1 1 0] ソフトウェア導入申請資料 [6 - 1 0 9] CourseN@i 資料 [2 - 1 3]</p>		

[点検・評価]

長所

<p>関連する「評価の視点」</p>	
	<p>[6-3、6-4、6-5、6-6、6-7]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人の利便性を考慮し、ビジネス街である日本橋にキャンパスを構えている。就業時間後の通学や、授業終了後の帰宅など、学習環境へのアクセスが容易である。また、地理的好条件を背景に実務家との産学連携など、研究活動にも生かすことができる。 ・西早稲田キャンパスを上回る教育・研究環境を整備している。サイバー・トレーニング・ルーム、各種ベンダーソフトウェア、ブルームバーグ情報端末、ファイル共有サーバー(NAS)、テレビ会議システム、PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)など、本研究科独自の環境を備え、情報システムが高度化されている。 ・学生ラウンジは、永代通りを臨む学生用カウンター(18席)を設置し、その他にテーブルやチェア(33席)を備え、食事や歓談ができるよう配慮している。絵画や写真の展示、観葉植物や電子ピアノの設置など、リラックスとリフレッシュができる文化的な空間を創出している。
<p>根拠資料</p>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科HP [1 - 4] http://www.waseda.jp/wf/s/campus/campus3.html http://www.waseda.jp/wf/s/campus/campus4.html http://www.waseda.jp/wf/s/campus/campus5.html</p> <p>日本橋キャンパス教室別機材・設備等一覧 [2 - 16]</p>

今後の方策

<p>利用頻度の高いコピー・プリンタ室やコンピュータ室のPC需要を考慮し、自習室にもPCを導入することで、より多くの学生がPCを快適に利用できる学習環境を整える。また、授業の学習効果を高めるために、一つの教室に常設プロジェクターを複数設置したり、授業用ノートPCを増設しこれまで以上に余裕をもった授業用ノートPC利用体制を整え、情報システム高度化を促進する。</p>	
<p>根拠資料</p>	

問題点

関連する「評価の視点」	
<p>[6-9、6-10、6-11] 図書室の蔵書スペースが限られていることから、量的な図書サービスの拡充だけでなく、質的な図書サービスの充実を図る必要がある。また、図書室の蔵書は館内貸出のみに限定しており、蔵書貸出に関する制約が、図書利用活発化の足かせとなっている。</p>	
根拠資料	図書室資料 [6 - 105] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科シラバス2007 P292～293 [1 - 1]

今後の方策

<p>教務部門で、図書整備体制を組織し、未配架の蔵書を整備し、学生が利用しやすい環境を整える。また、2008年度より、館内のみの貸出としていた本研究科図書室の貸出サービスを館外まで拡充するとともに、学生に対して蔵書リクエストを実施し、教員側だけでなく、学生側のニーズも踏まえた蔵書を検討する。</p>	
根拠資料	

7 管理運営

項目	評価の視点		レベル	
学内体制・ 規程の整備	7-1	経営系専門職大学院を管理運営する固有の組織体制が整備され、その活動のために適切な規程が制定されているか。		
	<p>< 現状の説明 > 本研究科に最高議決機関である運営委員会を設置している。併せて、各種委員会を置き、個々の事案の点検・評価および改善を審議し、運営委員会に諮問している。これらの活動は、早稲田大学学術院長会規程、学術院規則、大学学則、大学院学則、大学院規則に則って運営されている。</p> <p>< 根拠資料 > 早稲田大学学術院長会規程 P1[7 - 1 1 1] 早稲田大学学術院規則 P1[3 - 7 7] 早稲田大学学則 P5[7 - 1 1 2] 早稲田大学大学院学則 P1[4 - 8 4] 早稲田大学大学院規則 P1[7 - 1 1 3] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科各種委員会名簿 P1[1 - 8]</p>			
法令等の遵守	7-2	関連法令等および学内規程は適切に遵守されているか。		
	<p>< 現状の説明 > 本研究科は、本学商学学術院に所属し、学校教育法第九十三条および早稲田大学学術院規則の定めに従い、学術院教授会が置かれ、本研究科教授・准教授が構成員となり、重要な事項を審議している。また、本研究科には、教授会にあたる運営委員会を置き、同様に教授・准教授が構成員となり、重要な事項を審議している。</p> <p>< 根拠資料 > 早稲田大学学術院規則 P2[3 - 7 7] 早稲田大学大学院学則 P9[4 - 8 4]</p>			
	7-3	経営系専門職大学院の設置形態にかかわらず、当該専門職大学院の教学およびその他の管理運営に関する重要事項については教授会等の当該専門職大学院固有の専任教員組織の決定が尊重されているか。		
	<p>< 現状の説明 > 早稲田大学大学院学則の定めに従い、大学院ファイナンス研究科運営委員会が置かれ、本研究科専任教員が構成メンバーとなっている。各研究科における教学および管理運営に関する重要事項の決定については、できる限り尊重することを商学学術院内で申し合わせしている。</p> <p>< 根拠資料 > 早稲田大学大学院学則 P9[4 - 8 4]</p>			

管理運営体制	7-4	経営系専門職大学院固有の管理運営を行う専任教員組織の長の任免等に関して適切な基準が設けられ、かつ、適切に運用されているか。		
	<現状の説明>	早稲田大学大学院学則の定めに従い、大学院ファイナンス研究科運営委員会が研究科長候補者の選出に関する事項を議決する。選挙においては、専任教員の三分の二以上の出席を満たしたうえで、出席者の投票の過半数を得た者を当選人とする。過半数を得た者がいないときは、2人の最高得票者について、得票数を同じくする最高得票者が数人あるときは、その全部について、再投票を行い、有効投票の多数を得た者を当選人とする。当選人を定めるに当たって、得票数が同じであるときは、くじでこれを定める。研究科運営委員会において行う選挙は、無記名投票による。		
	<根拠資料>	早稲田大学大学院学則 P9[4 - 8 4] 早稲田大学大学院規則 P1[7 - 1 1 3] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科長候補者選出に関する内規 P1[7 - 1 1 4]		
関係組織等との連携	7-5	経営系専門職大学院と関係する学部・研究科等が設置されている場合、それとの連携・役割分担は適切に行われているか。		
	<現状の説明>	早稲田大学学術院規則の定めに従い、商学部、商学研究科、ファイナンス研究科、会計研究科、商学学術院総合研究所、ファイナンス研究センター構成員からなる商学学術院教授会が置かれ、本研究科専任教員が構成メンバーとなっている。同一学術院内では、兼任教員として相互に授業を担当し補完しあっている。さらに2007年度は、同一学術院内の会計研究科との共通授業科目「ファイナンスの基礎」を会計研究科の学生が受講している。		
	<根拠資料>	早稲田大学学術院規則 P1[3 - 7 7] 2007年度兼任講義について P1[7 - 1 1 5] 共通授業科目の運用について(ファイナンス研 会計研)[7 - 1 1 6]		
	7-6	企業、地方自治体、その他外部機関との連携・協働を進めるための協定、契約等の決定・承認や資金の授受・管理等は適切に行われているか。		
	<現状の説明>	本研究科運営委員会ならびにファイナンス研究センター（ファイナンス総合研究所、ビジネス情報アカデミー）管理委員会において、受託研究等の契約等の決定・承認、資金の授受・管理等の手続きを行っている。併せて、早稲田大学内部監査規程の定めに従い、業務監査、財務監査、その他理事会において必要と認める監査を定期的実施している。		
	<根拠資料>	早稲田大学内部監査規程 P1[7 - 1 1 7] 早稲田大学ファイナンス研究センター規則 P1[7 - 1 1 8]		

点検・評価 および改善	7-7	経営系専門職大学院の管理運営に関する学内規程の内容および形式に関する点検・評価は適切に行われているか。		
	<現状の説明>	教授会にあたる本研究科運営委員会のほかに、カリキュラム検討委員会、入試検討委員会、学生相談委員会、奨学生選考委員会、国際交流委員会、図書委員会、人事政策委員会、褒賞委員会等の委員会を設置しており、経営系専門職大学院の管理運営に関する学内規程の内容および形式に関する点検・評価を行っている。		
	<根拠資料>	早稲田大学大学院ファイナンス研究科各種委員会名簿 P1[1 - 8]		
	7-8	点検・評価に基づき管理運営の改善の努力が適切に行われているか。		
	<現状の説明>	前述のとおり、本研究科の各種委員会が適宜改善案（必要とされる内規の作成等）を立案し、本研究科運営委員会に提案し、運営委員会で審議している。		
	<根拠資料>	早稲田大学大学院ファイナンス研究科各種委員会名簿 P1[1 - 8]		
事務組織の 設置	7-9	経営系専門職大学院を管理運営し、その使命・目的および教育目標の達成を支援するために適切な規模と機能を備えた事務組織を設置しているか。		
	<現状の説明>	事務部門を統括する事務長(1名)の下、専任職員(3名)・嘱託職員(4名)が各業務ラインの責任者を務め、教室運営・経理事務・受付等の業務を主に派遣社員(9名)が、コンピュータ等の教育施設をIT専門担当者(1名)が担い、各種事務サービスに努めている。主な事務サービスは、次の通りである。科目登録・履修上の相談、入試・進学上の相談、休講・補講等各種情報の提供、休学・留学等の相談、図書室の利用方法、文献検索方法の案内、各情報処理施設の利用方法の案内、教室貸出の受付・案内、パーティー・懇親会等の相談、ビジネス情報アカデミー（ノンディグリーの講座を実施）の運営、ファイナンス総合研究所の諸活動。		
	<根拠資料>			

事務組織の 運営	7-10	事務組織は、関係諸組織と有機的連携を図りつつ、適切に運営されているか。		
	< 現状の説明 >	事務長が全学の教務担当教務主任会、商学大学院教授会および商学大学院教務連絡会に出席している。本研究科内では、研究科運営委員会および各種委員会に事務長、担当専任職員が出席している。また、事務長および専任職員が毎週1回、当研究科執行部（研究科長および教務主任）との事務連絡会を開催している。この事務連絡会を通して、運営に関する諸問題の解決に当たっている。		
	< 根拠資料 >			
事務組織の 改善	7-11	事務組織の活動を向上させるために、組織的な研修システムの導入等、必要な工夫・改善が行われているか。		
	< 現状の説明 >	人事課が中心となって主催する研修が計画的に行われている。新入職員研修、2年目職員研修、3年目職員研修、能力開発研修、主任クラス研修、管理職研修、派遣研修（国内外）等により自己啓発を推進している。併行して、教務事務を中心とした業務分野別研修を実施し、もって事務組織の活性化に繋げている。		
	< 根拠資料 >	早稲田大学研修総合ガイド（一覧） P1[7 - 1 1 9]		

〔点検・評価〕

長所

関連する「評価の視点」	7-1, 7-2, 7-3, 7-5, 7-7, 7-8, 7-9, 7-10 経営系専門職大学院の管理運営に関する現状全般について
管理運営体制については、学術院長会、教務担当教務主任会、商学学術院教授会、商学学術院教務連絡会、ファイナンス研究科運営委員会、ファイナンス研究科内各種委員会、事務連絡会が整備体系立っており、本部事務機構である教務部、研究推進部、人事部等と適宜連携をとりながら教学および管理運営についての様々な事項を日々検討し、改善を行なっている。本研究科においても運営委員会の他に、各種委員会、事務連絡会を機能させ、教育課程や教育方法、教員組織、事務体制、学生確保、学生生活、教育研究環境の整備、情報公開等について点検・評価・改善を適切に行なってきたことは各項目で述べてあるとおりである。	
根拠資料	

今後の方策

点検、評価、改善のプロセスにおいて立案と資料作成は事務スタッフに負うところが大きいことから、事務スタッフの能力の質的向上と事務組織のあり方について恒常的に見直しを行っていく方針である。	
根拠資料	

問題点

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>7-11 事務組織の活動を向上させるために、組織的な研修システムの導入等、必要な工夫・改善が行われているか。</p>
<p>社会人教育においては、事務体制の充実が、教育体制に劣らず重要であり、これまでの大学事務職と異なる資質や積極性が要求される。第一に講義内容にまで熟知し、本研究科の教育システムを社会人にアピールすることができる人材、第二に、入学希望者の多くは社会人であり、講義内容の特徴を説明して勧誘するばかりでなく、仕事にどのように役立つのか、どのように両立したらよいかなどについても説明ができる人材、第三に、コンピュータ等教育施設に関する知識のある人材、第四に将来の海外大学との提携や留学生の受け入れなどに円滑に対応できるよう語学に堪能な人材が必要となる。現在、人事課主導で行なわれているプロトタイプの研修システムでは十分とは言えず、専門職大学院に固有の研修プログラムを確立していく必要がある。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>早稲田大学研修総合ガイド(一覧) P1[7-119]</p>

今後の方策

<p>事務スタッフの能力向上については、本学の重要な課題の一つとして取り上げられており、「職員人材育成WG」の報告書をもとに、現在、「Waseda Next 125」において議論が進められているところである。とりわけ、事務組織の整備や組織的な研修システムについては、本学の他専門職大学院にも共通の案件であることから、相互に情報を交換しつつ、本研究科に特化した固有の研修プログラムについて検討したいと考えている。まずは、既存の授業聴講制度や本研究センターで開講しているビジネス講座の受講などを柱に、金融分野についての基礎的知識を継続的に習得できるシステム作りを検討する予定である。</p>	
<p>根拠資料</p>	

8 点検・評価

項目	評価の視点		レベル	
自己点検・評価	8-1	自己点検・評価のための仕組みおよび組織体制を整備し、適切な評価項目および方法に基づいた自己点検・評価を、組織的、継続的な取組みとして実施しているか。		
	<現状の説明>	本研究科では、教授会にあたる運営委員会のほかに、カリキュラム検討委員会、入試検討委員会、学生相談委員会、奨学生選考委員会、国際交流委員会、図書委員会、人事政策委員会、褒賞委員会等の13委員会を開催し、自己点検・評価を行っている。なお、大学全体としては、本学の教育・研究を自主的に改革し、その一層の充実と発展を図るため、全学的・総合的に自己点検および自己評価を行い、併せて第三者による評価を実施する「大学点検・評価委員会」を1999年11月に設置しており、本委員会において決定した大学点検・評価の実施方法、自己点検・評価項目等に基づき、2002年3月に第1回、2006年3月に第2回大学点検・評価を終了している。		
	<根拠資料>	早稲田大学大学点検・評価委員会規程 P1[1 - 6] 2005年度 早稲田大学自己点検・評価報告書 P - 05 - 70[8 - 1 2 0]		
改善・向上のための仕組みの整備	8-2	自己点検・評価の結果を広く公表しているか。		
	<現状の説明>	自己点検・評価の総括、および第三者評価委員の報告書は、本学のWebサイトに掲載し一般公開している。		
	<根拠資料>	早稲田大学大学点検・評価委員会規程 P1[1 - 8] 早稲田大学大学教務部教務課ホームページ該当ページ http://www.waseda.jp/kyorubu/hyouka/iinnkai.htm[8 - 1 2 1]		
改善・向上のための仕組みの整備	8-3	自己点検・評価および第三者評価等の結果を当該経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に結びつけるための仕組みを整備しているか。		
	<現状の説明>	運営方針等を確定していくために、各種委員会が組織されており、原則として本研究科の専任教員が各委員を分担している。併せて、本研究科の最高議決機関である運営委員会を組織しており、各種委員会で立案した改善・向上案が運営委員会に提案され、協議・検討を継続して行っている。		
	<根拠資料>	早稲田大学大学院ファイナンス研究科各種委員会名簿 P1[1 - 8]		

評価結果に基づく改善・向上	8-4	自己点検・評価および第三者評価等の結果を当該経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に有効に結びつけているか。		
	<p><現状の説明></p> <p><根拠資料></p>	<p>各種委員会および第三者評価機関等で点検・評価された内容は、事務局が取りまとめて、週一回定期開催している執行部との事務連絡会で報告し検討を加えている。事務局では、検討結果を資料に反映させ、該当する委員会に提出する。当該委員会の審議を経て、本研究科運営委員会で改革・改善が正式決定される。このような手順を繰り返し、随時教育研究活動の向上が図られている。</p> <p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科各種委員会名簿 P1[1 - 8]</p>		

[点検・評価]

長所

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>8-1 自己点検・評価のための仕組みおよび組織体制を整備し、適切な評価項目および方法に基づいた自己点検・評価を、組織的、継続的な取組みとして実施しているか。</p>
<p>「大学点検・評価委員会」とは別に、開校時より日本橋キャンパスにおける教育活動の基本方針およびわが国における人材教育のあり方に関して諮問する基本方針諮問会議を独自に設置し、外部の有識者より頂戴する貴重な意見を点検、評価に役立てている。また、その際に作成する本研究科ならびにファイナンス研究センターにおける教育研究内容の現状についての資料は、日本橋キャンパスにおける自己点検・評価の材料として活用されている。なお、完成年度を迎えた本研究科が2006年1月に文部科学省の実地調査を受けた際には、極めて高い評価を得たことを付記しておきたい。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>早稲田大学日本橋キャンパス基本方針諮問会議資料[1 - 5] 早稲田大学ファイナンス研究科平成17年度年次計画履行状況実地調査資料[1 - 7]</p>

今後の方策

<p>今回の第三者評価機関による「経営系専門職大学院認証評価」の結果についても、改善・改革に結びつける努力を行なうことはもとより、ホームページ等において広く社会に公表したいと考えている。</p>	
<p>根拠資料</p>	

問題点

関連する「評価の視点」	8-1 自己点検・評価のための仕組みおよび組織体制について
各学期毎に開講した全科目について、在学生による授業評価(アンケート形式)の実施は、授業内容や担当教員に関わる授業全般の点検に大いに役立っている。その他に、受験対象者や新入生、修了生へのアンケート調査も適宜行なうことで点検、評価に役立っているが、アンケート項目や実施時期等についてはまだ体系だっておらず整備の必要がある。	
根拠資料	

今後の方策

学生は社会人が大半であることから時間的制約もあり、事務所カウンターではなかなか学生からの生の声を収集しにくいのが現状である。そのためアンケート調査は有効な手段といえるが、アンケート項目および実施時期について早急に調整を行い、調査データ量を確保することで分析、改善を進める体制を図りたい。	
根拠資料	

9 情報公開・説明責任

項目	評価の視点		レベル	
情報公開・説明責任	9-1	経営系専門職大学院の組織運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っているか。		
	<p>< 現状の説明 > 本研究科の趣意と理念、研究と教育の実際について、学校案内、学生募集要項、早稲田大学Web（ホームページ）及び本研究科Webその他において、随時、情報の公開が成され、適宜、更新が行われている。 本研究科独自の情報誌が開設当初より発行されており、2007年以降は媒体をWebマガジンに移行、紙媒体で年1～2回であった刊行ペースの月刊化が実現され、より時宜に適した広範な情報発信を可能とした。 各期の学生募集に合わせ、各回2時間前後の学校・入試説明会が月1回程度の頻度で開催され、就学の実際や全ての入試データ等が掲載された資料詳細を作成・頒布し、入試選考・組織運営の公平性・透明性を担保する情報開示と説明責任の履行に積極的に取り組んでいる。 オープンキャンパス・公開セミナー等における模擬授業や討論会、小・中学生対象の初期金融教育企画の企業間共催や高大連携など、各種の文化事業活動や地域・社会貢献活動等を通して、本研究科の運営と活動の状況が適切に理解されるよう、学内外のステークホルダー及び市民社会に対する説明責任が果たされるよう努めている。</p> <p>< 根拠資料 > 早稲田大学大学院ファイナンス研究科(学校案内) P2[1 - 2] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科専門職学位課程学生募集要項2008年度 P1[2 - 9] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科広報誌 『NCam』 [9 - 1 2 4] 学校・入試説明会資料[4 - 8 8] 早稲田大学ホームページ該当ページ http://www.waseda.jp/top/index-j.html [9 - 1 2 3] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科ホームページ該当ページ http://www.waseda.jp/wnfs/ [1 - 4]</p>			

9-2	学内外からの要請による情報公開のための規程および体制は整備しているか。		
<p>< 現状の説明 > 本学では、個人情報については「個人情報の保護に関する規則」を定めている。個人情報に係わる開示請求があった場合は、同規則の「個人情報を収集した目的以外のために利用または提供してはならない」という取り決めに従い判断する。ただし、公的機関からの学歴照会等については、回答しないことで本人に不利益が及ぶ可能性があるため、例外的に、本学の個人情報保護委員会に「目的外利用・目的外提供届出書」を提出した上で開示している。個人情報以外の本研究科の運営・活動状況に係る情報は、学内外からの要請に応え、ホームページ等で積極的に公開している。</p> <p>< 根拠資料 > 早稲田大学大学院ファイナンス研究科各種委員会名簿 P1[1 - 8]</p> <p>早稲田大学個人情報の保護に関する規則 P2[9 - 1 2 2]</p>			
9-3	現在実施している情報公開が、社会に対する説明責任の役割を果たしているかどうかを検証する仕組みを整備しているか。		
<p>< 現状の説明 > 専任教員により構成される広報等委員会及び研究科運営委員会による検証と評価が、適宜、行われている。早稲田大学大学点検・評価委員会による検証（原則4年に1回）以外に、本研究科独自の第三者機関「早稲田大学日本橋キャンパス基本方針諮問会議」が開設当初より設置されており、年度毎の検証を受け、改善に努めている。</p> <p>< 根拠資料 > 早稲田大学大学院ファイナンス研究科各種委員会名簿 P1[1 - 8]</p> <p>早稲田大学日本橋キャンパス基本方針諮問会議資料[1 - 5]</p> <p>早稲田大学大学点検・評価委員会規程 P1[1 - 6]</p>			

【点検・評価】

長所

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>9-1 経営系専門職大学院の組織運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っているか。</p>
<p>本研究科の理念と特色、履修体制とカリキュラム、教員プロフィールと施設・設備、入学者選抜指針、学費・奨学金案内等、その運営と活動の状況については、学校案内、学生募集要項及び本研究科Webを中心に恒常的な情報公開が成されている。中でも高度情報化社会の代表媒体といえるWebサイト（ホームページ）の充実に力点を置き、本研究科独自のWebアクセシビリティ指針及びプライバシーポリシーのもと、以下3点の評価軸を意識した積極的展開が図られている。</p> <p>コンテンツ（「見てくれ」だけではない情報の充実と情報公開に対する姿勢＝大学の社会的責任（USR）が果たされているか）</p> <p>ユーザビリティ（求める情報にスムーズにたどり着けるか、フォト・ムービー・PDFの過剰掲載で「重い」サイトになっていないか）</p> <p>デザイン（センスと編集力を錬磨し、情報の受け手のニーズを的確に捉え、情報発信のコンセプトが明確になっているか）</p> <p>とりわけWebマガジン『早稲田@日本橋』（わせた・あっと・にほんばし）においては、基本概要の説明が中心とならざるを得ないメインコンテンツを補完する、パラエティーに富んだ最新のトピックが、月刊ペースで配信され、より広範且つ多種多様な社会的要請に応えらると共に、経営系専門職大学院が社会に提供すべき情報の質・量・方向性その他の在るべき姿を、意欲的に開拓することに努めている。</p> <p>『早稲田@日本橋』は、以下の基本コンテンツによって構成される。</p> <p>「トピックス from 研究室」（直近のニュースなどについて専任教員が解説や意見を述べる、時事問題的コンテンツ）</p> <p>「日本橋探訪」（キャンパス周辺の景観やその来歴・エピソード等を伝える、地域・歴史文化的コンテンツ）</p> <p>「キャンパスライフ」（現役在学生の学生生活及び学修の様子を伝えるコンテンツ）</p> <p>「修了生活躍中」（修了生の活躍や在学当時の思い出などを紹介し、上記と同様、志願者の疑問や不安に応え、併せて経営系専門職大学院に通う学生の素顔を社会一般に紹介する役割を担うコンテンツ）</p> <p>「ようこそ日本橋校へ」（ゼミの様子や各種イベントなどを紹介し、併せて本研究科の諸活動に関するアーカイブ的役割を担うコンテンツ）</p> <p>本研究科のWebマガジンは、単なる大学院の入試広報という枠組みを超え、広範な文化事業的側面をも有する、本研究科の情報公開と説明責任への姿勢を示す顕著な一例と自負するところである。蓄積され続けるバックナンバーは、それ自体がスクールのアイデンティティに繋がり、本研究科の存在意義と社会的役割について、適切な理解と広い意味での社会的評価を得るための重要なファクターの一つと位置付けられている。</p> <p>またオープンキャンパスや公開セミナーを主軸として、入試事務局による学校・入試説明会が年間を通じ実施されており、年平均15回という開催頻度と1回毎の内容の深さ、公開情報の質と量は、同系統のスクールとしては他に類例を見ぬものと思われる。それら諸活動の基本として、窓口・電子メール・電話・FAX等において個々に寄せられる各種の質問等には即時対応を原則としており、経営系専門職大学院に対する社会的要求と個々の志願者の向上心に応え得る情報発信・広報活動体制が恒常的に維持され、日常的に改善が試みられている。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科ホームページ該当ページ （Webマガジン『早稲田@日本橋』を含む） http://www.waseda.jp/wnfs/ , http://www.waseda.jp/wnfs/magazine/index.html [1 - 4] 学校・入試説明会資料[4 - 8 8]</p>

今後の方策

Webサイトの技術的な安定運用、適切な情報セキュリティとリスクマネジメントの練度向上、内部検索ツールの導入やシラバス詳細の外部公開等、大学に求められる情報開示の姿勢、説明責任を率先して果たせるよう努力して行く。

根拠資料	早稲田大学大学院ファイナンス研究科ホームページ該当ページ (Webマガジン『早稲田@日本橋』を含む) http://www.waseda.jp/wfs/ , http://www.waseda.jp/wfs/magazine/index.html [1 - 4]
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

問題点

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>9-2 学内外からの要請による情報公開のための規程および体制は整備しているか。</p>
<p>経営系専門職大学院の情報公開と説明責任を検証するものは、究極的には広い意味での市場である。国内大学が設置する同系統のスクール間競争に加え、将来的に海外のMBAスクールの日本進出も想定される中、多方面の社会的要請に基づく情報開示がその都度適切に成されていないければ、そのスクールは説明責任を問われるまでもなくマーケットから放逐される。そのような強い自覚を持って本研究科は開設以来、積極的な情報の公開・発信に努めて来ている。 ただし、本研究科においては、「情報公開の基準」を主として明文化された規定は現時点では存在せず、体制・システムとして5名の専任教員によって常設される広報等委員会ないし研究科運営委員会及び個人情報の保護に関する規則等その他の関連諸規定に基づいて、情報提供とプライバシー保護の相克等、一概に判断しかねる事例が発生した場合のみ、その事例毎に個別的な判断が成されることとなる。「社会的責任としての情報公開」を第一義とした基本的・総合的な規定ないし基準、取決め等の、より適切な整備と検討が必要である。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>早稲田大学大学院ファイナンス研究科各種委員会名簿 P1[1 - 8]</p>

今後の方策

<p>個人情報以外の本研究科の運営・活動状況に係る情報は積極的に公開しており、過去に開示請求によるトラブルは発生していない。しかし、運営委員会資料等の機密事項までを視野に入れた情報公開規定の整備は必要である。まずは、事務局による情報の洗い出しから始め、開示の可否、開示手続き等について素案を作成し、事務連絡会、各種委員会、運営委員会の検討材料としたい。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>早稲田大学個人情報の保護に関する規則 P2[9 - 1 2 2] 早稲田大学大学院ファイナンス研究科ホームページ該当ページ (Webマガジン『早稲田@日本橋』を含む) http://www.waseda.jp/wnfs/, http://www.waseda.jp/wnfs/magazine/index.html [1 - 4]</p>

終章

現在、わが国において金融立国の必要性が声高に叫ばれる一方で、日本の金融がグローバルな展開の流れから取り残されつつあるという認識も高まっています。専門職大学院として本研究科は開校以来、高度な金融知識を身につけ、日常業務に生かすことができる人材育成を第一の目標としてきましたが、一段とグローバル化するマーケットで活躍できる能力の開発に力を入れる必要が高まっているという認識をもっています。

本研究科の教育内容は、欧米の大学院でMBAを取得する場合に比べても遜色ない水準を達成していると自負していますが、日本で、日本語のテキスト、資料に多くを依存した教育だけでは、この分野のスピーディーな展開を十分にフォローすることは難しいという現実があります。在学中に英語の文献等を読みこなし、英語でコミュニケーションをとれるスキルを身につけ、磨くことはグローバルに通用する金融専門職の育成に欠かせない要件といえるでしょう。

2008年度では手始めとして、"Capital Markets and Institutions : A Global View"という英語科目を新設し、外国人ゲスト講師による英語でファイナンスを学ぶ授業を設けるほか、異文化圏における金融との接合を考える「イスラム金融」に関する講義を総合講座として設置するなどの対応を行います。働きながら学ぶという時間的制約の中で可能な形式で、英語に接する機会を増やし、目標にチャレンジすることを支援します。

修了生たちが、グローバル・プレイヤーである海外の金融スペシャリストに真に伍していくためには、考え方やコミュニケーションの面でもグローバルなフィールドに立てる力をつけることが求められています。そのためにも、外国語による講義や討論の機会など様々な学習過程を通して、学生たちが自らグローバル・プレイヤーとなるための能力開発にチャレンジする機会を増やしていきたいと考えています。今後、海外のMBA校との提携により外国人客員教授による講義を導入したり、米国の証券アナリスト協会や海外の金融スペシャリスト、CFOを招聘してのセミナーなどの開催により、世界の潮流に触れる機会を一層充実していく方針です。